

詳細目次

家計収支の概要	
1 総世帯の家計	1
(1) 消費支出は実質で3.2%の減少となり，2011年以来3年ぶりの減少	1
(2) 「その他の消費支出」，食料，教養娯楽，光熱・水道などが実質減少	5
(3) 財及びサービスが共に実質減少	8
2 総世帯のうち勤労者世帯の家計	10
(1) 実収入は名目で前年と同水準，実質で3.2%の減少	10
(2) 非消費支出は減少	12
(3) 可処分所得及び消費支出は実質減少	15
(4) 平均消費性向は0.2ポイントの低下	17
世帯属性別の家計収支	
1 世帯主の年齢階級別	19
(1) 二人以上の世帯	19
ア 消費支出は全ての階級で実質減少	19
イ 基礎的支出の割合は60～69歳及び70歳以上の世帯で高い	19
(2) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯	21
ア 可処分所得は全ての階級で実質減少	21
イ 消費支出は全ての階級で実質減少	21
ウ 平均消費性向は年齢が高い階級ほど高い	22
(3) 単身世帯	23
消費支出は全ての階級で実質減少	23
2 年間収入五分位階級別（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	24
(1) 実収入は全ての階級で実質減少	24
(2) 実収入に対する非消費支出の割合は年間収入が高い階級ほど高い	24
(3) 可処分所得及び消費支出は全ての階級で実質減少	26
(4) 平均消費性向は第 階級，第 階級及び第 階級で上昇	26
3 世帯主が高齢無職の世帯	28
(1) 高齢無職世帯	28
ア 可処分所得は実質減少	28
イ 消費支出は実質減少	28
ウ 平均消費性向は上昇	29
(2) 高齢夫婦無職世帯	31
可処分所得及び消費支出は実質減少，平均消費性向は上昇	31
(3) 高齢単身無職世帯	32
可処分所得及び消費支出は実質減少，平均消費性向は上昇	32

4	住宅ローン返済世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	34
(1)	住宅ローン返済世帯の割合は低下	34
(2)	可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合は低下	35
最近の家計消費の特徴（二人以上の世帯）		
1	消費税率引上げに伴う消費支出の動き	37
(1)	消費支出の動き	37
(2)	財・サービス区分別の動き	38
(3)	品目別にみた動き	40
	ア 米	41
	イ 油脂・調味料	41
	ウ 設備修繕・維持	42
	エ 家庭用耐久財	42
	オ 家事用消耗品	43
	カ 理美容用品	43
2	夏場の天候不順による影響を受けたとみられる主な品目	45
(1)	アイスクリーム・シャーベット	45
(2)	茶飲料	46
(3)	外食	46
(4)	電気代	47
(5)	エアコンディショナ	48
(6)	国内パック旅行費	48

< 参考 >

2014年の家計をめぐる主な動き	4
所得税・個人住民税と社会保険料の改定	14
世帯主が60歳以上の世帯割合の推移	22
世帯主が60歳以上の世帯	29
前回消費税率引上げ時(1997年)との比較	44
日別集計でみた駆け込み需要の状況	49
2014年の家計収支の状況	50

図 表 目 次
([] 内は詳細結果表の番号)

図	- 1 - 1	消費支出の対前年実質増減率の推移	1
		[総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，単身世帯：第1表]	
表	- 1 - 1	消費支出の対前年（同期）増減率の推移	2
		[総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，第6 - 5表，単身世帯：第1表]	
図	- 1 - 2	消費支出の四半期別対前年同期増減率の推移（総世帯）	3
		[総世帯：第1表]	
図	- 1 - 3	消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度（総世帯）	6
		[総世帯：第1表]	
表	- 1 - 2	消費支出の費目別対前年実質増減率	7
		[総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，単身世帯：第1表]	
図	- 1 - 4	財・サービス支出計の対前年実質増減率に対する寄与度の推移（総世帯）	8
		[総世帯：第1表]	
表	- 1 - 3	財・サービス区分別消費支出の推移（総世帯）	9
		[総世帯：第1表]	
図	- 2 - 1	実収入の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）	10
		[総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，単身世帯：第1表]	
表	- 2 - 1	実収入の項目別対前年（同期）増減率の推移（勤労者世帯）	11
		[総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，第6 - 5表，単身世帯：第1表]	
図	- 2 - 2	非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別寄与度の推移 （総世帯のうち勤労者世帯）	12
		[総世帯：第1表]	
表	- 2 - 2	非消費支出の対前年（同期）名目増減率，名目増減率に対する寄与度及び実収入 に対する割合の推移（総世帯のうち勤労者世帯）	13
		[総世帯：第1表]	
図	- 2 - 3	可処分所得の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）	15
		[総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，単身世帯：第1表]	
図	- 2 - 4	可処分所得の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移（総 世帯のうち勤労者世帯）	15
		[総世帯：第1表]	
図	- 2 - 5	消費支出の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）	16
		[総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，単身世帯：第1表]	
図	- 2 - 6	消費支出の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移（総世 帯のうち勤労者世帯）	16
		[総世帯：第1表]	
図	- 2 - 7	平均消費性向の推移（総世帯のうち勤労者世帯）	17
		[総世帯：第1表]	
図	- 2 - 8	黒字率の内訳の推移（総世帯のうち勤労者世帯）	17
		[総世帯：第1表]	
図	- 2 - 9	実質可処分所得と平均消費性向の関係の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世 帯）	18
		[二人以上の世帯：第1 - 1表]	

図	- 1 - 1	世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率（二人以上の世帯）	19
		[二人以上の世帯：第3 - 2表]	
表	- 1 - 1	世帯主の年齢階級別家計支出（二人以上の世帯）	20
		[二人以上の世帯：第3 - 2表，第4 - 6表]	
図	- 1 - 2	世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	21
		[二人以上の世帯：第3 - 2表，第3 - 12表]	
図	- 1 - 3	世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	21
		[二人以上の世帯：第3 - 2表，第3 - 12表]	
表	- 1 - 2	世帯主の年齢階級別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	22
		[二人以上の世帯：第3 - 2表，第3 - 12表]	
図	- 1 - 4	年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率（単身世帯）	23
		[単身世帯：第2表]	
表	- 1 - 3	年齢階級別家計支出（単身世帯）	23
		[単身世帯：第2表]	
図	- 2 - 1	年間収入五分位階級別実収入額及び対前年実質増減率（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	24
		[二人以上の世帯：第2 - 7表]	
表	- 2 - 1	年間収入五分位階級別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	25
		[二人以上の世帯：第2 - 7表]	
図	- 2 - 2	年間収入五分位階級別消費支出額及び対前年実質増減率（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	26
		[二人以上の世帯：第2 - 7表]	
図	- 2 - 3	年間収入五分位階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	27
		[二人以上の世帯：第2 - 7表]	
表	- 2 - 2	年間収入五分位階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	27
		[二人以上の世帯：第2 - 7表]	
図	- 3 - 1	高齢無職世帯の家計収支（総世帯）	28
		[総世帯：第9表]	
図	- 3 - 2	高齢無職世帯の可処分所得額，消費支出額及び平均消費性向の推移（総世帯）	29
		[総世帯：第9表]	
表	- 3 - 1	高齢無職世帯の家計収支（総世帯）	30
		[総世帯：第1表，第9表]	
図	- 3 - 3	高齢夫婦無職世帯の家計収支	31
		[総世帯：第9表]	
図	- 3 - 4	高齢単身無職世帯の家計収支	32
		[単身世帯：第6表]	
表	- 3 - 2	高齢夫婦無職世帯及び高齢単身無職世帯の家計収支	33
		[総世帯：第9表，単身世帯：第6表]	

図	- 4 - 1	勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合及び持家率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第1 - 1表，第3 - 10表]	34
図	- 4 - 2	住宅ローン返済世帯における可処分所得額，住宅ローン返済額及び可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第3 - 10表]	35
表	- 4 - 1	住宅ローン返済の有無別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第1 - 1表，第3 - 10表]	36
図	- 1 - 1	消費支出の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第1 - 1表]	37
図	- 1 - 2	財（商品）及びサービスの月別支出金額の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	38
図	- 1 - 3	耐久財及び非耐久財（消耗品）の月別支出金額の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	39
表	- 1 - 1	消費税率引上げによる駆け込み需要及びその反動がみられた主な品目等（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第1 - 1表，第4 - 1表]	40
図	- 1 - 4	米の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第1 - 1表]	41
図	- 1 - 5	油脂・調味料の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第1 - 1表]	41
図	- 1 - 6	設備修繕・維持の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第1 - 1表]	42
図	- 1 - 7	家庭用耐久財の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第1 - 1表]	42
図	- 1 - 8	家事用消耗品の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第1 - 1表]	43
図	- 1 - 9	理美容用品の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第1 - 1表]	43
表	- 1 - 2	四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第1 - 1表]	44

図	- 2 - 1	アイスクリーム・シャーベットの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移 (二人以上の世帯)	45
		[二人以上の世帯：第4 - 1表]	
図	- 2 - 2	茶飲料の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移(二人以上の世帯)	46
		[二人以上の世帯：第4 - 1表]	
図	- 2 - 3	外食の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移(二人以上の世帯)	46
		[二人以上の世帯：第1 - 1表]	
図	- 2 - 4	電気代の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移(二人以上の世帯)	47
		[二人以上の世帯：第1 - 1表]	
図	- 2 - 5	エアコンディショナの四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移(二人以上の世帯)	48
		[二人以上の世帯：第4 - 1表]	
図	- 2 - 6	国内パック旅行費の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移(二人以上の世帯)	48
		[二人以上の世帯：第4 - 1表]	

< 参考 >

世帯主が60歳以上の世帯割合の推移			
図		世帯主が60歳以上の世帯割合の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	22
		[二人以上の世帯：第3 - 2表, 第3 - 12表]	
世帯主が60歳以上の世帯			
表		世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布(総世帯)	29
		[総世帯：第9表, 単身世帯：第6表]	
前回消費税率引上げ時(1997年)との比較			
図		消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)	44
		[二人以上の世帯：主要項目の季節調整値]	
日別集計でみた駆け込み需要の状況			
図1		米の日別支出金額の推移	49
		[二人以上の世帯：6 - 16表]	
図2		酒類の日別支出金額の推移	49
		[二人以上の世帯：6 - 16表]	
図3		トイレtpーパーの日別支出金額の推移	49
		[二人以上の世帯：6 - 16表]	
2014年の家計収支の状況			
図		家計収支の状況(総世帯のうち勤労者世帯)	50
		[総世帯：第1表]	

家計収支の概要

1 総世帯の家計

(1) 消費支出は実質で3.2%の減少となり、2011年以来3年ぶりの減少

2014年の総世帯^注（平均世帯人員2.41人，世帯主の平均年齢58.3歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均251,481円で，前年に比べ名目で同水準となった。また，物価変動の影響を除いた実質では3.2%の減少となった。

消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると，2010年に増加（0.3%）となった後，東日本大震災が発生した2011年は減少（-1.7%）となった。2012年（0.2%），2013年（1.1%）は2年連続の増加となったが，2014年は，消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられたものの，その後の反動減や夏場の天候不順などの影響もあって実質3.2%の減少となり，3年ぶりの減少となった（図 - 1 - 1，表 - 1 - 1）。

（注） 総世帯とは，「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯をいう。

図 - 1 - 1 消費支出の対前年実質増減率の推移

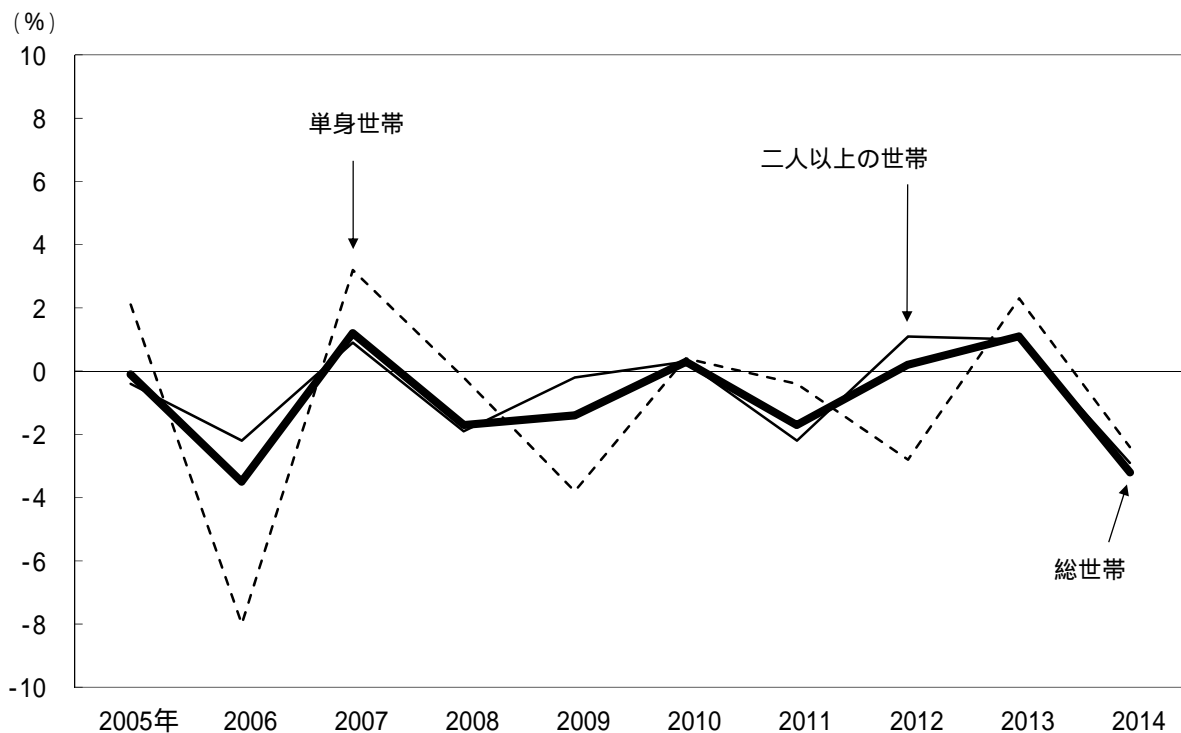


表 - 1 - 1 消費支出の対前年（同期）増減率の推移

年次 四半期	総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
	月平均額	名目 増減率	実質 増減率	月平均額	名目 増減率	実質 増減率	月平均額	名目 増減率	実質 増減率
	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
2005年	266,508	-0.5	-0.1	300,531	-0.8	-0.4	177,343	1.7	2.1
2006	258,086	-3.2	-3.5	294,943	-1.9	-2.2	163,699	-7.7	-8.0
2007	261,526	1.3	1.2	297,782	1.0	0.9	169,153	3.3	3.2
2008	261,306	-0.1	-1.7	296,932	-0.3	-1.9	171,602	1.4	-0.2
2009	253,720	-2.9	-1.4	291,737	-1.7	-0.2	162,731	-5.2	-3.8
2010	252,328	-0.5	0.3	290,244	-0.5	0.3	162,009	-0.4	0.4
2011	247,223	-2.0	-1.7	282,966	-2.5	-2.2	160,891	-0.7	-0.4
2012	247,651	0.2	0.2	286,169	1.1	1.1	156,450	-2.8	-2.8
2013	251,576	1.6	1.1	290,454	1.5	1.0	160,776	2.8	2.3
2014	251,481	0.0	-3.2	291,194	0.3	-2.9	162,002	0.8	-2.4
2008年									
1～3月期	262,772	1.6	0.5	299,406	1.7	0.6	169,337	0.9	-0.2
4～6	257,504	-0.8	-2.4	293,592	-1.0	-2.6	166,103	0.7	-0.9
7～9	255,352	0.4	-2.1	290,318	0.2	-2.3	167,547	2.0	-0.6
10～12	270,413	-1.1	-2.3	304,414	-2.0	-3.2	186,400	4.4	3.2
2009年									
1～3月期	250,534	-4.7	-4.6	289,388	-3.3	-3.2	156,558	-7.5	-7.4
4～6	251,343	-2.4	-1.3	289,702	-1.3	-0.2	159,553	-3.9	-2.8
7～9	244,435	-4.3	-1.7	284,387	-2.0	0.6	149,316	-10.9	-8.5
10～12	264,272	-2.3	0.0	303,472	-0.3	2.0	171,079	-8.2	-6.0
2010年									
1～3月期	249,934	-0.2	1.2	291,024	0.6	2.0	152,468	-2.6	-1.2
4～6	247,309	-1.6	-0.5	285,735	-1.4	-0.3	155,679	-2.4	-1.3
7～9	246,566	0.9	1.7	284,667	0.1	0.9	155,952	4.4	5.2
10～12	261,195	-1.2	-1.4	299,550	-1.3	-1.5	169,535	-0.9	-1.1
2011年									
1～3月期	243,784	-2.5	-1.9	280,628	-3.6	-3.0	155,063	1.7	2.3
4～6	241,984	-2.2	-1.7	278,175	-2.6	-2.1	154,700	-0.6	-0.1
7～9	242,602	-1.6	-1.8	277,355	-2.6	-2.8	158,510	1.6	1.4
10～12	258,638	-1.0	-0.7	295,704	-1.3	-1.0	169,510	0.0	0.3
2012年									
1～3月期	246,000	0.9	0.5	284,940	1.5	1.1	153,536	-1.0	-1.4
4～6	246,266	1.8	1.5	286,556	3.0	2.7	151,082	-2.3	-2.6
7～9	240,906	-0.7	-0.3	278,679	0.5	0.9	152,153	-4.0	-3.6
10～12	256,538	-0.8	-0.6	294,500	-0.4	-0.2	166,897	-1.5	-1.3
2013年									
1～3月期	252,386	2.6	3.3	291,066	2.1	2.8	161,486	5.2	5.9
4～6	244,925	-0.5	-0.3	285,388	-0.4	-0.2	150,459	-0.4	-0.2
7～9	245,161	1.8	0.7	283,812	1.8	0.7	155,621	2.3	1.2
10～12	259,982	1.3	-0.5	301,552	2.4	0.6	164,055	-1.7	-3.4
2014年									
1～3月期	260,827	3.3	1.5	303,041	4.1	2.3	164,171	1.7	-0.1
4～6	241,022	-1.6	-5.7	282,114	-1.1	-5.2	149,277	-0.8	-4.9
7～9	241,556	-1.5	-5.3	279,214	-1.6	-5.4	157,316	1.1	-2.8
10～12	259,090	-0.3	-3.3	300,404	-0.4	-3.4	167,597	2.2	-0.9

(注) 単身世帯の四半期平均結果については、時系列の安定性を重視する観点から、年平均結果とは別の推定方法を採用している。したがって、総世帯及び単身世帯の各四半期の平均値と年平均値は一致しない。

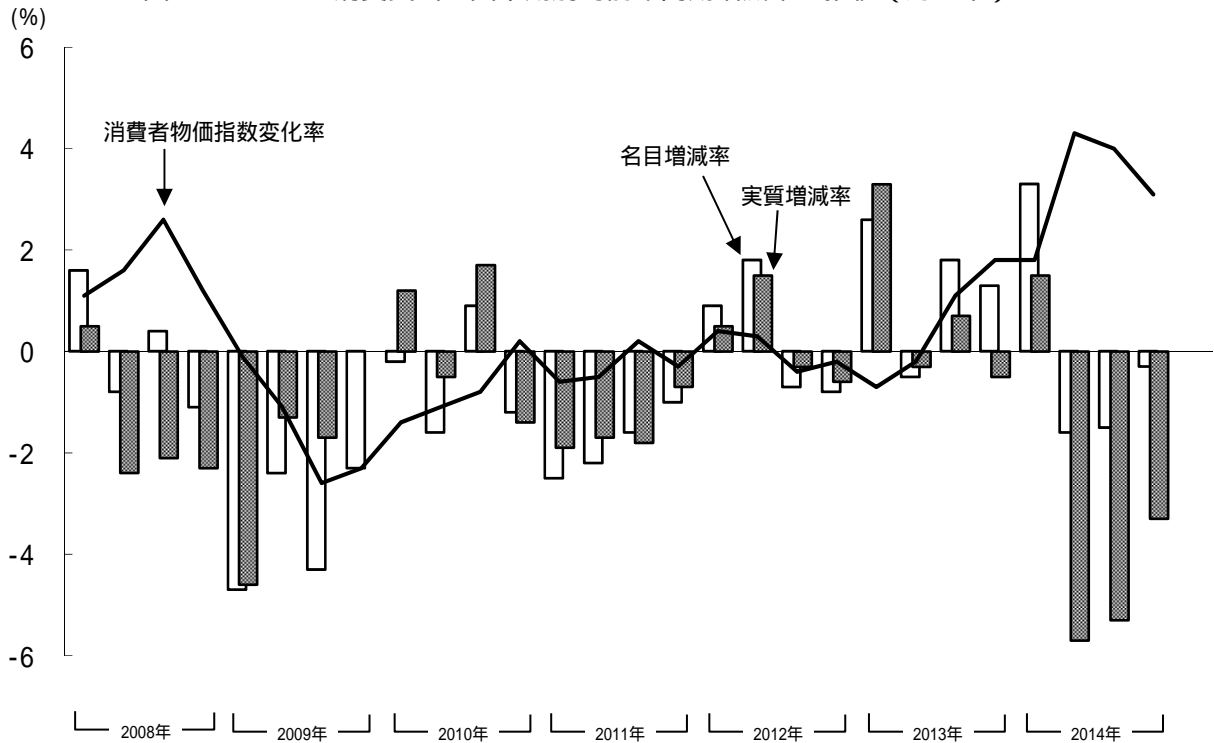
四半期別にみると、1～3月期は、2014年4月の消費税率の引上げに伴う駆け込み需要などにより、耐久財や保存可能な食料品など幅広い品目において増加したこともあり、前年同期に比べ実質1.5%の増加となった。

4～6月期は、駆け込み需要の反動により、耐久財、家事用消耗品のほか、保存可能な食料品など幅広い品目において減少したこともあり、実質5.7%の減少となった。

7～9月期は、非耐久財（消耗品）を中心に減少幅が縮小するなど、駆け込み需要の反動減から回復する傾向がみられた品目があるものの、天候不順の影響を受け、交通、教養娯楽サービス、外食などレジャー関係の品目が減少したほか、前年に比べて全国的に気温が低く、エアコンなどの冷房利用が控えられたことによる電気代の減少もあり、実質5.3%の減少となった。

10～12月期は、住居の設備修繕・維持や耐久財など、駆け込み需要の反動が一部残るものの、全体的に減少幅は縮小し、実質3.3%の減少となった（表 - 1 - 1，図 - 1 - 2）。

図 - 1 - 2 消費支出の四半期別対前年同期増減率の推移（総世帯）



(注) 1 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。
 2 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

<参考> 2014年の家計をめぐる主な動き

所得・消費関係

- ・ 「NISA（ニーサ）」（個人投資家向けの少額投資非課税制度）がスタート（1月）
- ・ 消費税率の5%から8%への引上げ（4月）
- ・ 消費税率引上げに伴い、低所得者等への影響を緩和する措置として、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金・すまい給付金の実施
- ・ 年金支給額の引下げ（4月）
- ・ パーソナルコンピュータの代表的な基本ソフト(OS)の旧バージョンのサポート終了(4月)
- ・ 中国の期限切れ鶏肉問題が発覚し、ハンバーガー店等の売上げに影響（7月）
- ・ 人事院が7年ぶりに国家公務員給与引上げを勧告（8月）
- ・ 安倍首相が2015年10月に予定していた消費税10%への引上げの1年半先送り（2017年4月）を正式表明（11月）

直接税・社会保険料関係

- ・ 介護保険第2号保険料率の引上げ（3月）
- ・ 国民年金保険料の引上げ（4月）
- ・ 個人住民税に復興特別税が加算（6月）
- ・ 厚生年金保険料率の引上げ（9月）

その他

- ・ ソチオリンピック・パラリンピック冬季競技大会開催（2月，3月）
- ・ 関東甲信で記録的大雪，都心は27センチ，甲府は100センチの積雪（2月）
- ・ 総務省が，日本の総人口の4人に1人が65歳以上（2013年10月現在）と発表（4月）
- ・ FIFAワールドカップ2014開催（6月）
- ・ 富岡製糸場と絹産業遺産群が世界文化遺産に登録（6月）
- ・ 「平成26年8月豪雨」が発生。広島県広島市で大規模な土砂災害（8月）
- ・ デング熱の国内感染者が69年ぶりに確認される（8月）
- ・ 御嶽山が7年ぶりに噴火。1991年雲仙普賢岳の火砕流による犠牲者数を上回る（9月）
- ・ 青色LEDの発明で，赤崎勇教授・天野浩教授・中村修二教授の3氏がノーベル物理学賞を受賞（10月）
- ・ 2週連続で大型台風が列島上陸（10月）
- ・ 日本銀行が追加の金融緩和策を決定，それを受けて株高・円安が進行（10月）
- ・ GDPの速報値は4 - 6月期，7 - 9月期と2期連続してマイナス（11月）
- ・ 消費税率引上げ先送りに関連し，衆議院を解散，総選挙（11月，12月）

(2) 「その他の消費支出」, 食料, 教養娯楽, 光熱・水道などが実質減少

総世帯の消費支出を10大費目別にみると, 交際費などの「その他の消費支出」, 「食料」, 「教養娯楽」, 「光熱・水道」, 「交通・通信」, 「教育」, 「住居」, 「家具・家事用品」及び「保健医療」の9費目が実質減少となった。一方, 「被服及び履物」の1費目が実質増加となった。また, 10大費目の内訳をみると, 次のとおりである(図 - 1 - 3, 表 - 1 - 2)。

ア 食料は60,272円で, 名目1.5%の増加, 実質2.2%の減少となった。魚介類, 外食などが実質減少となった。一方, 酒類が実質増加となった。

イ 住居は19,069円で, 名目1.4%の減少, 実質2.3%の減少となった。設備修繕・維持が実質減少となった。一方, 家賃地代が実質増加となった。

ウ 光熱・水道は20,129円で, 名目1.5%の増加, 実質4.4%の減少となった。電気代, ガス代などが実質減少となった。

エ 家具・家事用品は8,823円で, 名目1.2%の増加, 実質2.5%の減少となった。家庭用耐久財, 家事雑貨などが実質減少となった。一方, 家事用消耗品などが実質増加となった。

オ 被服及び履物は10,269円で, 名目2.9%の増加, 実質0.7%の増加となった。和服, 履物類及び洋服が実質増加となった。一方, シャツ・セーター類, 下着類などが実質減少となった。

カ 保健医療は11,031円で, 名目0.2%の増加, 実質0.8%の減少となった。医薬品及び保健医療サービスが実質減少となった。一方, 保健医療用品・器具が実質増加となった。

キ 交通・通信は35,080円で, 名目0.4%の増加, 実質2.1%の減少となった。交通, 自動車等関係費などが実質減少となった。

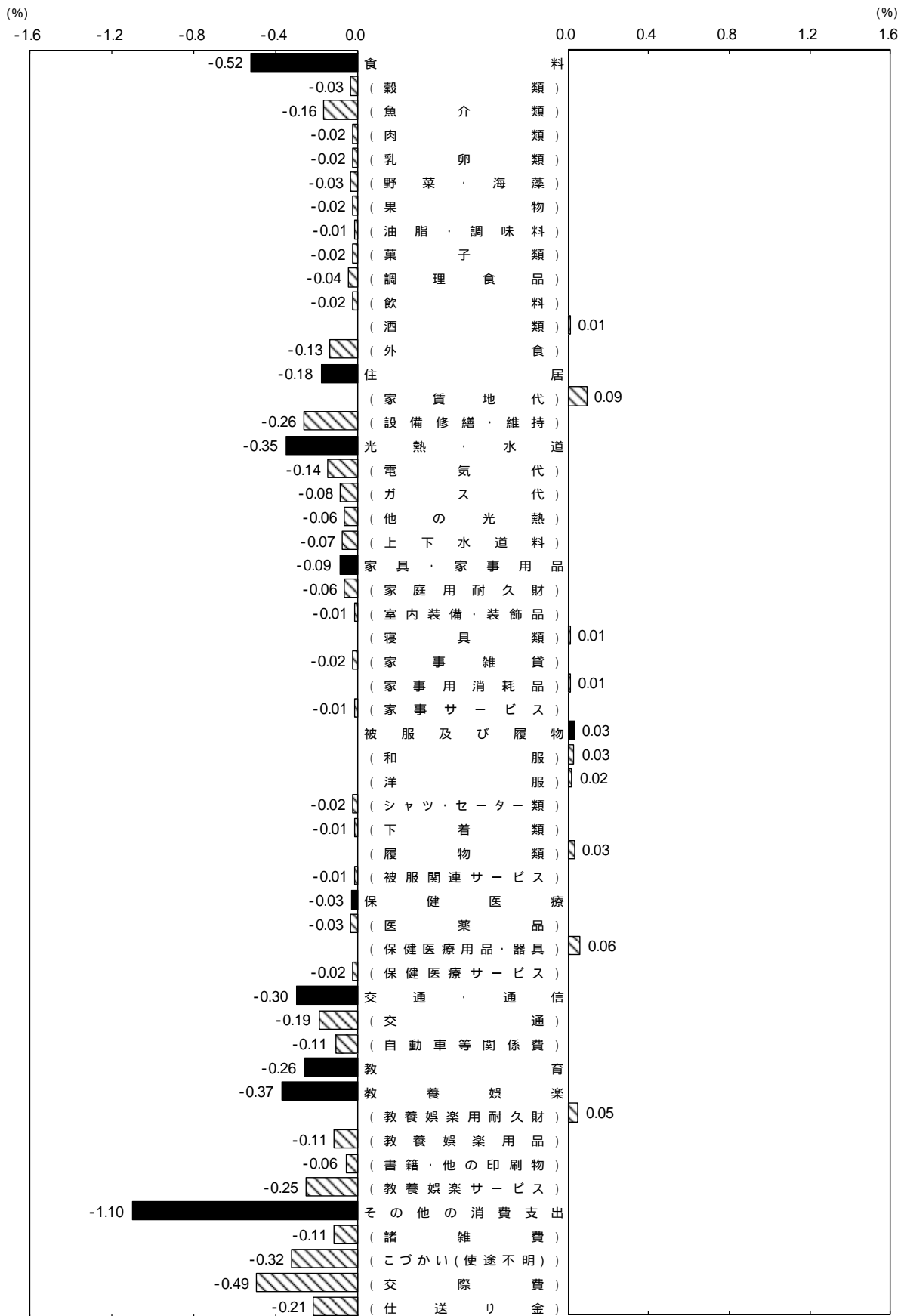
ク 教育は7,576円で, 名目6.3%の減少, 実質8.0%の減少となった。

ケ 教養娯楽は25,928円で, 名目は前年と同水準, 実質3.6%の減少となった。教養娯楽サービス, 教養娯楽用品及び書籍・他の印刷物が実質減少となった。一方, 教養娯楽用耐久財が実質増加となった。

コ その他の消費支出^注は53,305円で, 名目2.0%の減少, 実質5.1%の減少となった。交際費^注, 仕送り金^注などが実質減少となった。

(注) 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

図 - 1 - 3 消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度（総世帯） - 2014年 -



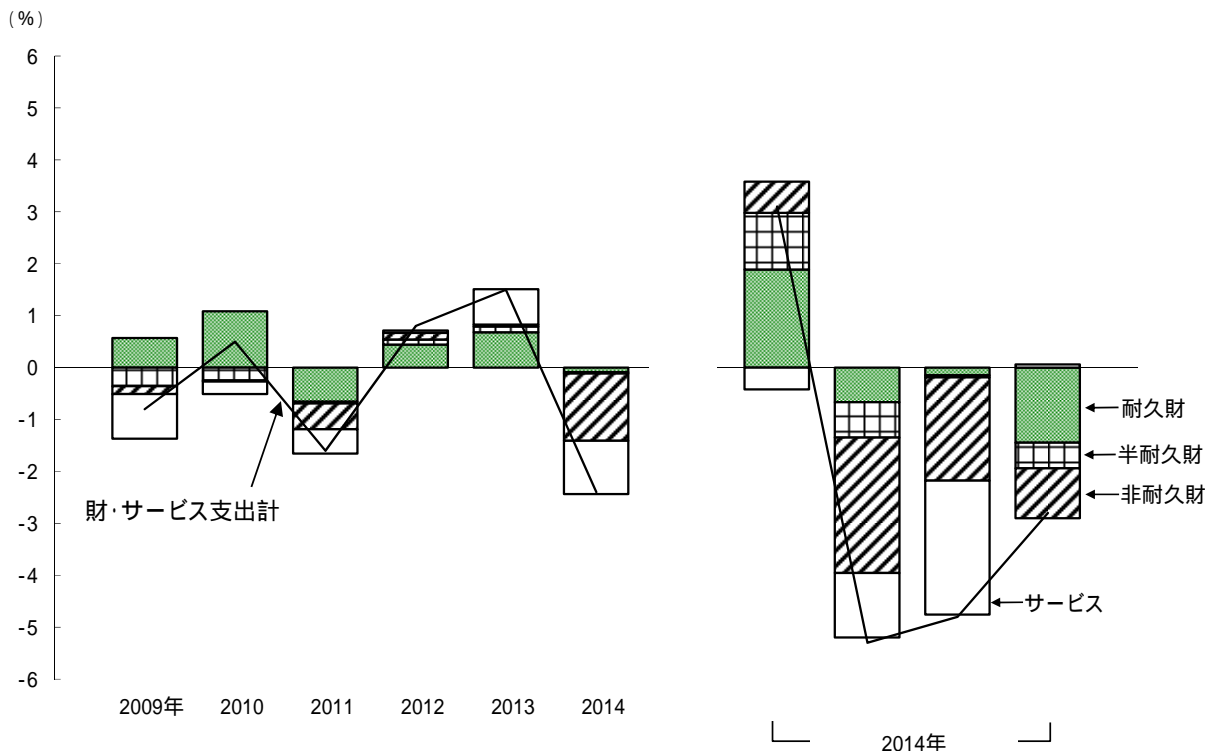
(注) 1 黒棒は10大費目を表す。
 2 「その他の消費支出」、こづかい(使途不明)、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

(3) 財及びサービスが共に実質減少

総世帯の財・サービス区分別消費支出（消費支出から，こづかい，贈与金，「他の交際費」及び仕送り金を除く。以下「財・サービス支出計」という。）をみると，財（商品）への支出は，1世帯当たり1か月平均129,475円で，前年に比べ名目1.4%の増加，実質2.5%の減少となった。また，サービスへの支出は98,315円で，名目0.1%の減少，実質2.3%の減少となった。

四半期別にみると，1～3月期は，2014年4月の消費税率の引上げに伴う駆け込み需要で家庭用耐久財が増加した影響などにより，耐久財が増加となった。4～6月期は，駆け込み需要の反動で，保存可能な食料品，家事用消耗品などが減少した影響などにより，非耐久財が減少となった。7～9月期は，天候不順で教養娯楽サービス，外食が減少した影響などにより，サービスが減少となった。10～12月期は，駆け込み需要の反動が一部残り，財の減少が続いているものの，財・サービス支出計での減少幅は縮小した（図 - 1 - 4，表 - 1 - 3）。

図 - 1 - 4 財・サービス支出計の対前年実質増減率に対する寄与度の推移（総世帯）



- (注) 1 財・サービス区分別消費支出は，品目分類の結果から集計しており，財・サービス支出計には，こづかい，贈与金，「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。
- 2 2010年の収支項目分類改定により，2009年まで耐久財及び非耐久財に含まれていた一部の財が廃止され，半耐久財に含まれるその他項目にそれぞれ統合された。耐久財，半耐久財及び非耐久財の2010年の対前年（同期）実質増減率に対する寄与度は，2009年結果を2010年以降の区分に組み替えて計算したものである。
- 3 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

<財の区分>

財は次の三つに区分されている。

- 耐久財 ... 予想耐用年数が1年以上，かつ，比較的高額なもの
- 半耐久財 ... 予想耐用年数が1年以上だが，耐久財ほど高額ではないもの
- 非耐久財 ... 予想耐用年数が1年未満のもの

表 - 1 - 3 財・サービス区分別消費支出の推移 (総世帯)

年次 四半期	対前年(同期)名目増減率 (%)						対前年(同期)実質増減率 (%)					
	財・サービス 支出計	財 (商品)				サービス	財・サービス 支出計	財 (商品)				サービス
			耐久財	半耐久財	非耐久財				耐久財	半耐久財	非耐久財	
2005年	-0.4	-0.4	0.4	-2.3	-0.1	-0.4	0.0	-0.1	3.0	-2.6	0.1	0.0
2006	-2.5	-2.2	-11.2	-3.0	-0.5	-2.9	-2.8	-2.8	-5.9	-3.5	-2.1	-2.8
2007	1.6	1.0	4.8	1.6	0.3	2.2	1.5	1.0	9.6	1.2	-0.2	2.0
2008	0.7	1.5	0.4	-1.2	2.3	-0.3	-0.9	-0.9	4.3	-1.8	-1.3	-0.9
2009	-2.3	-2.4	4.3	-4.4	-2.9	-2.2	-0.8	0.0	9.3	-3.8	-0.3	-2.0
2010	-0.3	0.7	10.6	-4.3	0.3	-1.6	0.5	1.3	16.5	-2.7	0.0	-0.5
2011	-1.9	-2.6	-18.5	-1.3	-0.1	-0.9	-1.6	-1.9	-9.1	-0.4	-1.3	-1.1
2012	0.8	1.2	2.7	1.0	1.0	0.2	0.8	1.2	7.3	1.2	0.3	0.1
2013	2.0	2.0	7.7	1.6	1.3	1.9	1.5	1.4	11.1	1.3	0.1	1.6
2014	0.8	1.4	1.7	2.3	1.2	-0.1	-2.4	-2.5	-1.5	-0.3	-3.2	-2.3
2008年												
1～3月期	1.4	2.8	3.5	-1.9	3.9	-0.4	0.3	1.2	7.5	-2.4	1.3	-0.9
4～6	0.0	1.0	3.3	-5.0	2.1	-1.2	-1.6	-1.5	7.3	-5.6	-1.6	-1.7
7～9	1.8	2.8	5.3	1.9	2.5	0.7	-0.8	-1.1	9.2	1.1	-3.0	0.2
10～12	0.2	0.3	-2.9	3.5	0.0	0.1	-1.0	-1.4	0.8	2.7	-2.5	-0.6
2009年												
1～3月期	-3.3	-4.2	-5.5	-6.4	-3.5	-2.0	-3.2	-3.8	-2.0	-6.3	-3.4	-2.4
4～6	-1.8	-1.7	-2.1	-2.6	-1.5	-1.9	-0.7	0.2	2.5	-2.5	0.5	-1.9
7～9	-4.2	-4.6	-4.7	-8.4	-3.8	-3.7	-1.6	-0.5	0.2	-7.6	0.9	-3.3
10～12	-2.1	-1.3	12.8	-5.4	-2.5	-3.2	0.2	2.3	19.0	-4.0	1.4	-2.6
2010年												
1～3月期	0.2	0.8	20.4	-3.6	-1.2	-0.7	1.6	2.9	27.9	-2.1	0.3	-0.1
4～6	-1.6	-1.7	-3.9	-5.9	-0.5	-1.5	-0.5	-1.0	0.9	-4.1	-0.6	0.1
7～9	1.4	3.8	20.9	-0.5	1.8	-1.5	2.2	4.2	27.5	1.0	1.3	-0.1
10～12	-0.8	0.0	2.5	-3.4	0.3	-1.8	-1.0	-1.0	7.6	-2.0	-2.1	-0.8
2011年												
1～3月期	-2.5	-1.9	-18.8	-6.9	2.2	-3.2	-1.9	-1.2	-9.0	-5.5	0.9	-2.8
4～6	-1.8	-1.3	-6.4	1.6	-1.2	-2.3	-1.3	-0.2	5.9	2.6	-2.1	-2.8
7～9	-1.5	-4.1	-23.3	-1.2	-1.0	2.1	-1.7	-3.9	-15.5	-0.8	-2.5	1.4
10～12	-0.8	-2.2	-19.0	1.3	0.1	1.0	-0.5	-1.6	-10.6	1.8	-0.8	0.9
2012年												
1～3月期	1.5	2.2	-3.4	7.0	2.1	0.5	1.1	1.5	2.2	6.8	0.2	0.4
4～6	2.5	2.9	14.6	0.0	1.9	2.0	2.2	2.6	19.4	0.3	0.8	1.8
7～9	-0.3	0.3	8.1	-0.4	-0.7	-1.2	0.1	1.0	13.0	-0.1	-0.5	-1.3
10～12	0.0	-0.1	-4.9	-0.7	0.7	0.2	0.2	0.2	-1.7	-0.3	0.6	0.2
2013年												
1～3月期	2.6	2.3	17.9	1.2	0.5	3.0	3.3	3.4	26.0	1.6	1.0	3.0
4～6	-0.5	-0.9	-8.6	0.3	0.0	0.0	-0.3	-0.3	-4.7	0.3	0.1	-0.2
7～9	2.7	1.9	0.4	-0.2	2.6	3.6	1.6	0.1	2.1	-0.9	0.1	3.3
10～12	1.7	4.4	26.0	2.2	1.9	-2.0	-0.1	2.0	26.0	1.3	-1.1	-2.9
2014年												
1～3月期	5.0	8.8	30.6	13.4	4.3	0.0	3.1	6.3	28.2	12.4	1.5	-1.0
4～6	-1.2	-2.1	-8.3	-4.9	-0.6	-0.1	-5.3	-7.2	-11.9	-7.7	-6.4	-2.7
7～9	-1.0	0.7	1.4	2.5	0.3	-3.2	-4.8	-4.0	-2.3	-0.5	-4.8	-5.8
10～12	0.2	-1.7	-18.0	-1.5	1.1	2.7	-2.8	-4.9	-20.3	-4.9	-2.3	0.1
2004年	231,995	129,343	14,963	22,551	91,829	102,652	100.0	55.8	6.4	9.7	39.6	44.2
2005	230,981	128,766	15,026	22,038	91,701	102,215	100.0	55.7	6.5	9.5	39.7	44.3
2006	225,202	125,929	13,347	21,376	91,206	99,273	100.0	55.9	5.9	9.5	40.5	44.1
2007	228,700	127,222	13,985	21,721	91,516	101,478	100.0	55.6	6.1	9.5	40.0	44.4
2008	230,233	129,106	14,034	21,463	93,609	101,128	100.0	56.1	6.1	9.3	40.7	43.9
2009	224,936	125,996	14,635	20,512	90,849	98,941	100.0	56.0	6.5	9.1	40.4	44.0
2010	224,197	126,888	16,161	19,663	91,064	97,309	100.0	56.6	7.2	8.8	40.6	43.4
2011	220,029	123,592	13,169	19,409	91,014	96,437	100.0	56.2	6.0	8.8	41.4	43.8
2012	221,701	125,072	13,528	19,596	91,948	96,629	100.0	56.4	6.1	8.8	41.5	43.6
2013	226,058	127,625	14,571	19,902	93,152	98,433	100.0	56.5	6.4	8.8	41.2	43.5
2014	227,791	129,475	14,822	20,358	94,296	98,315	100.0	56.8	6.5	8.9	41.4	43.2
2014年												
1～3月期	233,737	138,816	19,475	22,220	97,120	94,921	100.0	59.4	8.3	9.5	41.6	40.6
4～6	216,959	118,874	11,255	18,354	89,265	98,085	100.0	54.8	5.2	8.5	41.1	45.2
7～9	220,362	124,150	14,909	18,082	91,159	96,212	100.0	56.3	6.8	8.2	41.4	43.7
10～12	235,639	135,618	13,766	22,893	98,958	100,022	100.0	57.6	5.8	9.7	42.0	42.4

- (注) 1 財・サービス区分別消費支出は、品目分類の結果から集計しており、財・サービス支出計には、こづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。
- 2 2010年の収支項目分類改定により、2009年まで耐久財及び非耐久財に含まれていた一部の財が廃止され、半耐久財に含まれるその他項目にそれぞれ統合された。耐久財、半耐久財及び非耐久財の2010年の対前年(同期)増減率は、2009年結果を2010年以降の区分に組み替えて計算したものである。

2 総世帯のうち勤労者世帯の家計

(1) 実収入は名目で前年と同水準，実質で3.2%の減少

総世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員2.74人，世帯主の平均年齢46.4歳）の実収入^注は，1世帯当たり1か月平均468,367円で，前年に比べ名目で同水準，実質で3.2%の減少となった。実収入のうち勤め先収入の内訳をみると，世帯主の定期収入，臨時収入・賞与及び世帯主の配偶者の収入は実質減少となった（図 - 2 - 1，表 - 2 - 1）。

(注) 実収入とは，世帯員全員の現金収入（税込み）を合計したもので，勤め先収入のほか，事業・内職収入，公的年金等の社会保障給付，財産収入などが含まれる。ただし，家計調査においては，宝くじ当せん金，損害保険金，遺産相続金，退職一時金などの不規則で経常的でない高額な受取は，実収入から除いている。

図 - 2 - 1 実収入の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）

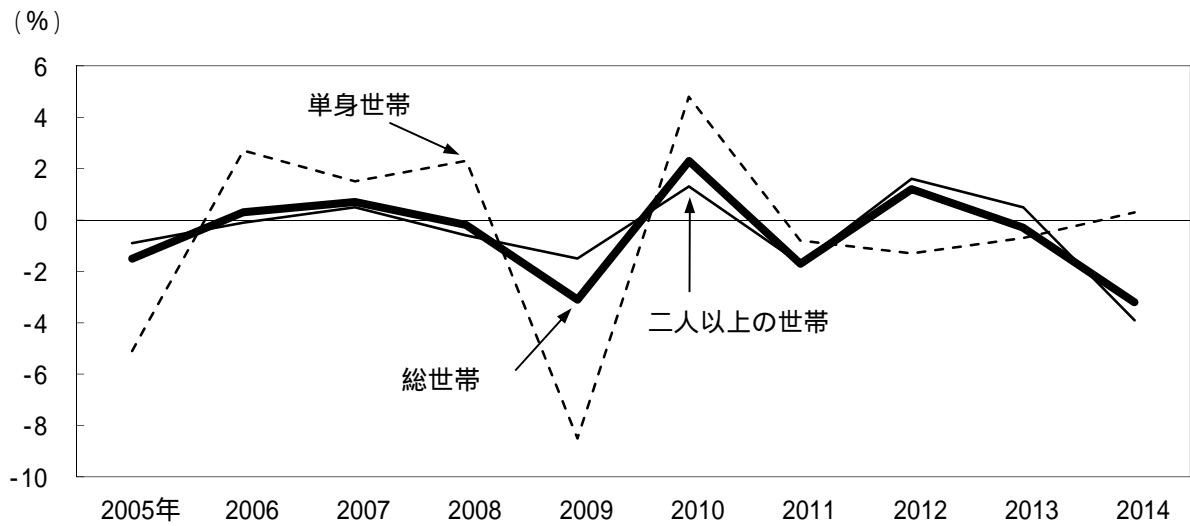


表 - 2 - 1 実収入の項目別対前年（同期）増減率の推移（勤労者世帯）

世帯区分	年次 四半期	名目増減率					実質増減率				
		実収入	勤め先収入				実収入	勤め先収入			
			世帯主収入	定期収入	臨時収入・賞与	世帯主の配偶者の収入		世帯主収入	定期収入	臨時収入・賞与	世帯主の配偶者の収入
総	2005年	-1.9	-3.3	-2.6	-7.6	2.1	-1.5	-2.9	-2.2	-7.2	2.5
	2006	0.6	1.9	-0.4	15.1	-7.4	0.3	1.6	-0.7	14.8	-7.7
	2007	0.8	0.9	0.1	4.7	1.7	0.7	0.8	0.0	4.6	1.6
	2008	1.4	0.7	1.3	-2.3	2.4	-0.2	-0.9	-0.3	-3.8	0.8
	2009	-4.6	-5.0	-3.3	-13.0	0.6	-3.1	-3.6	-1.8	-11.7	2.1
	2010	1.5	0.9	0.7	2.0	3.8	2.3	1.7	1.5	2.8	4.6
	2011	-2.0	-1.8	-1.4	-4.4	-7.2	-1.7	-1.5	-1.1	-4.1	-6.9
	2012	1.2	-0.3	-0.3	-0.2	11.0	1.2	-0.3	-0.3	-0.2	11.0
	2013	0.2	0.6	0.1	3.2	0.8	-0.3	0.1	-0.4	2.7	0.3
	2014	0.0	0.5	0.4	0.9	-1.9	-3.2	-2.7	-2.8	-2.3	-5.0
世帯	2013年										
	1～3月期	0.6	-0.3	-0.7	22.2	10.5	1.3	0.4	0.0	23.1	11.3
	4～6	0.2	-0.7	-1.7	3.5	8.6	0.4	-0.5	-1.5	3.7	8.8
	7～9	0.2	0.5	0.0	4.8	-1.0	-0.9	-0.6	-1.1	3.7	-2.1
	10～12	-0.9	0.8	0.3	2.0	-6.8	-2.7	-1.0	-1.5	0.2	-8.4
	2014年										
	1～3月期	-0.4	0.7	0.8	-7.1	-2.7	-2.2	-1.1	-1.0	-8.7	-4.4
	4～6	-0.4	1.2	1.0	2.2	-3.7	-4.5	-3.0	-3.2	-2.0	-7.7
	7～9	-0.9	-0.3	-0.3	-0.8	-4.6	-4.7	-4.1	-4.1	-4.6	-8.3
	10～12	2.9	2.6	2.0	4.3	1.3	-0.2	-0.5	-1.1	1.2	-1.7
	2014年 月平均額 (円)	468,367	387,606	326,901	60,705	43,938	-	-	-	-	-
二人以上の世帯	2005年	-1.3	-2.4	-2.4	-2.6	1.5	-0.9	-2.0	-2.0	-2.2	1.9
	2006	0.2	1.3	-0.2	9.7	-7.0	-0.1	1.0	-0.5	9.4	-7.3
	2007	0.6	0.5	-0.3	4.1	1.5	0.5	0.4	-0.4	4.0	1.4
	2008	1.0	0.2	0.7	-2.4	3.0	-0.6	-1.4	-0.9	-3.9	1.4
	2009	-3.0	-3.4	-2.1	-10.0	1.4	-1.5	-1.9	-0.6	-8.6	2.9
	2010	0.5	-0.5	-0.7	0.9	2.4	1.3	0.3	0.1	1.7	3.2
	2011	-2.0	-1.8	-1.1	-5.5	-6.7	-1.7	-1.5	-0.8	-5.2	-6.4
	2012	1.6	0.2	0.3	-0.1	10.5	1.6	0.2	0.3	-0.1	10.5
	2013	1.0	1.2	0.3	6.0	2.7	0.5	0.7	-0.2	5.5	2.2
	2014	-0.7	-0.2	-0.1	-0.7	-1.5	-3.9	-3.4	-3.3	-3.9	-4.6
世帯	2013年										
	1～3月期	0.0	-1.1	-1.6	24.4	10.5	0.7	-0.4	-0.9	25.3	11.3
	4～6	2.0	1.1	-0.6	9.1	9.6	2.2	1.3	-0.4	9.3	9.8
	7～9	1.6	2.2	1.8	4.9	0.6	0.5	1.1	0.7	3.8	-0.5
	10～12	0.4	2.3	1.7	3.8	-6.3	-1.4	0.5	-0.1	2.0	-8.0
	2014年										
	1～3月期	0.1	0.9	0.9	-0.8	-0.9	-1.7	-0.9	-0.9	-2.6	-2.7
	4～6	-2.2	-0.4	0.3	-3.7	-3.0	-6.2	-4.5	-3.8	-7.7	-7.0
	7～9	-2.1	-1.6	-1.7	-1.0	-5.7	-5.9	-5.4	-5.5	-4.8	-9.3
	10～12	1.1	0.3	-0.1	1.3	3.1	-1.9	-2.7	-3.1	-1.7	0.0
	2014年 月平均額 (円)	519,761	414,688	348,608	66,080	60,448	-	-	-	-	-
単身世帯	2005年	-5.5	-7.3	-3.8	-26.6	-	-5.1	-6.9	-3.4	-26.3	-
	2006	3.0	4.6	-0.3	39.3	-	2.7	4.3	-0.6	38.9	-
	2007	1.6	2.2	1.1	7.7	-	1.5	2.1	1.0	7.6	-
	2008	3.9	3.1	4.0	-1.0	-	2.3	1.5	2.4	-2.6	-
	2009	-9.9	-9.8	-7.2	-22.7	-	-8.5	-8.4	-5.8	-21.5	-
	2010	4.0	4.8	5.0	3.6	-	4.8	5.6	5.8	4.4	-
	2011	-1.1	-1.5	-1.9	0.6	-	-0.8	-1.2	-1.6	0.9	-
	2012	-1.3	-2.4	-2.8	-0.5	-	-1.3	-2.4	-2.8	-0.5	-
	2013	-0.2	0.0	0.7	-3.8	-	-0.7	-0.5	0.2	-4.3	-
	2014	3.6	3.2	2.6	7.1	-	0.3	-0.1	-0.7	3.7	-
	2014年 月平均額 (円)	331,553	315,301	268,789	46,512	-	-	-	-	-	

(2) 非消費支出は減少

勤労者世帯の直接税，社会保険料などの非消費支出は86,439円で，前年に比べ名目1.3%の減少となった。

直接税は，名目1.3%の減少となった。直接税の内訳をみると，勤労所得税は名目1.3%の減少，個人住民税は名目3.2%の減少となった。一方，贈与税などを含む「他の税」は名目4.5%の増加となった。

公的年金保険料，健康保険料などの社会保険料は，厚生年金保険料や介護保険料が引き上げられているものの，名目1.3%の減少となった。

また，実収入に対する非消費支出の割合は，実収入が前年と同水準となったものの非消費支出が減少となったため，前年に比べ0.2ポイントの低下となり18.5%となった（図 - 2 - 2，表 - 2 - 2）。

図 - 2 - 2 非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別寄与度の推移

（総世帯のうち勤労者世帯）

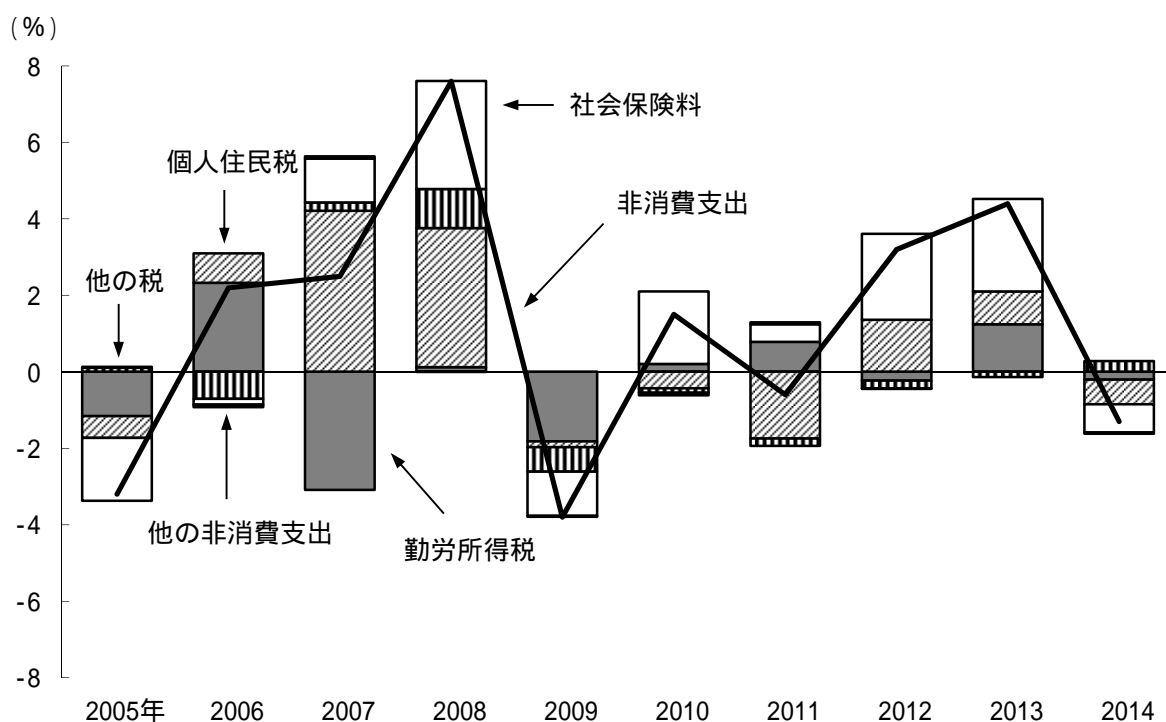


表 - 2 - 2 非消費支出の対前年（同期）名目増減率，名目増減率に対する寄与度
及び実収入に対する割合の推移（総世帯のうち勤労者世帯）

年次 四半期	実収入	可処分 所得	非消費 支出	直接税	非消費支出の内訳			社会 保険料	公的年金 保険料	健康 保険料	介護 保険料	実収入に 対する 非消費支出 の割合(%)	
					勤労 所得税	個人 住民税	他の税						
月平均額 (円)	2004年	482,490	405,591	76,899	33,168	15,752	11,285	6,131	43,596	26,016	15,623	15.9	
	2005	473,260	398,856	74,404	31,912	14,859	10,844	6,209	42,331	25,097	14,141	10,64	15.7
	2006	476,159	400,137	76,022	33,692	16,592	11,419	5,682	42,221	25,069	13,835	1,136	16.0
	2007	480,074	402,116	77,958	34,719	14,245	14,621	5,853	43,084	25,718	14,197	1,310	16.2
	2008	486,805	402,932	83,873	38,439	14,336	17,458	6,645	45,289	27,500	14,691	1,307	17.2
	2009	464,649	383,960	80,690	36,244	12,810	17,330	6,104	44,328	27,148	14,599	1,251	17.4
	2010	471,727	389,848	81,879	35,956	12,969	16,984	6,004	45,863	27,593	15,308	1,380	17.4
	2011	462,221	380,863	81,358	35,017	13,610	15,555	5,852	46,241	27,505	15,580	1,450	17.6
	2012	467,774	383,851	83,923	35,770	13,424	16,660	5,686	48,070	28,294	16,600	1,671	17.9
	2013	468,570	380,966	87,604	37,415	14,463	17,385	5,567	50,102	29,349	17,472	1,793	18.7
	2014	468,367	381,929	86,439	36,918	14,280	16,822	5,815	49,456	28,971	17,164	1,877	18.5
名目増減率 (%)	2005年	-1.9	-1.7	-3.2	-3.8	-5.7	-3.9	1.3	-2.9	-3.5	-2.7	-	
	2006	0.6	0.3	2.2	5.6	11.7	5.3	-8.5	-0.3	-0.1	-2.2	6.8	-
	2007	0.8	0.5	2.5	3.0	-14.1	28.0	3.0	2.0	2.6	2.6	15.3	-
	2008	1.4	0.2	7.6	10.7	0.6	19.4	13.5	5.1	6.9	3.5	-0.2	-
	2009	-4.6	-4.7	-3.8	-5.7	-10.6	-0.7	-8.1	-2.1	-1.3	-0.6	-4.3	-
	2010	1.5	1.5	1.5	-0.8	1.2	-2.0	-1.6	3.5	1.6	4.9	10.3	-
	2011	-2.0	-2.3	-0.6	-2.6	4.9	-8.4	-2.5	0.8	-0.3	1.8	5.1	-
	2012	1.2	0.8	3.2	2.2	-1.4	7.1	-2.8	4.0	2.9	6.5	15.2	-
	2013	0.2	-0.8	4.4	4.6	7.7	4.4	-2.1	4.2	3.7	5.3	7.3	-
	2014	0.0	0.3	-1.3	-1.3	-1.3	-3.2	4.5	-1.3	-1.3	-1.8	4.7	-
	2013年 1～3月期	0.6	-0.4	5.5	6.9	5.2	8.0	6.1	4.6	4.0	6.1	15.5	-
	4～6	0.2	-0.5	3.1	3.1	5.6	3.7	-0.5	3.1	1.6	5.3	12.8	-
	7～9	0.2	-0.4	2.8	2.8	10.3	-2.0	0.1	2.8	2.4	4.0	2.4	-
	10～12	-0.9	-1.4	1.4	1.0	5.7	-0.2	-19.0	1.6	1.7	1.9	1.2	-
	2014年 1～3月期	-0.4	-0.5	0.4	0.9	2.4	0.0	0.6	0.0	0.1	0.2	-2.0	-
	4～6	-0.4	-0.6	0.5	2.1	4.0	-1.1	3.7	-0.8	-0.1	-2.2	-2.0	-
	7～9	-0.9	-0.3	-3.5	-4.7	-7.3	-4.2	3.6	-2.7	-3.1	-3.1	4.4	-
10～12	2.9	2.8	3.3	2.5	1.3	4.1	-0.7	3.9	3.6	3.6	12.8	-	
名目増減率に対する寄与度 (%)	2005年	-	-	-3.2	-1.63	-1.16	-0.57	0.10	-1.65	-1.20	-0.54	-	
	2006	-	-	2.2	2.39	2.33	0.77	-0.71	-0.15	-0.04	-0.41	0.10	-
	2007	-	-	2.5	1.35	-3.09	4.21	0.22	1.14	0.85	0.48	0.23	-
	2008	-	-	7.6	4.77	0.12	3.64	1.02	2.83	2.29	0.63	0.00	-
	2009	-	-	-3.8	-2.62	-1.82	-0.15	-0.65	-1.15	-0.42	-0.11	-0.07	-
	2010	-	-	1.5	-0.36	0.20	-0.43	-0.12	1.90	0.55	0.88	0.16	-
	2011	-	-	-0.6	-1.15	0.78	-1.75	-0.19	0.46	-0.11	0.33	0.09	-
	2012	-	-	3.2	0.93	-0.23	1.36	-0.20	2.25	0.97	1.25	0.27	-
	2013	-	-	4.4	1.96	1.24	0.86	-0.14	2.42	1.26	1.04	0.15	-
	2014	-	-	-1.3	-0.57	-0.21	-0.64	0.28	-0.74	-0.43	-0.35	0.10	-
	2013年 1～3月期	-	-	5.5	2.73	0.73	1.80	0.21	2.75	1.42	1.26	0.29	-
	4～6	-	-	3.1	1.47	0.91	0.64	-0.08	1.62	0.49	0.92	0.23	-
	7～9	-	-	2.8	1.19	1.63	-0.45	0.00	1.61	0.79	0.82	0.05	-
	10～12	-	-	1.4	0.38	0.99	-0.04	-0.57	0.98	0.62	0.39	0.03	-
	2014年 1～3月期	-	-	0.4	0.35	0.33	0.00	0.02	0.02	0.05	0.04	-0.04	-
	4～6	-	-	0.5	0.99	0.67	-0.19	0.52	-0.41	-0.02	-0.39	-0.04	-
	7～9	-	-	-3.5	-1.98	-1.24	-0.89	0.15	-1.58	-1.02	-0.64	0.09	-
10～12	-	-	3.3	0.96	0.23	0.75	-0.02	2.37	1.30	0.75	0.29	-	

< 参考 > 所得税・個人住民税と社会保険料の改定

実施時期	内 容
2005年 1月 3月 4月 4月 6月 9月	<p>所得税 65歳以上の公的年金等の所得定額控除額の引下げ [100万円 50万円へ]</p> <p>介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分:1000分の5.55 6.25へ]</p> <p>国民年金保険 保険料の引上げ [月額13,300円 13,580円へ] (2005年4月から2017年まで毎年280円(2004年度価格)引上げ)</p> <p>雇用保険 料率の引上げ [一般被保険者負担分:1000分の7 8へ]</p> <p>個人住民税 配偶者特別控除のうち配偶者控除に上乘せして適用される部分が廃止</p> <p>厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分:6.967% 7.144%へ]</p>
2006年 1月 3月 4月 4月 6月 7月 9月	<p>所得税 定率減税を2分の1に縮減 [控除率20%(上限25万円) 控除率10%(上限12万5千円)へ]</p> <p>介護保険 第2号保険料率の引下げ [本人負担分:1000分の6.25 6.15へ]</p> <p>介護保険 第1号保険料の引上げ [段階設定の見直しにより5段階 6段階へ 全国平均月額3,293円 4,090円]</p> <p>国民年金保険 保険料の引上げ [月額13,580円 13,860円へ]</p> <p>個人住民税 定率減税を2分の1に縮減 [控除率15%(上限4万円) 控除率7.5%(上限2万円)へ]</p> <p>国民年金保険 保険料多段階免除制度の実施 [従来の全額及び半額免除に加え,4分の1免除及び4分の3免除を追加]</p> <p>厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分:7.144% 7.321%へ]</p>
2007年 1月 1月 4月 4月 6月 6月 9月	<p>所得税 国(所得税)から地方(個人住民税)への税源移譲による税率の変更 [ほとんどの納税者の所得税は減少]</p> <p>所得税 定率減税の廃止 [控除率10%(上限12万5千円) 廃止]</p> <p>国民年金保険 保険料の引上げ [月額13,860円 14,100円へ]</p> <p>雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分:1000分の8 6へ]</p> <p>個人住民税 国から地方への税源移譲による税率の変更 [ほとんどの納税者の個人住民税は増加]</p> <p>個人住民税 定率減税の廃止 [控除率7.5%(上限2万円) 廃止]</p> <p>厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分:7.321% 7.498%へ]</p>
2008年 3月 4月 4月 9月	<p>介護保険 第2号保険料率の引下げ [本人負担分:1000分の6.15 5.65へ]</p> <p>医療保険 後期高齢者医療制度の創設 [75歳以上の高齢者及び65~74歳の対象者が加入]</p> <p>国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,100円 14,410円へ]</p> <p>厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分:7.498% 7.675%へ]</p>
2009年 3月 4月 4月 4月 9月 9月	<p>介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分:1000分の5.65 5.95へ]</p> <p>国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,410円 14,660円へ]</p> <p>雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分:1000分の6 4へ]</p> <p>介護保険 第1号保険料の引上げ [全国平均月額4,090円 4,160円へ]</p> <p>健康保険 政府管掌健康保険から全国健康保険協会管掌健康保険(協会けんぽ)への移行に伴い保険料率が都道府県ごとに異なる料率に移行(全国平均では変わらず)</p> <p>厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分:7.675% 7.852%へ]</p>
2010年 3月 3月 4月 4月 4月 9月	<p>健康保険(協会けんぽ) 料率の引上げ [本人負担分(全国平均):4.1% 4.67%へ]</p> <p>介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分:1000分の5.95 7.5へ]</p> <p>医療保険 後期高齢者医療における保険料の引上げ [均等割額(全国平均):年額41,500円 41,700円へ] [所得割率(全国平均):7.65% 7.88%へ]</p> <p>国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,660円 15,100円へ]</p> <p>雇用保険 料率の引上げ [一般被保険者負担分:1000分の4 6へ]</p> <p>厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分:7.852% 8.029%へ]</p>
2011年 1月 3月 3月 4月 9月	<p>所得税 年少扶養親族に対する扶養控除及び16歳以上19歳未満の者に対する扶養控除の上乗せ部分が廃止</p> <p>健康保険(協会けんぽ) 料率の引上げ [本人負担分(全国平均):4.67% 4.75%へ]</p> <p>介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分:1000分の7.5 7.55へ]</p> <p>国民年金保険 保険料の引下げ [月額15,100円 15,020円へ]</p> <p>厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分:8.029% 8.206%へ]</p>
2012年 1月 3月 3月 4月 4月 4月 4月 9月	<p>所得税 生命保険料控除の改組 [一般生命保険料・個人年金保険料:最高5万円 4万円へ] [介護医療保険料:新設-最高4万円]</p> <p>健康保険(協会けんぽ) 料率の引上げ [本人負担分(全国平均):4.75% 5.00%へ]</p> <p>介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分:1000分の7.55 7.75へ]</p> <p>医療保険 後期高齢者医療における保険料の引上げ [均等割額(全国平均):年額41,700円 43,550円へ] [所得割率(全国平均):7.88% 8.55%へ]</p> <p>国民年金保険 保険料の引下げ [月額15,020円 14,980円へ]</p> <p>雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分:1000分の6 5へ]</p> <p>介護保険 第1号保険料の引上げ [全国平均月額4,160円 4,972円へ]</p> <p>厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分:8.206% 8.383%へ]</p>
2013年 1月 1月 4月 4月 9月	<p>所得税 復興特別所得税として所得税の額の2.1%相当額を上乗せ(2037年12月31日まで)</p> <p>所得税 年間収入金額が1,500万円を超える場合の給与所得控除額に上限245万円を設定</p> <p>個人住民税 生命保険料控除の改組 [一般生命保険料・個人年金保険料:最高3万5千円 2万8千円へ] [介護医療保険料:新設-最高2万8千円] (生命保険料控除の合計適用限度額は7万円に変更なし)</p> <p>国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,980円 15,040円へ]</p> <p>厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分:8.383% 8.56%へ]</p>
2014年 3月 4月 4月 6月 9月	<p>介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分:1000分の7.75 8.6へ]</p> <p>医療保険 後期高齢者医療における保険料の引上げ [均等割額(全国平均):年額43,550円 44,980円へ] [所得割率(全国平均):8.55% 8.88%へ]</p> <p>国民年金保険 保険料の引上げ [月額15,040円 15,250円へ]</p> <p>個人住民税 均等割額が年間1,000円引上げ(2023年度まで)</p> <p>厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分:8.56% 8.737%へ]</p>

(3) 可処分所得及び消費支出は実質減少

勤労者世帯の可処分所得(実収入から直接税,社会保険料などの非消費支出を差し引いた額)は381,929円で,前年に比べ名目0.3%の増加,実質2.9%の減少となった。

可処分所得の四半期ごとの推移を実収入,非消費支出及び物価の要因別^注にみると,1~3月期及び4~6月期は,全ての要因が可処分所得の減少に寄与し,1~3月期が実質2.3%の減少,4~6月期が実質4.7%の減少となった。7~9月期は,非消費支出要因が可処分所得の増加に寄与したものの,実収入の減少及び物価要因が可処分所得の減少に寄与し,実質4.1%の減少となった。10~12月期は,実収入の増加が可処分所得の増加に寄与したものの,非消費支出要因及び物価要因が可処分所得の減少に寄与し,実質0.3%の減少となった(図 - 2 - 3, 図 - 2 - 4, 表 - 2 - 1, 表 - 2 - 2)。

(注) 「実質可処分所得 = (実収入 - 非消費支出) ÷ 消費者物価指数」という関係から要因分解を行った。

図 - 2 - 3 可処分所得の対前年実質増減率の推移 (勤労者世帯)

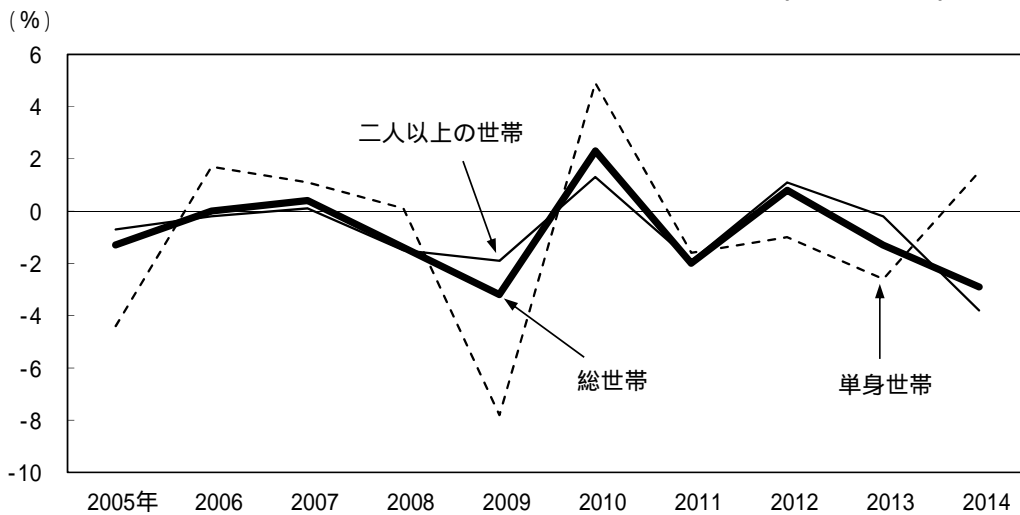
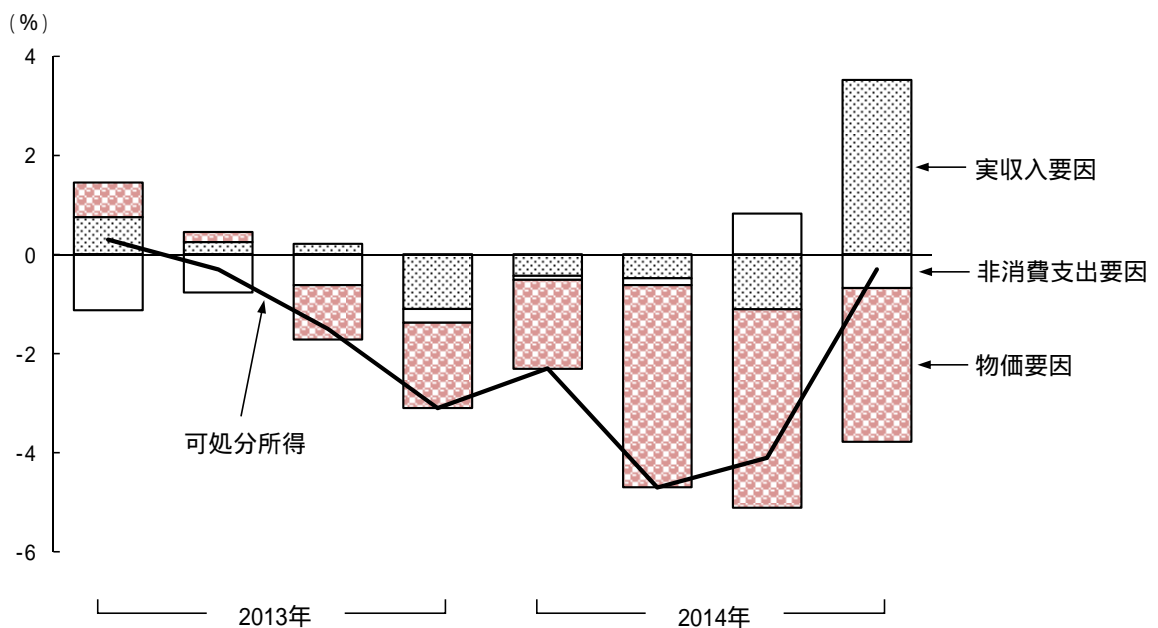


図 - 2 - 4 可処分所得の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移

(総世帯のうち勤労者世帯)



(注) は1~3月期, は4~6月期, は7~9月期, は10~12月期を表す。

勤労者世帯の消費支出は280,809円で、前年に比べ名目0.1%の増加、実質3.1%の減少となった。消費支出の近年の推移をみると、2010年は実質増加、2011年は実質減少となった後、2012年、2013年と2年連続で実質増加となったが、2014年は実質減少となった。

消費支出の四半期ごとの推移を可処分所得、平均消費性向^{注1}及び物価の要因別^{注2}にみると、1～3月期は主に物価要因が消費支出の減少に寄与したものの、平均消費性向が消費支出の増加に寄与し、前年と同水準となった。4～6月期及び7～9月期は、全ての要因が消費支出の減少に寄与し、4～6月期が実質6.9%の減少、7～9月期が実質4.7%の減少となった。10～12月期は、可処分所得が消費支出の増加に寄与したものの、平均消費性向及び物価要因が消費支出の減少に寄与し、実質1.7%の減少となった（図 - 2 - 5，図 - 2 - 6）。

- (注) 1 平均消費性向は、可処分所得（名目）に対する名目消費支出の割合である。
 2 「実質消費支出 = 可処分所得 × 平均消費性向 ÷ 消費者物価指数」という関係から要因分解を行った。

図 - 2 - 5 消費支出の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）

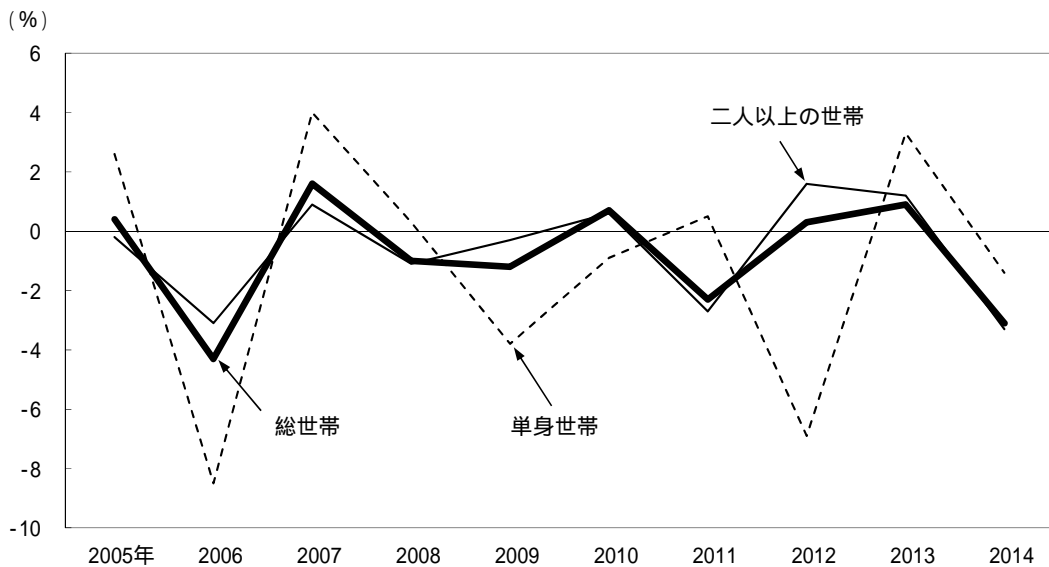
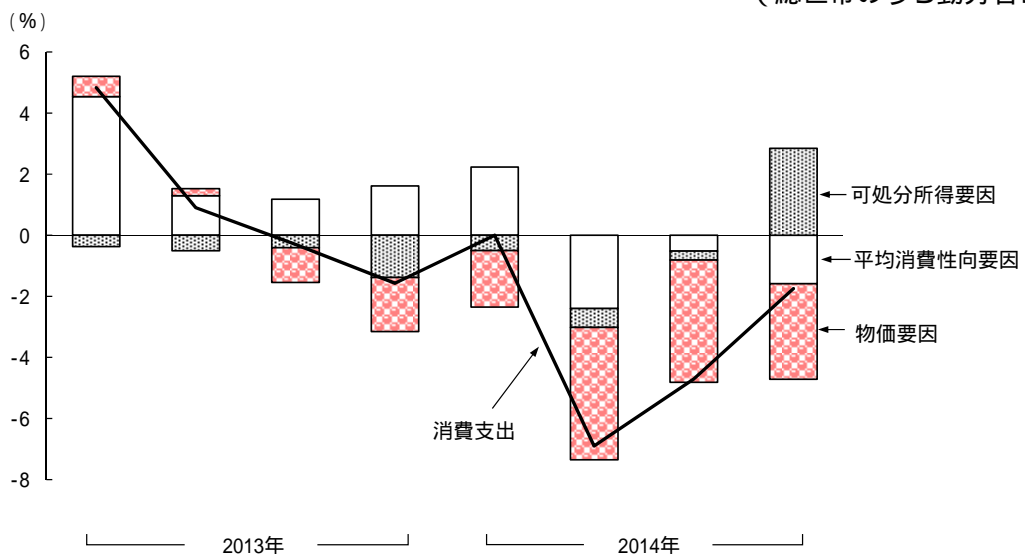


図 - 2 - 6 消費支出の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移（総世帯のうち勤労者世帯）



(注) は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

(4) 平均消費性向は0.2ポイントの低下

勤労者世帯の平均消費性向は73.5%となり，前年に比べ0.2ポイントの低下となった。

黒字は101,120円となり，前年に比べ名目0.8%の増加となった。黒字率は26.5%となり，0.2ポイントの上昇となった。黒字率の内訳をみると，金融資産純増は可処分所得の21.7%となり，1.4ポイントの上昇となった。また，財産純増は1.8%となり，0.6ポイントの上昇となった。一方，土地家屋借金純減は6.4%で，1.1ポイントの低下となった。なお，金融資産純増の内訳をみると，預貯金純増は17.1%で1.4ポイントの上昇，有価証券純購入は0.3%で0.2ポイントの上昇となった。保険純増は4.3%となり，0.2ポイントの低下となった（図 - 2 - 7，図 - 2 - 8）

- (注) 1 黒字とは，可処分所得から消費支出を差し引いた額である。
 2 黒字率とは，可処分所得に対する黒字の割合である。
 3 金融資産純増とは，預貯金純増，保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。
 4 預貯金純増とは，銀行などの金融機関への預貯金の預入額から引出額を差し引いた額である。
 5 保険純増とは，貯蓄の要素のある保険料から保険金を差し引いた額である。
 6 有価証券純購入とは，有価証券購入（株式，債券など）から有価証券売却を差し引いた額である。
 7 土地家屋借金純減とは，土地や住宅などの購入に係る借入金返済額（土地家屋借金返済）から借入額（土地家屋借入金）を差し引いた額である。
 8 財産純増とは，財産購入（土地，家屋などの不動産）から財産売却を差し引いた額である。

図 - 2 - 7 平均消費性向の推移（総世帯のうち勤労者世帯）

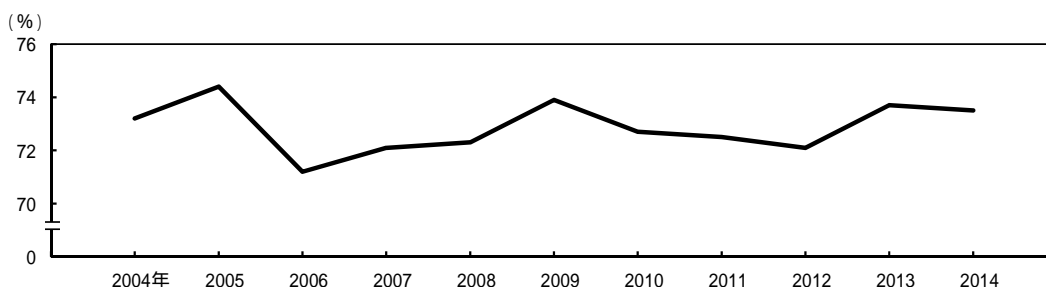
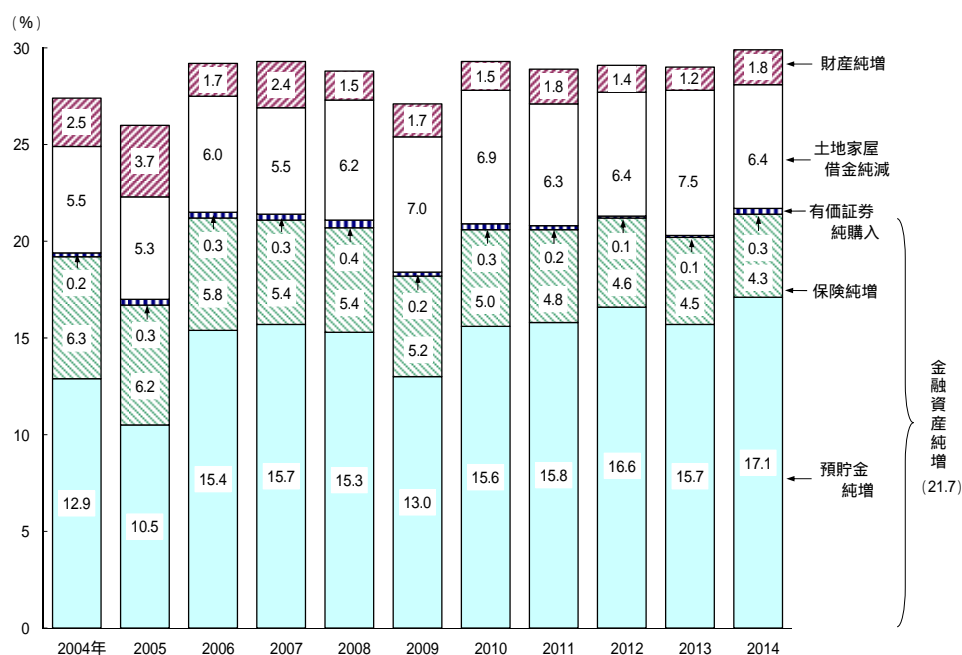


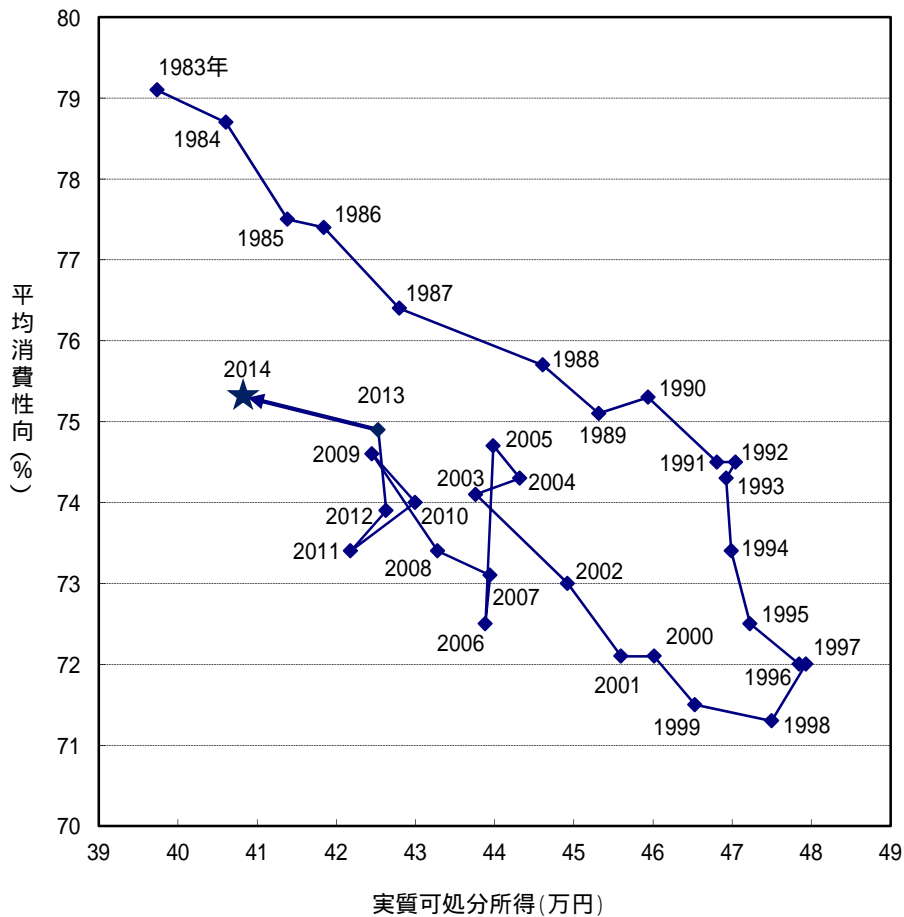
図 - 2 - 8 黒字率の内訳の推移（総世帯のうち勤労者世帯）



- (注) 1 一部の項目を掲載していないため，内訳を合計しても黒字率とは一致しない。
 2 金融資産純増の（ ）は2014年平均の値である。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯について、実質可処分所得と平均消費性向の関係の1983年からの長期的な推移をみると、1983年から1997年にかけては、実質可処分所得が増加するにつれて、平均消費性向は低下傾向を示していたが、1998年に実質可処分所得が減少傾向に転じた後、2005年までは平均消費性向は上昇傾向となった。2014年は実質可処分所得は物価上昇の影響もあり大きく減少し、平均消費性向は0.4ポイントの上昇となった（図 - 2 - 9）

図 - 2 - 9 実質可処分所得と平均消費性向の関係の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



- (注) 1 実質可処分所得は、可処分所得を消費者物価指数（平成22年（2010年）基準、持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したものである。
 2 1999年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、2000年以降は、農林漁家世帯を含む結果による。

世帯属性別の家計収支

1 世帯主の年齢階級別

(1) 二人以上の世帯

ア 消費支出は全ての階級で実質減少

二人以上の世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、40歳未満の世帯は1世帯当たり1か月平均267,324円、40～49歳の世帯は322,987円、50～59歳の世帯は346,211円、60～69歳の世帯は295,955円、70歳以上の世帯は241,266円となった。

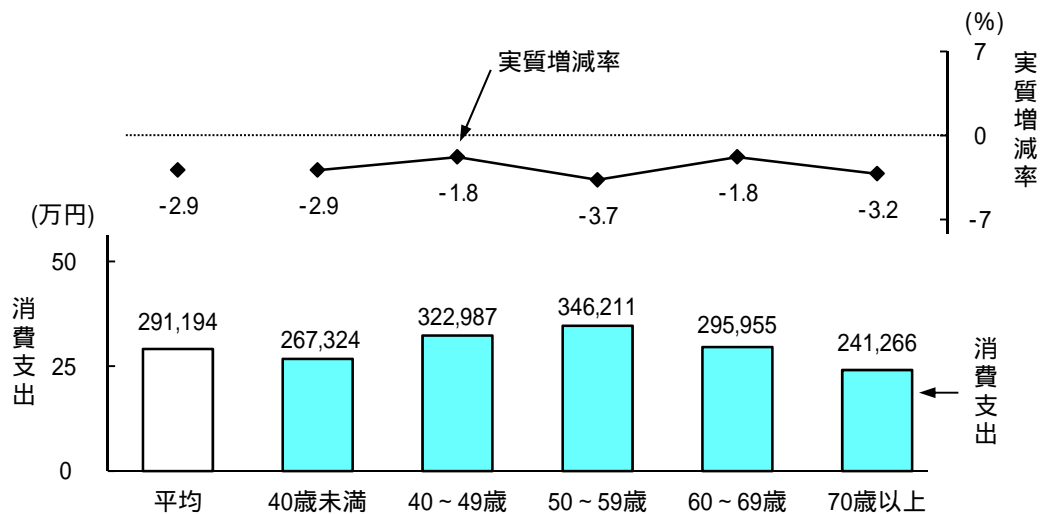
対前年実質増減率をみると、50～59歳の世帯で実質3.7%の減少、70歳以上の世帯で実質3.2%の減少、40歳未満の世帯で実質2.9%の減少、40～49歳及び60～69歳の世帯で実質1.8%の減少となり、全ての階級で実質減少となった（図 - 1 - 1、表 - 1 - 1）。

イ 基礎的支出の割合は60～69歳及び70歳以上の世帯で高い

消費支出を基礎的支出と選択的支出^注に分けて構成比をみると、基礎的支出の割合は、消費支出に占める食料や保健医療などの割合が他の年齢階級に比べ高い70歳以上の世帯（69.1%）及び60～69歳の世帯（60.4%）で高くなっている。一方、選択的支出の割合は、消費支出に占める教育などの割合が他の年齢階級に比べ高い40～49歳の世帯（54.6%）、50～59歳の世帯（51.6%）及び40歳未満の世帯（50.9%）で高くなっている（表 - 1 - 1）。

（注） 2006年から2008年までの家計調査の結果を基に支出弾力性（消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比）を計算し、1.00未満の費目を基礎的支出、1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

図 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率
(二人以上の世帯) - 2014年 -



（注） 図中の消費支出の数値の単位は円である。

表 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別家計支出（二人以上の世帯） - 2014年 -

項 目		平 均						(再掲)	
			40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	65歳以上	
月	世帯数分布（1万分比）	10,000	1,320	1,854	1,720	2,420	2,687	3,909	
	世帯人員（人）	3.03	3.62	3.71	3.26	2.71	2.42	2.48	
	世帯主の年齢（歳）	58.3	34.2	44.4	54.6	64.5	76.3	73.3	
	持家率（%）	83.4	53.2	75.5	86.0	93.0	93.5	93.6	
平均額	消費支出	291,194	267,324	322,987	346,211	295,955	241,266	255,825	
	食料	69,926	59,186	74,779	76,142	73,748	64,374	67,114	
	住居	17,919	27,093	16,909	18,299	15,805	15,633	15,171	
	光熱・水道	23,799	19,574	23,624	26,153	24,852	23,539	23,727	
	家具・家事用品	10,633	9,822	9,983	11,767	11,780	9,723	10,125	
	被服及び履物	11,983	12,987	15,139	15,000	11,189	8,111	9,067	
	保健医療	12,838	9,084	10,253	12,173	14,850	15,083	15,245	
	交通・通信	41,912	48,421	52,676	52,535	41,593	24,864	28,787	
	教育	10,936	12,425	28,735	20,227	1,633	336	400	
	教養娯楽	28,942	26,880	33,806	30,360	30,352	24,432	26,807	
	その他の消費支出	62,305	41,851	57,082	83,557	70,155	55,169	59,382	
	交際費	22,335	11,763	14,467	22,281	29,337	26,639	28,034	
	仕送り金	5,717	1,014	6,487	18,297	3,611	1,331	1,632	
（円）	基礎的支出	161,469	131,382	146,561	167,439	178,862	166,789	-	
	選択的支出	129,724	135,942	176,426	178,772	117,093	74,477	-	
対前年実質増減率	消費支出	-2.9	-2.9	-1.8	-3.7	-1.8	-3.2	-2.4	
	食料	-1.8	-3.3	-2.5	-2.3	-0.3	-1.3	-0.8	
	住居	-2.8	2.1	-0.5	10.1	-13.9	-5.3	-10.9	
	光熱・水道	-3.6	-5.3	-6.0	-3.7	-2.0	-2.4	-2.4	
	家具・家事用品	-0.8	2.5	-3.9	4.1	-0.6	-3.2	-3.1	
	被服及び履物	-0.3	2.3	-1.6	-0.1	-0.4	3.4	5.1	
	保健医療	-0.4	-9.6	-5.8	0.7	0.3	3.4	2.3	
	交通・通信	-1.4	2.1	6.5	-8.4	-0.6	-1.2	-0.9	
	教育	-7.0	2.8	-2.6	-9.6	1.4	-64.5	-46.9	
	教養娯楽	-3.7	-4.3	-4.8	-3.2	-2.0	-3.2	-0.7	
	その他の消費支出	-5.1	-9.8	-3.1	-4.8	-1.9	-7.6	-4.9	
	交際費	-5.7	-8.6	-3.2	-4.5	-3.7	-10.0	-7.5	
	仕送り金	-6.0	62.0	7.3	-7.4	1.6	-29.9	-14.7	
構成比	消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	食料	24.0	22.1	23.2	22.0	24.9	26.7	26.2	
	住居	6.2	10.1	5.2	5.3	5.3	6.5	5.9	
	光熱・水道	8.2	7.3	7.3	7.6	8.4	9.8	9.3	
	家具・家事用品	3.7	3.7	3.1	3.4	4.0	4.0	4.0	
	被服及び履物	4.1	4.9	4.7	4.3	3.8	3.4	3.5	
	保健医療	4.4	3.4	3.2	3.5	5.0	6.3	6.0	
	交通・通信	14.4	18.1	16.3	15.2	14.1	10.3	11.3	
	教育	3.8	4.6	8.9	5.8	0.6	0.1	0.2	
	教養娯楽	9.9	10.1	10.5	8.8	10.3	10.1	10.5	
	その他の消費支出	21.4	15.7	17.7	24.1	23.7	22.9	23.2	
	交際費	7.7	4.4	4.5	6.4	9.9	11.0	11.0	
	仕送り金	2.0	0.4	2.0	5.3	1.2	0.6	0.6	
（%）	基礎的支出	55.5	49.1	45.4	48.4	60.4	69.1	-	
	選択的支出	44.5	50.9	54.6	51.6	39.6	30.9	-	

(注) 1 「その他の消費支出」，交際費及び仕送り金の増減率の実質化には，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。
 2 2006年から2008年までの家計調査の結果を基に支出弾力性（消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比）を計算し，1.00未満の費目を基礎的支出，1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

(2) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯

ア 可処分所得は全ての階級で実質減少

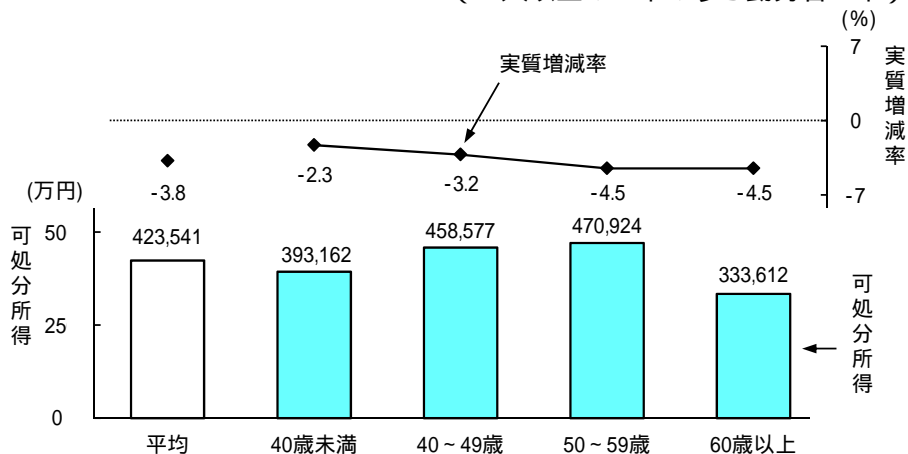
二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得を世帯主の年齢階級別にみると、40歳未満の世帯は393,162円、40～49歳の世帯は458,577円、50～59歳の世帯は470,924円、60歳以上の世帯は333,612円となった。

対前年実質増減率をみると、50～59歳及び60歳以上の世帯で実質4.5%の減少、40～49歳の世帯で実質3.2%の減少、40歳未満の世帯で実質2.3%の減少となり、全ての階級で実質減少となった(図 - 1 - 2, 表 - 1 - 2)。

イ 消費支出は全ての階級で実質減少

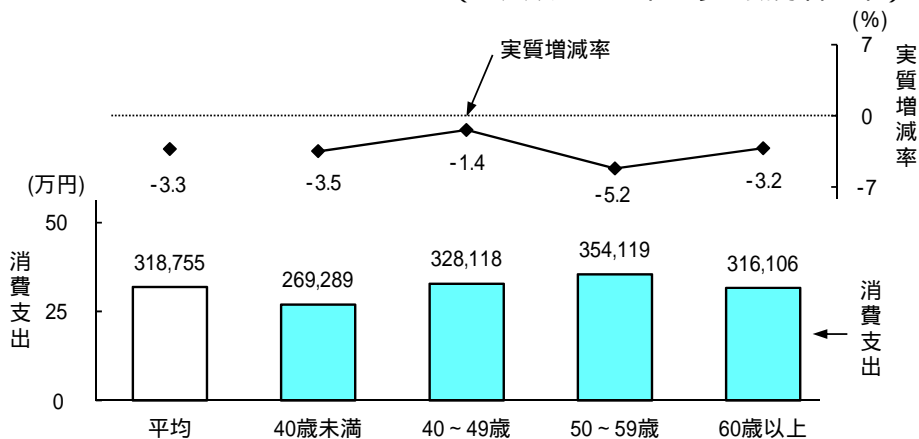
勤労者世帯の消費支出の対前年実質増減率をみると、50～59歳の世帯で実質5.2%の減少、40歳未満の世帯で実質3.5%の減少、60歳以上の世帯で実質3.2%の減少、40～49歳の世帯で実質1.4%の減少となり、全ての階級で実質減少となった(図 - 1 - 3, 表 - 1 - 2)。

図 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2014年 -



(注) 図中の可処分所得の数値の単位は円である。

図 - 1 - 3 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2014年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

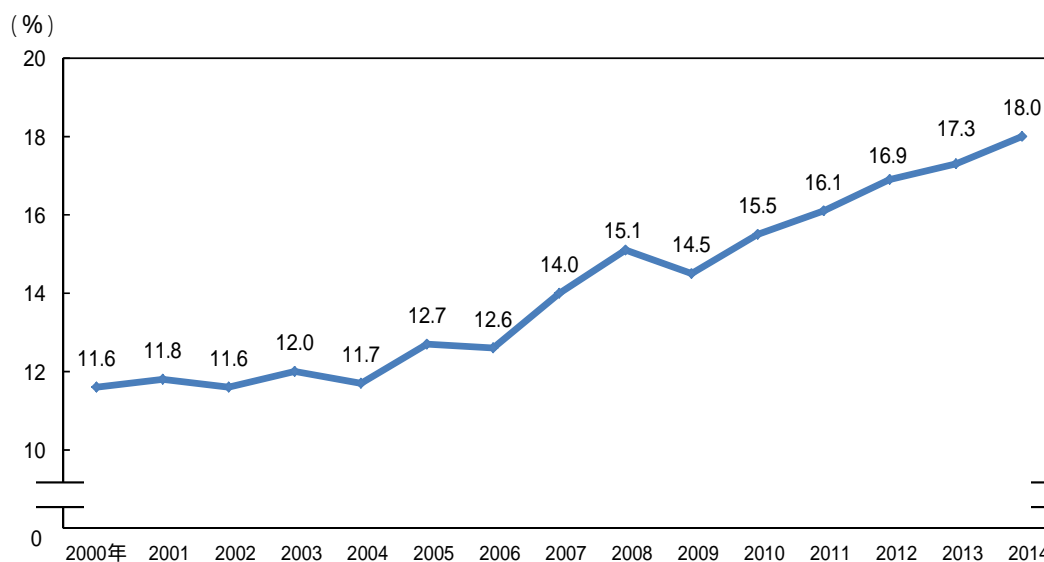
表 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2014年 -

項目	平均	(円)			
		40歳未満	40～49歳	50～59歳	60歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	2,402	3,185	2,612	1,801
世帯人員(人)	3.40	3.61	3.71	3.28	2.73
世帯主の年齢(歳)	48.1	34.1	44.4	54.4	64.1
持家率(%)	75.5	53.6	74.7	86.2	90.5
実収入	519,761	471,934	565,697	590,727	399,755
非消費支出	96,221	78,772	107,121	119,803	66,143
可処分所得	423,541	393,162	458,577	470,924	333,612
消費支出	318,755	269,289	328,118	354,119	316,106
黒字	104,786	123,872	130,458	116,804	17,506
平均消費性向(%)	75.3	68.5	71.6	75.2	94.8
黒字率(%)	24.7	31.5	28.4	24.8	5.2

ウ 平均消費性向は年齢が高い階級ほど高い

勤労者世帯の平均消費性向をみると、40歳未満の世帯は68.5%、40～49歳の世帯は71.6%、50～59歳の世帯は75.2%、60歳以上の世帯は94.8%と、年齢階級が上がるにつれて高くなっている(表 - 1 - 2)。

<参考> 世帯主が60歳以上の世帯割合の推移
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



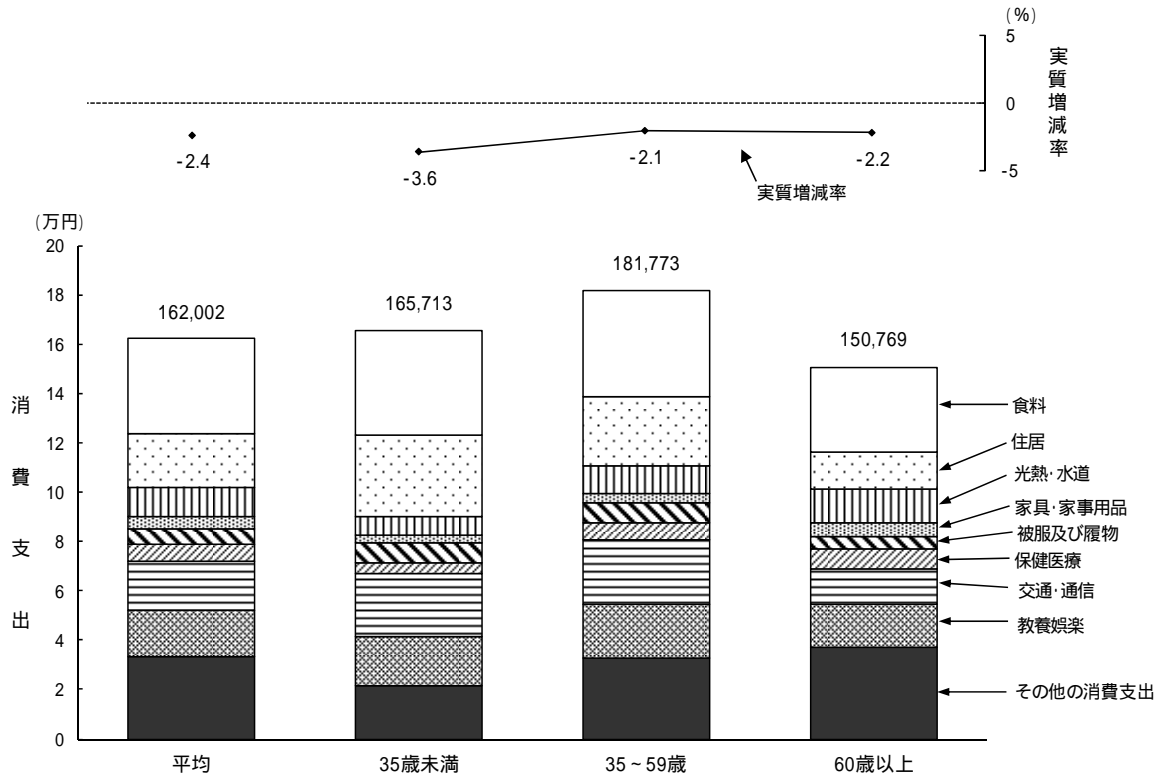
高齢者雇用安定法の改正により、2006年4月以降、事業主に(1)定年の引上げ、(2)継続雇用制度の導入、(3)定年の定めのある廃止のうちいずれかの措置(高齢者雇用確保措置)を講ずる義務が課されたため、2006年以降60歳以上の勤労者は上昇する傾向にあり、家計調査でも同様の傾向がみられる。

(3) 単身世帯

消費支出は全ての階級で実質減少

単身世帯の消費支出を年齢階級別にみると、35歳未満の世帯は165,713円、35～59歳の世帯は181,773円、60歳以上の世帯は150,769円となった。対前年実質増減率をみると、35歳未満の世帯で実質3.6%の減少、60歳以上の世帯で実質2.2%の減少、35～59歳の世帯で実質2.1%の減少となった（図 - 1 - 4、表 - 1 - 3）。

図 - 1 - 4 年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率（単身世帯） - 2014年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

表 - 1 - 3 年齢階級別家計支出（単身世帯） - 2014年 -

	平均			35歳未満			35～59歳			60歳以上		
	月平均額 (円)	実質増減率 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実質増減率 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実質増減率 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実質増減率 (%)	構成比 (%)
世帯数分布 (1 万分比)	10,000	-	-	1,765	-	-	2,772	-	-	5,463	-	-
年齢 (歳)	58.4	-	-	27.5	-	-	48.5	-	-	73.4	-	-
持家率 (%)	55.1	-	-	3.6	-	-	41.6	-	-	78.6	-	-
消費支出	162,002	-2.4	100.0	165,713	-3.6	100.0	181,773	-2.1	100.0	150,769	-2.2	100.0
食料	38,539	-1.8	23.8	42,926	-3.6	25.9	43,228	-0.9	23.8	34,740	-1.6	23.0
住居	21,657	-1.9	13.4	32,973	-2.2	19.9	27,981	-1.7	15.4	14,789	-1.1	9.8
光熱・水道	11,849	-5.9	7.3	7,323	-9.3	4.4	11,052	-10.6	6.1	13,715	-3.5	9.1
家具・家事用品	4,745	-7.8	2.9	3,029	-16.5	1.8	4,124	-16.0	2.3	5,614	-2.7	3.7
被服及び履物	6,404	7.7	4.0	8,350	-2.7	5.0	8,090	29.1	4.5	4,922	0.2	3.3
保健医療	6,962	-0.2	4.3	4,102	23.1	2.5	6,665	12.6	3.7	8,034	-7.9	5.3
交通・通信	19,681	-2.9	12.1	25,284	-3.7	15.3	26,328	-5.5	14.5	14,492	0.3	9.6
教養娯楽	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
その他の消費支出	19,135	-2.2	11.8	20,442	-3.1	12.3	21,737	-4.4	12.0	17,392	-0.4	11.5
交際	33,030	-2.7	20.4	21,283	-2.9	12.8	32,567	-1.9	17.9	37,071	-3.2	24.6
仕送り金	17,302	-5.1	10.7	10,443	-7.3	6.3	12,842	-16.1	7.1	21,786	-1.2	14.4
合計	1,443	-37.9	0.9	891	18.0	0.5	2,906	-46.9	1.6	883	-28.8	0.6

(注) 1 「その他の消費支出」、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。
2 10大費目のうち教育は、支出金額が少ないことから増減率を表章していない。

2 年間収入五分位階級別（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

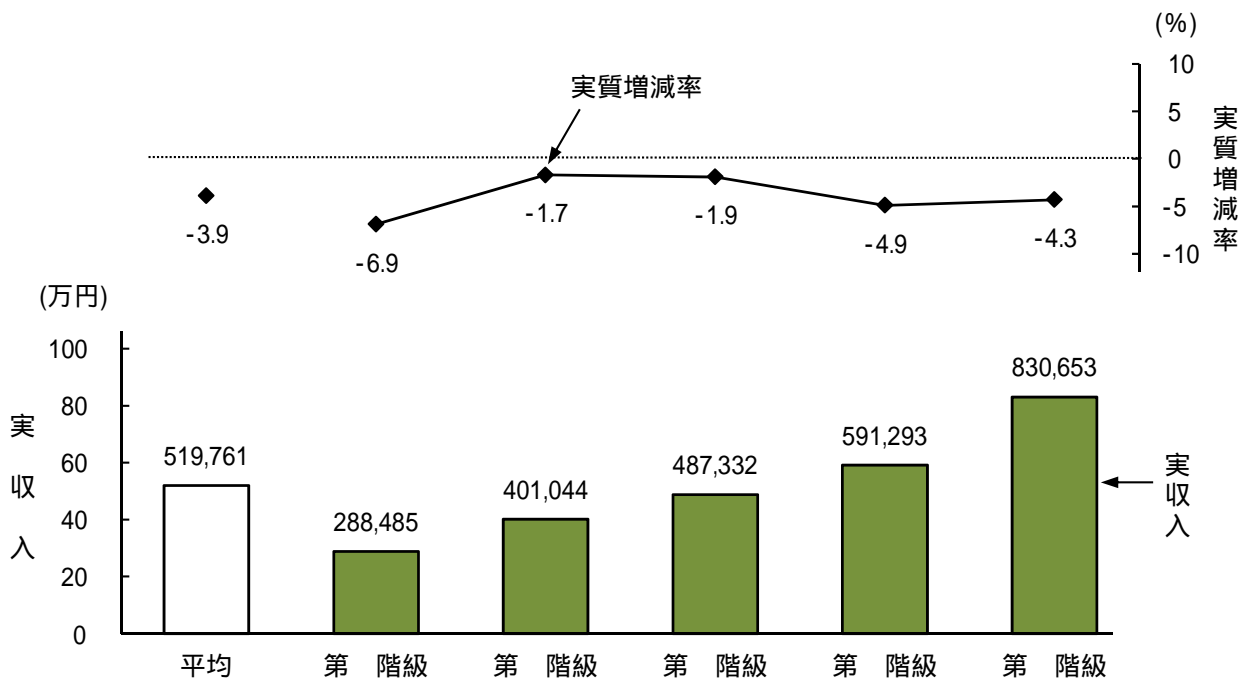
(1) 実収入は全ての階級で実質減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入を年間収入五分位階級別^注にみると、年間収入の最も低い第 階級の世帯で1世帯当たり1か月平均288,485円、年間収入の最も高い第 階級の世帯で830,653円となった。

対前年実質増減率をみると、第 階級で実質6.9%の減少、第 階級で実質1.7%の減少、第 階級で実質1.9%の減少、第 階級で実質4.9%の減少、第 階級で実質4.3%の減少となり、全ての階級で実質減少となった（図 - 2 - 1、表 - 2 - 1）。

(注) 年間収入五分位階級とは、世帯を年間収入の低い方から順番に並べ、それを調整集計世帯数（抽出率を調整した世帯数）により5等分する分類で、年間収入の低い方から順次第 階級、第 階級、第 階級、第 階級（五分位）階級という。

図 - 2 - 1 年間収入五分位階級別実収入額及び対前年実質増減率
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2014年 -



(注) 図中の実収入の数値の単位は円である。

(2) 実収入に対する非消費支出の割合は年間収入が高い階級ほど高い

勤労者世帯の実収入に対する非消費支出の割合をみると、第 階級から第 階級までそれぞれ13.7%、15.6%、17.5%、19.0%、21.9%となり、年間収入が高くなるにつれてその割合が高くなっている（表 - 2 - 1）。

表 - 2 - 1 年間収入五分位階級別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2014年 -

項 目	平 均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級 に対する 第 階級 の倍率	
		~ 436万円	436~ 567万円	567~ 709万円	709~ 906万円	906万円 ~		
世帯数分布（1万分比）	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	-	
世帯人員（人）	3.40	3.16	3.38	3.46	3.50	3.49	-	
有業人員（人）	1.67	1.50	1.62	1.64	1.73	1.87	-	
世帯主の年齢（歳）	48.1	47.5	46.7	46.8	48.9	50.5	-	
持家率（%）	75.5	61.9	72.7	75.4	81.1	86.2	-	
実収入	519,761	288,485	401,044	487,332	591,293	830,653	2.88	
世帯主収入	414,688	224,743	319,415	403,624	479,426	646,231	2.88	
定期収入	348,608	207,975	281,145	340,340	390,797	522,786	2.51	
臨時収入・賞与	66,080	16,768	38,270	63,284	88,629	123,446	7.36	
世帯主の配偶者の収入	60,448	21,968	35,648	44,577	69,525	130,520	5.94	
可処分所得	423,541	248,997	338,507	402,105	478,955	649,138	2.61	
消費支出	318,755	214,935	264,794	302,920	363,854	447,271	2.08	
食料	71,189	53,975	62,718	70,421	78,401	90,430	1.68	
住居	20,467	20,965	18,911	20,031	19,614	22,816	1.09	
光熱・水道	23,397	20,630	22,465	23,178	24,622	26,091	1.26	
家具・家事用品	10,868	7,570	9,368	10,326	11,655	15,421	2.04	
被服及び履物	13,730	7,562	10,431	13,171	15,954	21,531	2.85	
保健医療	11,279	8,435	9,612	11,032	12,836	14,481	1.72	
交通・通信	53,405	33,462	44,148	51,513	63,328	74,576	2.23	
教育	18,094	7,770	11,932	16,063	23,548	31,158	4.01	
教養娯楽	30,435	16,671	24,137	29,832	36,201	45,332	2.72	
その他の消費支出	65,890	37,893	51,072	57,351	77,695	105,436	2.78	
交際費	18,709	11,250	14,566	16,394	23,482	27,851	2.48	
仕送り金	8,444	2,733	4,078	5,534	8,735	21,139	7.73	
非消費支出	96,221	39,487	62,538	85,226	112,337	181,515	4.60	
直接税	41,462	12,302	22,373	33,522	46,777	92,335	7.51	
社会保険料	54,694	27,119	40,100	51,622	65,504	89,124	3.29	
黒字率（%）	24.7	13.7	21.8	24.7	24.0	31.1	-	
金融資産純増率（%）	18.4	9.2	14.5	17.9	18.0	24.7	-	
平均消費性向（%）	75.3	86.3	78.2	75.3	76.0	68.9	-	
非消費支出 / 実収入（%）	18.5	13.7	15.6	17.5	19.0	21.9	-	
増対率（%実質）								
減前年	実収入	-3.9	-6.9	-1.7	-1.9	-4.9	-4.3	(0.08)
	世帯主収入	-3.4	-7.4	-3.0	0.6	-5.6	-2.9	(0.14)
	定期収入	-3.3	-6.7	-2.1	0.3	-5.3	-3.3	(0.09)
	臨時収入・賞与	-3.9	-14.6	-8.8	2.6	-6.7	-1.5	(0.99)
	世帯主の配偶者の収入	-4.6	5.5	9.6	-13.6	1.5	-9.0	(-0.95)
	可処分所得	-3.8	-6.7	-1.3	-2.0	-4.9	-4.2	(0.07)
	消費支出	-3.3	-7.5	-2.7	-1.7	-1.5	-4.1	(0.07)
	非消費支出*	-1.3	-5.2	-1.0	1.7	-1.9	-1.4	(0.18)
	平均消費性向**	0.4	-0.8	-1.2	0.2	2.7	0.1	-
寄与度（%実質）								
実収入	実収入	-3.9	-6.9	-1.7	-1.9	-4.9	-4.3	-
対増減	世帯主収入	-2.70	-5.76	-2.41	0.50	-4.55	-2.26	-
率の	定期収入	-2.22	-4.83	-1.50	0.18	-3.53	-2.05	-
	臨時収入・賞与	-0.49	-0.93	-0.91	0.32	-1.02	-0.20	-
	世帯主の配偶者の収入	-0.54	0.37	0.76	-1.40	0.17	-1.49	-

(注) 1 ()内は、第 階級に対する第 階級の倍率の前年との差

2 *は名目増減率

3 **は前年とのポイント差

(3) 可処分所得及び消費支出は全ての階級で実質減少

勤労者世帯の可処分所得をみると、第 階級で248,997円、第 階級で649,138円となった。対前年実質増減率をみると、第 階級で実質6.7%の減少、第 階級で実質1.3%の減少、第 階級で実質2.0%の減少、第 階級で実質4.9%の減少、第 階級で実質4.2%の減少となり、全ての階級で実質減少となった。

消費支出は、年間収入の最も低い第 階級の世帯で214,935円と最も低く、年間収入の最も高い第 階級の世帯で447,271円と最も高くなった。対前年実質増減率をみると、第 階級で実質7.5%の減少、第 階級で実質2.7%の減少、第 階級で実質1.7%の減少、第 階級で実質1.5%の減少、第 階級で実質4.1%の減少となり、全ての階級で実質減少となった（表 - 2 - 1，図 - 2 - 2）。

エンゲル係数^注は、第 階級から第 階級までそれぞれ25.1%、23.7%、23.2%、21.5%、20.2%となり、年間収入が高くなるにつれて低くなっている。前年と比べると、第 階級、第 階級、第 階級及び第 階級で上昇となった（図 - 2 - 3，表 - 2 - 2）。

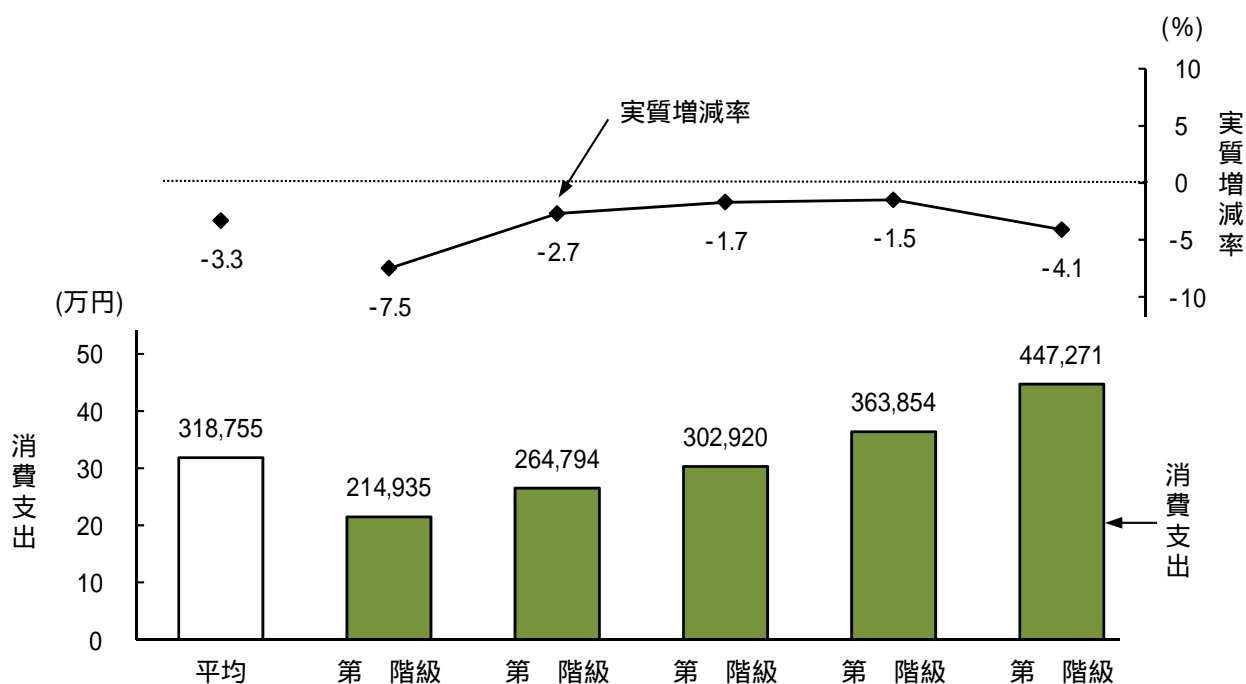
（注）エンゲル係数とは、消費支出に占める食料費の割合である。

(4) 平均消費性向は第 階級、第 階級及び第 階級で上昇

勤労者世帯の平均消費性向をみると、第 階級から第 階級までそれぞれ86.3%、78.2%、75.3%、76.0%、68.9%となり、第 階級を除くと年間収入が高くなるにつれて低くなっている。前年と比べると、第 階級、第 階級及び第 階級で上昇となった（表 - 2 - 1）。

図 - 2 - 2 年間収入五分位階級別消費支出額及び対前年実質増減率

（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2014年 -



（注）図中の消費支出の数値の単位は円である。

図 - 2 - 3 年間収入五分位階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

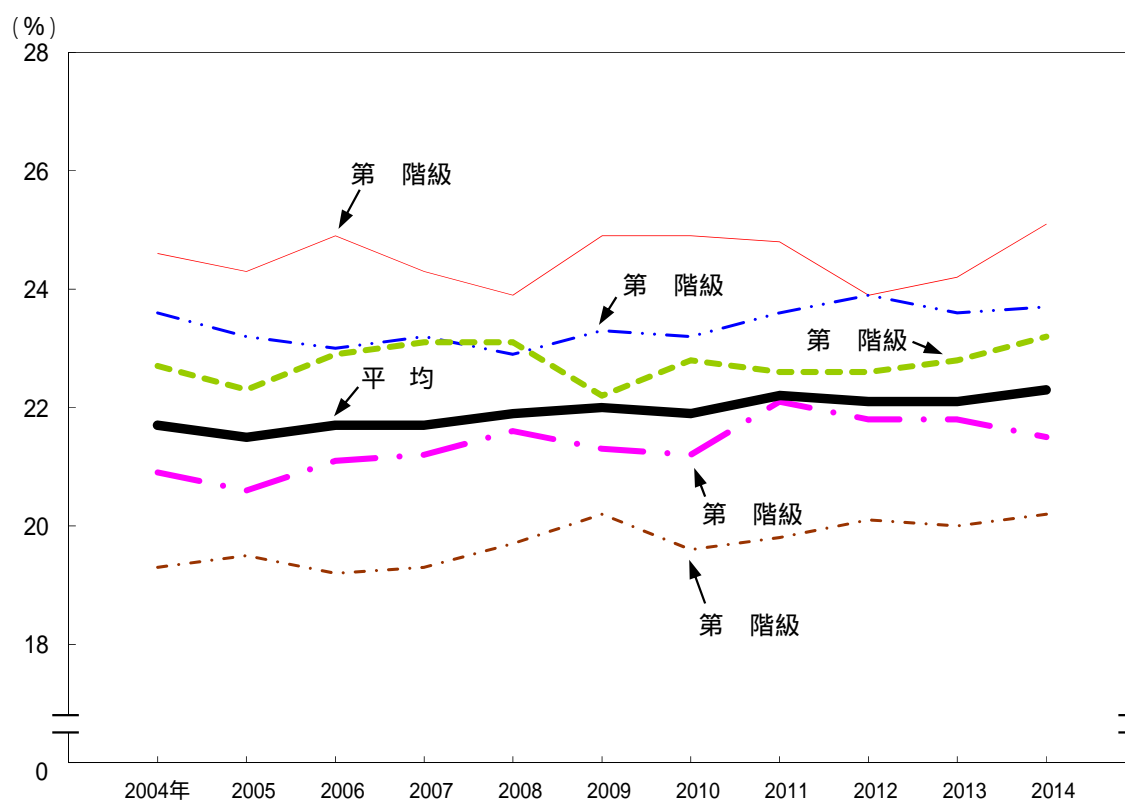


表 - 2 - 2 年間収入五分位階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

(%)

年次	平均	階級				
		第 1 階級	第 2 階級	第 3 階級	第 4 階級	第 5 階級
2004 年	21.7	24.6	23.6	22.7	20.9	19.3
2005	21.5	24.3	23.2	22.3	20.6	19.5
2006	21.7	24.9	23.0	22.9	21.1	19.2
2007	21.7	24.3	23.2	23.1	21.2	19.3
2008	21.9	23.9	22.9	23.1	21.6	19.7
2009	22.0	24.9	23.3	22.2	21.3	20.2
2010	21.9	24.9	23.2	22.8	21.2	19.6
2011	22.2	24.8	23.6	22.6	22.1	19.8
2012	22.1	23.9	23.9	22.6	21.8	20.1
2013	22.1	24.2	23.6	22.8	21.8	20.0
2014	22.3	25.1	23.7	23.2	21.5	20.2

3 世帯主が高齢無職の世帯

(1) 高齢無職世帯

ア 可処分所得は実質減少

総世帯のうち高齢無職世帯（世帯主が60歳以上の無職世帯）の実収入は170,638円で、前年に比べ名目5.6%の減少、実質8.6%の減少となった。内訳をみると、公的年金などの社会保障給付が名目7.4%の減少、実質10.4%の減少などとなった。また、直接税、社会保険料などの非消費支出は22,878円で、前年に比べ名目4.1%の減少となった。その結果、可処分所得は147,761円で、前年に比べ名目5.9%の減少、実質8.9%の減少となった（図 - 3 - 1，表 - 3 - 1）。

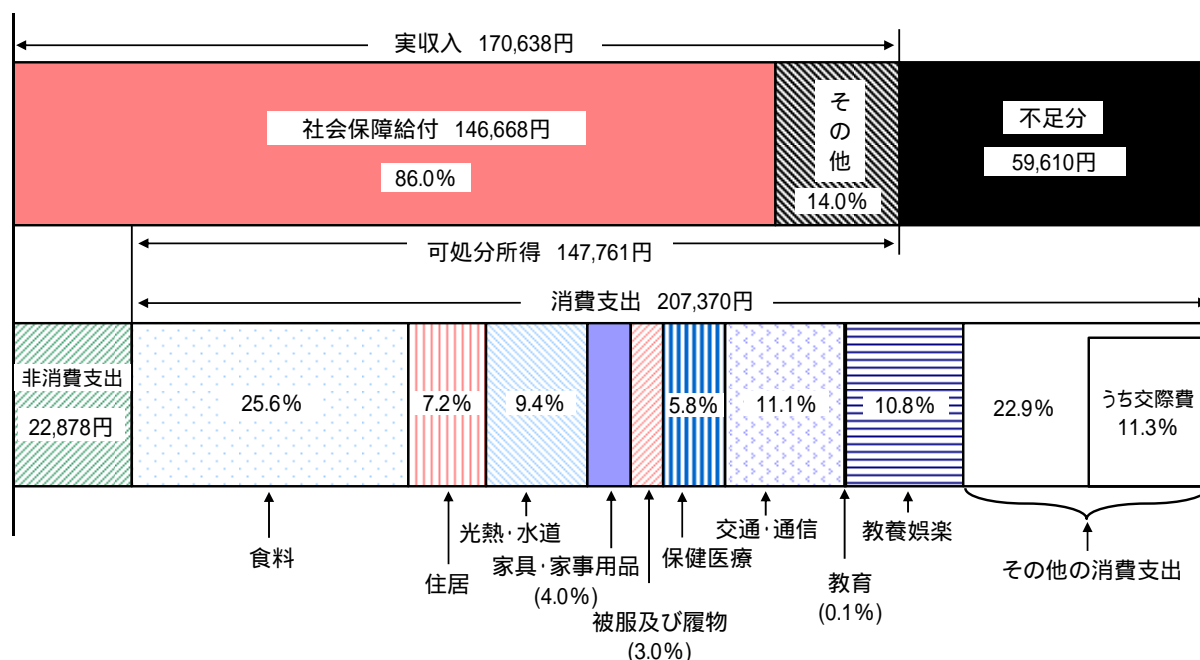
イ 消費支出は実質減少

消費支出は207,370円で、前年に比べ実質4.7%の減少となった。内訳をみると、交際費などの「その他の消費支出」、住居、食料などが実質減少となった。一方、交通・通信が実質増加となった。

消費支出の費目別構成比をみると、交通・通信、食料などの割合が上昇し、交際費などの「その他の消費支出」などの割合が低下した。

なお、エンゲル係数（消費支出に占める食料の割合）は25.6%と、前年に比べ0.6ポイントの上昇となった（図 - 3 - 1，表 - 3 - 1）。

図 - 3 - 1 高齢無職世帯の家計収支（総世帯） - 2014年 -

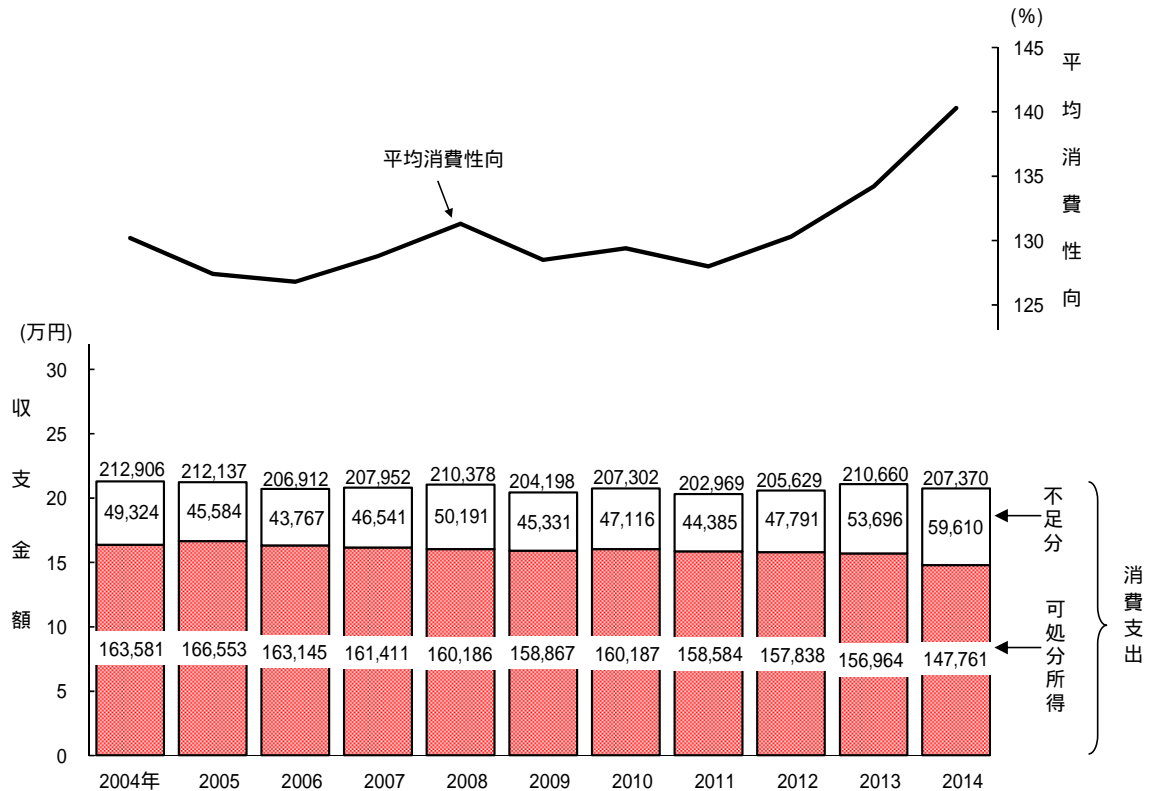


- (注) 1 高齢無職世帯とは、世帯主が60歳以上の無職世帯である。
 2 図中の「社会保障給付」及び「その他」の割合(%)は、実収入の内訳である。
 3 図中の「食料」から「その他の消費支出」の割合(%)は、消費支出の内訳である。

ウ 平均消費性向は上昇

消費支出が可処分所得を上回る高齢無職世帯の平均消費性向は140.3%で、前年に比べ6.1ポイントの上昇となった。また、消費支出に対する可処分所得の不足分(金融資産の取崩しなど)は59,610円で、前年に比べ5,914円の増加となった(図 - 3 - 2, 表 - 3 - 1)。

図 - 3 - 2 高齢無職世帯の可処分所得額、消費支出額及び平均消費性向の推移(総世帯)



(注) 1 高齢無職世帯とは、世帯主が60歳以上の無職世帯である。
2 図中の数値の単位は円である。

<参考> 世帯主が60歳以上の世帯

世帯主が60歳以上の世帯に占める無職世帯の割合は68.5%で、前年に比べ1.5ポイントの上昇となった。また、勤労者世帯の割合は14.9%で、前年に比べ0.3ポイントの低下となった。

表 世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布(総世帯) - 2013年, 2014年 -

世帯属性	世帯主が60歳以上の世帯に占める割合(%)	
	2013年	2014年
世帯主が60歳以上の世帯	100.0	100.0
勤労者世帯	15.2	14.9
無職世帯(高齢無職世帯)	67.0	68.5
二人以上の世帯	42.1	42.2
うち高齢夫婦無職世帯 (夫65歳以上, 妻60歳以上の夫婦のみ)	23.5	23.7
単身世帯(高齢単身無職世帯)	24.8	26.3
無職世帯を除く勤労者以外の世帯	17.8	16.6

表 - 3 - 1 高齢無職世帯の家計収支(総世帯)

項 目	2013年		2014年				(参 考) 総世帯 構成比(%)
	月平均額 (円)	構成比 (%)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)	
世帯人員(人)	1.90	-	1.88	-	-	-	-
有業人員(人)	0.25	-	0.25	-	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	73.4	-	73.6	-	-	-	-
実 収 入	180,808	100.0	170,638	-8.6	-8.6	100.0	-
勤 め 先 収 入	11,158	6.2	11,584	0.5	0.03	6.8	-
世帯主の配偶者の収入	3,753	2.1	4,101	5.8	0.12	2.4	-
他の世帯員収入	7,406	4.1	7,483	-2.2	-0.09	4.4	-
事業・内職収入	2,772	1.5	3,259	13.8	0.21	1.9	-
他の経常収入	161,763	89.5	150,261	-10.1	-9.02	88.1	-
社会保障給付金	158,400	87.6	146,668	-10.4	-9.08	86.0	-
仕 送 り 金	715	0.4	868	17.5	0.07	0.5	-
可 処 分 所 得	156,964	-	147,761	-8.9	-	-	-
消 費 支 出	210,660	100.0	207,370	-4.7	-4.7	100.0	100.0
食 料	52,571	25.0	53,188	-2.5	-0.63	25.6	24.0
住 居	16,456	7.8	14,878	-10.4	-0.81	7.2	7.6
光 熱 ・ 水 道	18,977	9.0	19,525	-3.1	-0.28	9.4	8.0
家 具 ・ 家 事 用 品	8,472	4.0	8,364	-4.9	-0.20	4.0	3.5
被 服 及 び 履 物	6,557	3.1	6,250	-6.8	-0.21	3.0	4.1
保 健 医 療	12,581	6.0	12,087	-4.9	-0.29	5.8	4.4
交 通 ・ 通 信	21,842	10.4	22,961	2.4	0.25	11.1	13.9
教 育	450	0.2	245	-46.6	-0.10	0.1	3.0
教 養 娯 楽	22,305	10.6	22,484	-2.8	-0.30	10.8	10.3
その他の消費支出	50,449	23.9	47,388	-9.1	-2.17	22.9	21.2
諸 雑 費	19,325	9.2	18,512	-7.6	-0.70	8.9	8.3
交 際 費	25,301	12.0	23,399	-10.5	-1.26	11.3	8.3
仕 送 り 金	1,250	0.6	1,281	-0.8	0.00	0.6	1.8
非 消 費 支 出	23,844	-	22,878	* -4.1	-	-	-
直 接 税	10,448	-	10,048	* -3.8	-	-	-
社 会 保 険 料	13,355	-	12,807	* -4.1	-	-	-
エ ン ゲ ル 係 数 (%)	25.0	-	25.6	** 0.6	-	-	-
黒字[可処分所得 - 消費支出]	-53,696	-	-59,610	*** -5,914	-	-	-
金 融 資 産 純 増	-43,264	-	-49,138	*** -5,874	-	-	-
平 均 消 費 性 向 (%)	134.2	-	140.3	** 6.1	-	-	-

(注) 1 高齢無職世帯とは、世帯主が60歳以上の無職世帯である。

2 *は名目増減率

3 **は前年とのポイント差

4 ***は前年との差額(円)

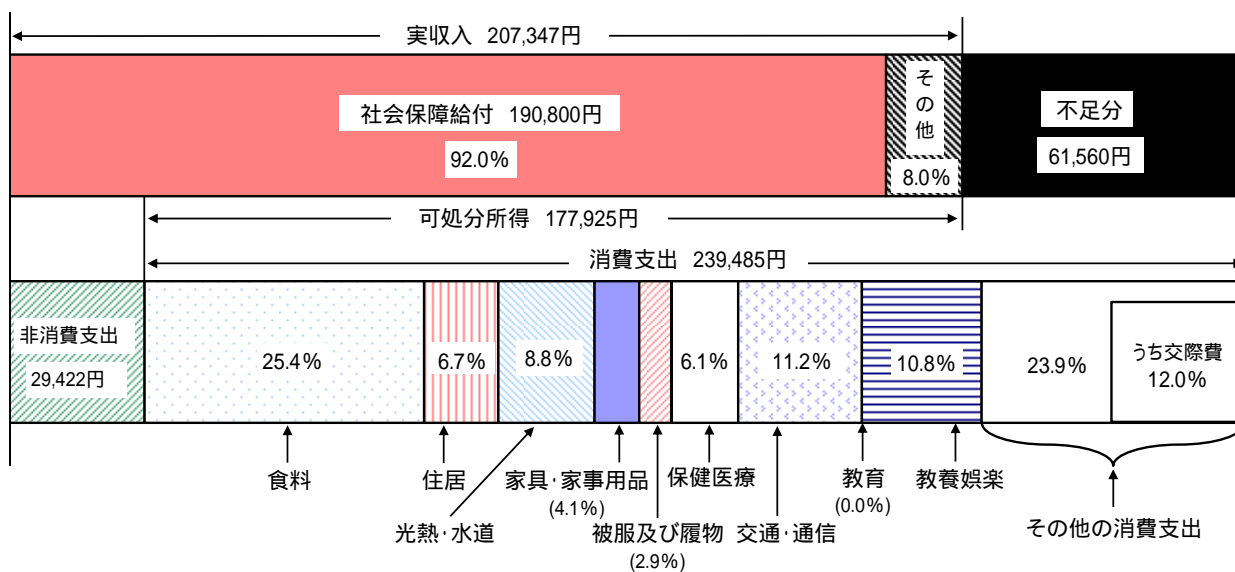
5 「その他の消費支出」、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

(2) 高齢夫婦無職世帯

可処分所得及び消費支出は実質減少，平均消費性向は上昇

高齢夫婦無職世帯（夫65歳以上，妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯）の実収入は207,347円で，前年に比べ名目3.5%の減少，実質6.6%の減少となった。可処分所得は177,925円で，名目3.8%の減少，実質6.9%の減少となった。消費支出は239,485円で，名目1.3%の減少，実質4.5%の減少となった。平均消費性向は134.6%で，前年に比べ3.5ポイントの上昇となった（図 - 3 - 3，表 - 3 - 2）。

図 - 3 - 3 高齢夫婦無職世帯の家計収支 - 2014年 -



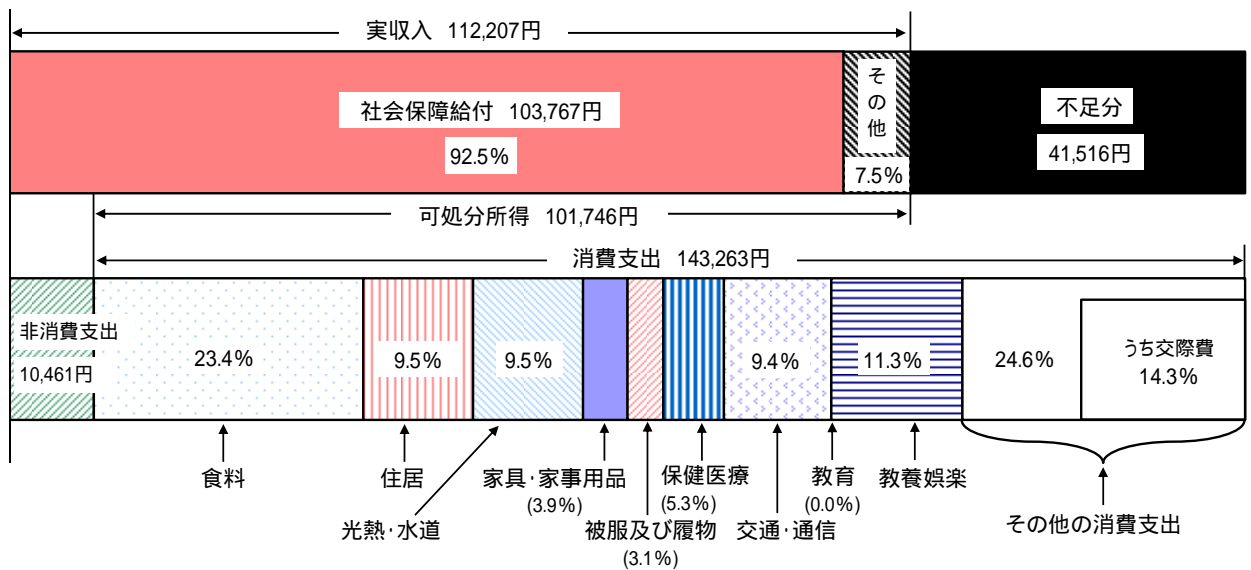
- (注) 1 高齢夫婦無職世帯とは，夫 65 歳以上，妻 60 歳以上の夫婦のみの無職世帯である。
 2 図中の「社会保障給付」及び「その他」の割合 (%) は，実収入の内訳である。
 3 図中の「食料」から「その他の消費支出」の割合 (%) は，消費支出の内訳である。

(3) 高齢単身無職世帯

可処分所得及び消費支出は実質減少，平均消費性向は上昇

高齢単身無職世帯（60歳以上の単身無職世帯）の実収入は112,207円で，前年に比べ名目9.0%の減少，実質11.9%の減少となった。可処分所得は101,746円で，名目8.5%の減少，実質11.4%の減少となった。消費支出は143,263円で，名目1.1%の減少，実質4.3%の減少となった。平均消費性向は140.8%で，前年に比べ10.5ポイントの上昇となった（図 - 3 - 4，表 - 3 - 2）。

図 - 3 - 4 高齢単身無職世帯の家計収支 - 2014年 -



- (注) 1 高齢単身無職世帯とは，60歳以上の単身無職世帯である。
 2 図中の「社会保障給付」及び「その他」の割合(%)は，実収入の内訳である。
 3 図中の「食料」から「その他の消費支出」の割合(%)は，消費支出の内訳である。

表 - 3 - 2 高齢夫婦無職世帯及び高齢単身無職世帯の家計収支

項 目	高齢夫婦無職世帯			高齢単身無職世帯		
	2013年 月平均額 (円)	2014年 月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	2013年 月平均額 (円)	2014年 月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)
世帯人員(人)	2.00	2.00	-	1.00	1.00	-
有業人員(人)	0.07	0.07	-	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	74.4	74.6	-	74.5	74.6	-
実収入	214,863	207,347	-6.6	123,308	112,207	-11.9
勤め先収入	3,180	2,950	-10.2	-	-	-
世帯主の配偶者の収入	3,180	2,950	-10.2	-	-	-
事業・内職収入	3,402	4,201	19.6	922	685	-28.1
他の経常収入	203,192	194,881	-7.2	117,645	106,928	-12.0
社会保障給付	200,309	190,800	-7.7	114,415	103,767	-12.2
仕送り金	491	539	6.3	812	997	18.9
可処分所得	185,006	177,925	-6.9	111,175	101,746	-11.4
消費支出	242,598	239,485	-4.5	144,820	143,263	-4.3
食料	60,459	60,869	-3.0	32,905	33,493	-1.9
住居	16,628	16,158	-3.7	15,419	13,607	-12.6
光熱・水道	20,587	21,042	-3.8	13,127	13,643	-2.2
家具・家事用品	9,523	9,788	-1.0	5,650	5,592	-4.6
被服及び履物	7,132	6,940	-4.8	4,656	4,402	-7.5
保健医療	15,106	14,635	-4.1	8,600	7,606	-12.5
交通・通信	25,327	26,825	3.2	11,922	13,412	9.6
教育	11	9	-	9	0	-
教養娯楽	26,055	25,968	-3.9	16,055	16,257	-2.3
その他の消費支出	61,770	57,250	-10.3	36,478	35,251	-6.5
諸雑費	21,967	20,813	-8.7	14,392	13,838	-7.2
交際費	31,612	28,749	-12.0	21,265	20,453	-6.9
仕送り金	1,385	1,147	-19.8	786	894	10.1
非消費支出	29,857	29,422	* -1.5	12,133	10,461	* -13.8
直接税	12,624	12,582	* -0.3	6,167	5,485	* -11.1
社会保険料	17,199	16,811	* -2.3	5,914	4,956	* -16.2
エンゲル係数(%)	24.9	25.4	** 0.5	22.7	23.4	** 0.7
黒字[可処分所得 - 消費支出]	-57,592	-61,560	*** -3,968	-33,645	-41,516	*** -7,871
金融資産純増	-48,144	-47,669	*** 475	-23,231	-32,498	*** -9,267
平均消費性向(%)	131.1	134.6	** 3.5	130.3	140.8	** 10.5

- (注) 1 高齢夫婦無職世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯である。
 2 高齢単身無職世帯とは、60歳以上の単身無職世帯である。
 3 *は名目増減率
 4 **は前年とのポイント差
 5 ***は前年との差額(円)
 6 「その他の消費支出」、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 7 10大費目のうち教育は、支出金額が少ないことから増減率を表章していない。

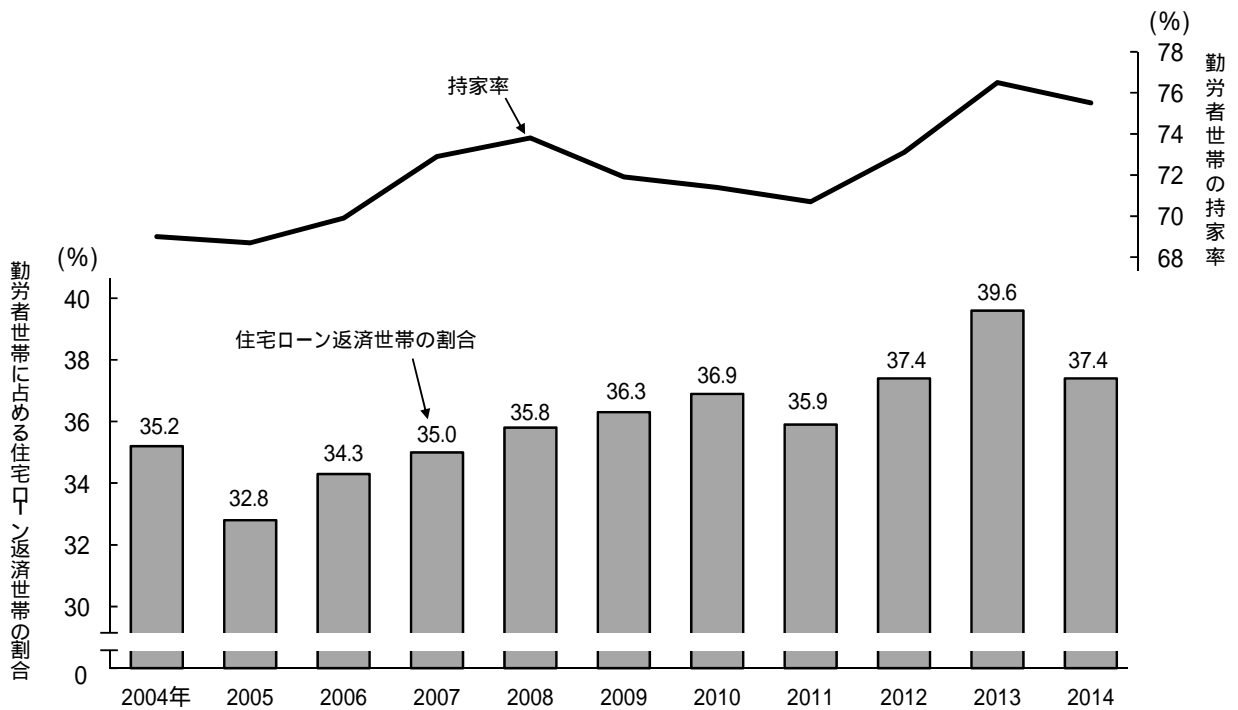
4 住宅ローン返済世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

(1) 住宅ローン返済世帯の割合は低下

二人以上の世帯のうち勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯（土地家屋借金返済のある世帯）の割合は持家率の低下もあり、37.4%と前年に比べ2.2ポイント低下した。2004年以降の推移をみると、2005年を底に2006年から2010年にかけて5年連続の上昇となった後、2011年は低下となったが、2012年、2013年と2年連続で上昇し、1979年に集計を開始して以来最高となったものの、2014年は再び低下となっている（図 - 4 - 1）。

図 - 4 - 1 勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合及び持家率の推移

（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



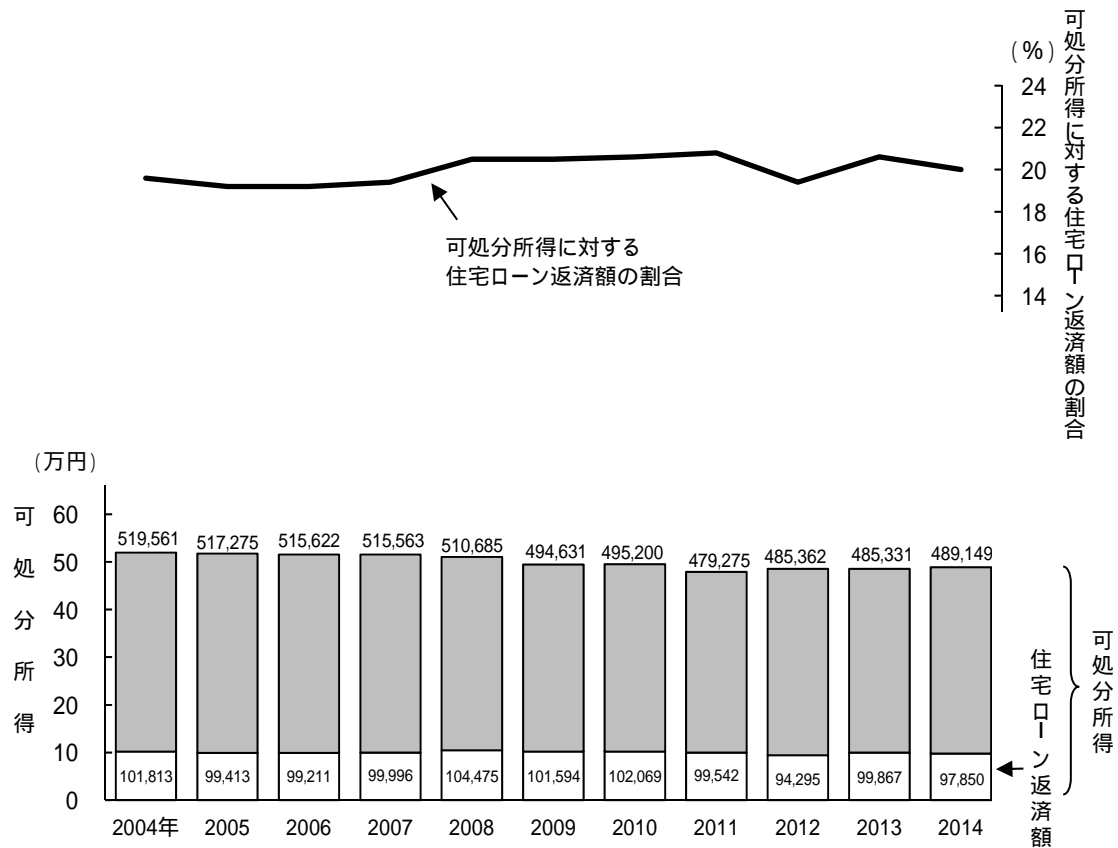
(2) 可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合は低下

住宅ローン返済世帯における住宅ローン返済額（土地家屋借金返済）は、1世帯当たり1か月平均97,850円で、前年に比べ名目2.0%の減少となった。

可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合は、20.0%と減少となった。

なお、住宅ローン返済世帯における2014年の家計収支を住宅ローン返済のない世帯と比べると、実収入が約1.3倍と多くなっているものの、持家率が高く住居への支出が少ないことから、消費支出は約1.1倍にとどまっている。その結果、平均消費性向は13.2ポイント低くなっているが、可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合を平均消費性向と合計すると、その差は逆転し、6.8ポイント高くなっている（図 - 4 - 2，表 - 4 - 1）。

図 - 4 - 2 住宅ローン返済世帯における可処分所得額，住宅ローン返済額
及び可処分所得額に対する住宅ローン返済額の割合の推移
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) 図中の数値の単位は円である。

表 - 4 - 1 住宅ローン返済の有無別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項 目	住宅ローン返済世帯			住宅ローン返済のない世帯			2014年 返済のない 世帯に対す る返済世帯 の 倍 率
	2013年	2014年		2013年	2014年		
	月平均額 (円)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	月平均額 (円)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	
世帯人員(人)	3.67	3.69	-	3.26	3.23	-	-
有業人員(人)	1.76	1.74	-	1.66	1.63	-	-
世帯主の年齢(歳)	45.9	45.6	-	49.4	49.6	-	-
持家率(%)	98.9	98.6	-	61.8	61.7	-	-
実収入	601,951	605,760	-2.6	472,242	468,281	-4.0	1.29
勤め先収入	571,654	575,924	-2.5	430,846	427,775	-3.9	1.35
世帯主収入	484,941	493,295	-1.5	370,156	367,633	-3.9	1.34
うち男性	475,108	482,812	-1.6	352,280	347,958	-4.4	1.39
定期収入	401,252	405,012	-2.3	314,896	314,844	-3.2	1.29
臨時収入・賞与	83,689	88,283	2.1	55,258	52,789	-7.6	1.67
世帯主の配偶者の収入	77,419	76,012	-4.9	50,816	51,131	-2.6	1.49
うち女性	76,648	75,611	-4.5	50,315	50,089	-3.6	1.51
他の世帯員収入	9,295	6,617	-31.1	9,876	9,013	-11.6	0.73
事業・内職収入	2,810	2,583	-11.0	2,242	2,348	1.4	1.10
他の経常収入	16,867	17,219	-1.2	32,263	31,215	-6.3	0.55
可処分所得	485,331	489,149	-2.4	387,341	384,267	-4.0	1.27
消費支出	326,175	331,416	-1.6	314,580	311,176	-4.3	1.07
食料	72,558	73,981	-1.7	69,294	69,518	-3.4	1.06
住居	6,868	8,011	15.6	28,232	27,923	-2.0	0.29
光熱・水道	24,207	24,523	-4.6	22,337	22,723	-4.2	1.08
家具・家事用品	10,828	11,386	1.3	10,095	10,558	0.8	1.08
被服及び履物	14,502	14,934	0.8	13,199	13,009	-3.5	1.15
保健医療	11,471	10,849	-6.3	11,678	11,536	-2.2	0.94
交通・通信	56,502	58,458	0.9	50,035	50,380	-1.9	1.16
教育	26,312	25,906	-3.3	14,253	13,418	-7.7	1.93
教養娯楽	34,167	34,225	-3.4	28,695	28,166	-5.3	1.22
その他の消費支出	68,758	69,143	-2.6	66,765	63,943	-7.3	1.08
交際費	18,222	17,624	-6.4	20,241	19,358	-7.5	0.91
仕送り金	7,961	10,301	25.3	8,218	7,332	-13.6	1.40
非消費支出	116,620	116,612	* 0.0	84,900	84,015	* -1.0	1.39
土地家屋借金純減	93,390	89,432	* -4.2	-1,657	-3,574	* -	-
土地家屋借金返済	99,867	97,850	* -2.0	-	-	-	-
(控除)土地家屋借入金	6,477	8,418	* 30.0	1,657	3,574	* 115.7	2.36
可処分所得に対する割合							
平均消費性向(%)	67.2	67.8	** 0.6	81.2	81.0	** -0.2	*** -13.2
土地家屋借金返済(%)	20.6	20.0	** -0.6	-	-	-	-
合計(%)	87.8	87.8	** 0.0	81.2	81.0	** -0.2	*** 6.8

- (注) 1 *は名目増減率
2 **は前年とのポイント差
3 ***は住宅ローン返済のない世帯に対する住宅ローン返済世帯のポイント差
4 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

最近の家計消費の特徴（二人以上の世帯）

2014年4月に、消費税率が5%から8%へ引き上げられた。これにより、消費支出は、引上げ前の3月には駆け込み需要による増加、引上げ後の4月以降はその反動による減少がみられた。本章では、消費税率引上げに伴う消費支出の動きについて、家計調査の結果から見てみる。

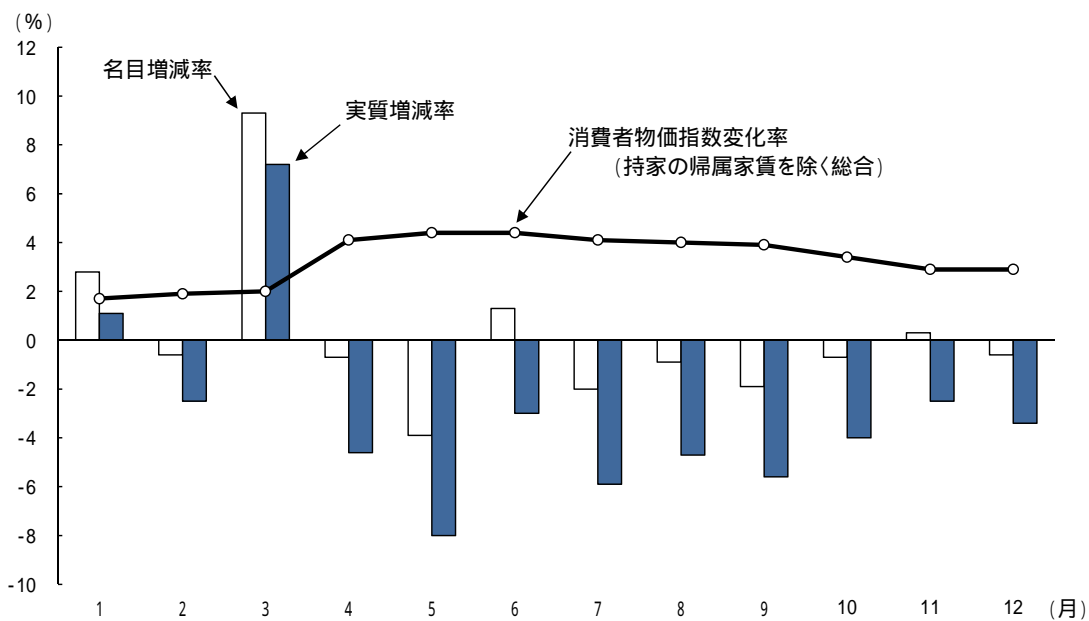
また、消費税率引上げ後の消費支出の回復が遅れている要因の一つと考えられる、夏場の天候不順による影響についても見てみる。

1 消費税率引上げに伴う消費支出の動き

(1) 消費支出の動き

2014年3月の消費支出は、駆け込み需要により、前年同月に比べ実質7.2%の増加と大きな増加となった。4月はその反動もあって前年同月に比べ実質4.6%の減少、5月は実質8.0%の減少と大きな減少となった。その後も夏場の天候不順などもあり減少傾向となっている。なお、4月に比べて5月の減少幅が大きくなっているのは、住宅の設備修繕・維持などで一部の支払いが4月にずれ込んだことが影響したとみられる（図 - 1 - 1）。

図 - 1 - 1 消費支出の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯） - 2014年 -



	2014年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
支出金額名目増減率 (%)	2.8	-0.6	9.3	-0.7	-3.9	1.3	-2.0	-0.9	-1.9	-0.7	0.3	-0.6
支出金額実質増減率 (%)	1.1	-2.5	7.2	-4.6	-8.0	-3.0	-5.9	-4.7	-5.6	-4.0	-2.5	-3.4
消費者物価指数変化率 (%)	1.7	1.9	2.0	4.1	4.4	4.4	4.1	4.0	3.9	3.4	2.9	2.9

(2) 財・サービス区分別の動き

財・サービス区分別に消費支出をみると、2014年3月の財（商品）は前年同月に比べ実質16.3%の増加となった。一方、サービスは前年同月に比べ実質1.8%の増加と、財ほど大きな変動はなかった。

さらに、財のうち耐久財と非耐久財（消耗品）についてみると、2014年3月の耐久財は、駆け込み需要でエアコンディショナや電気冷蔵庫などの家電製品が大幅に増加したことから、前年同月に比べ実質57.9%の増加となり、消費支出の増加に大きく寄与した。一方、非耐久財は、しょう油などの油脂・調味料やトイレットペーパーなどの家事用消耗品を中心に増加したことから、前年同月に比べ実質6.9%の増加となった（図 - 1 - 2，図 - 1 - 3）。

図 - 1 - 2 財（商品）及びサービスの月別支出金額の
対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯） - 2014年 -

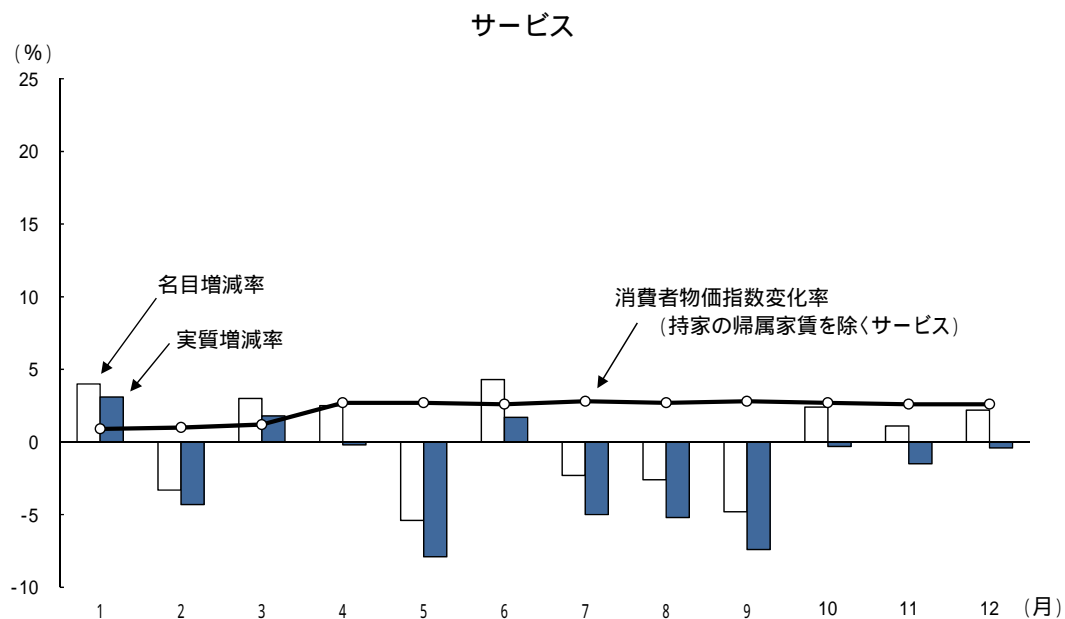
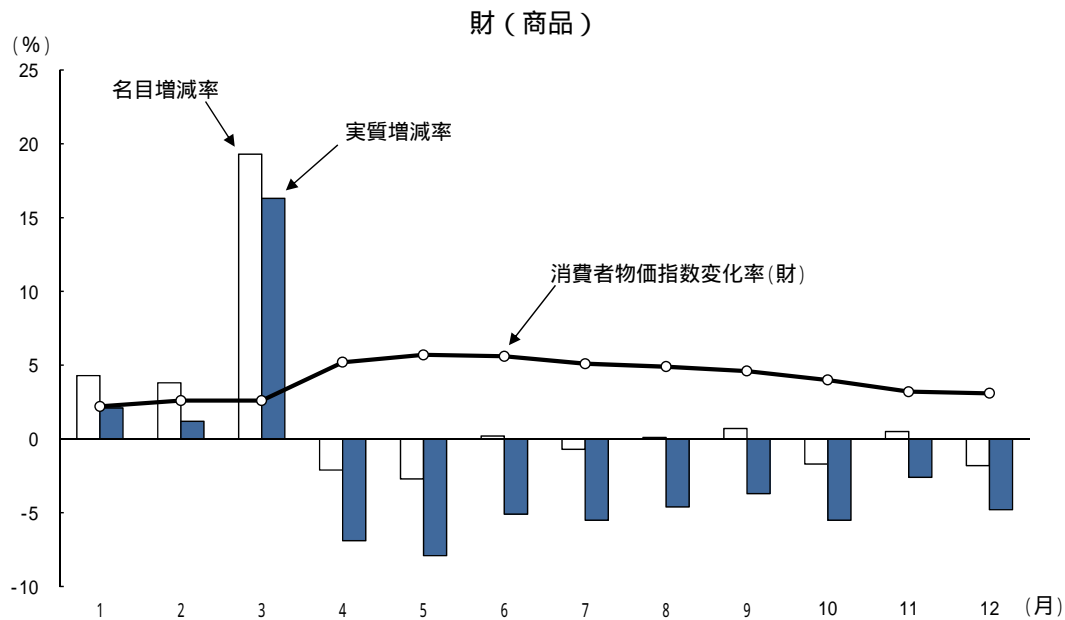
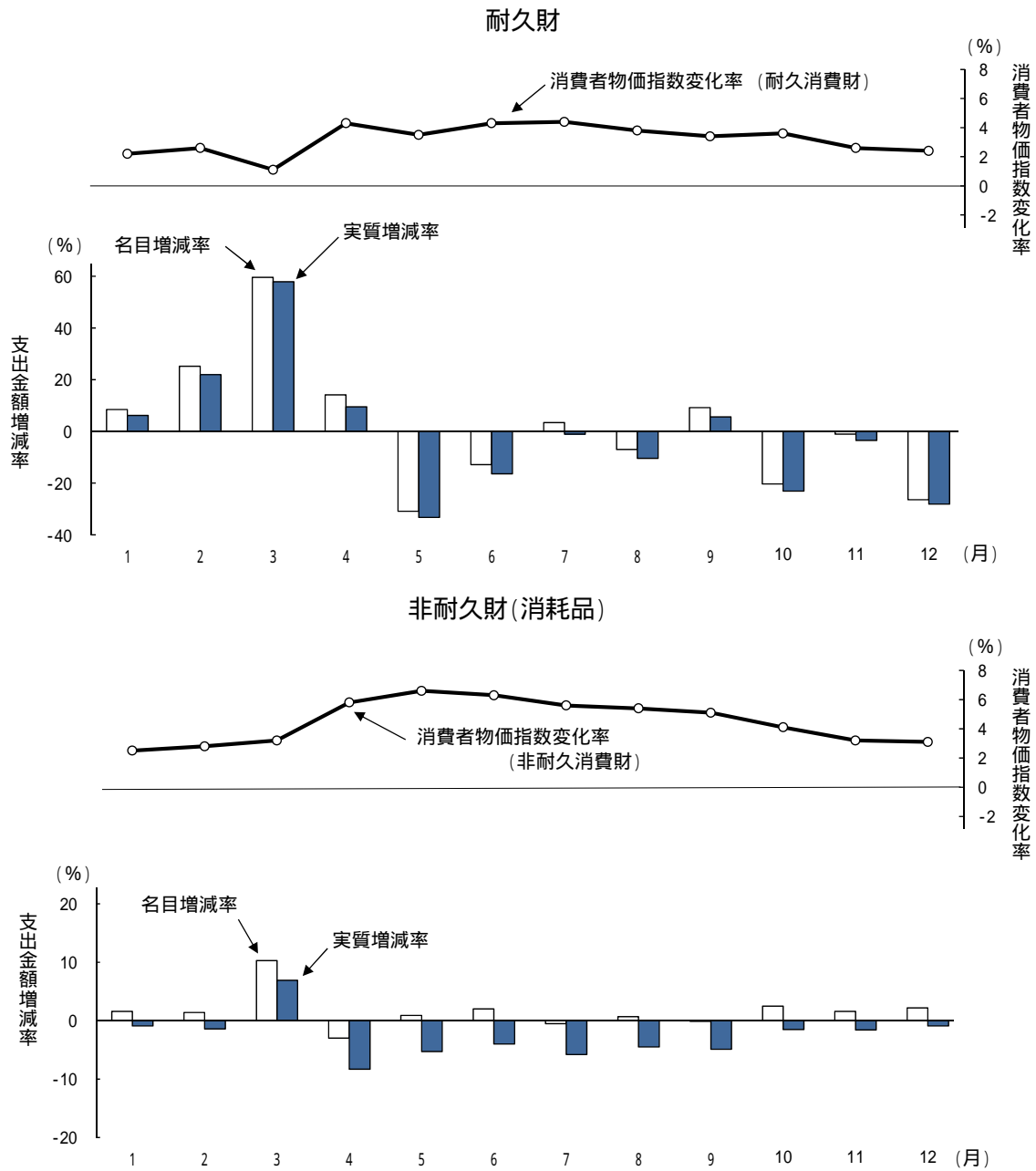


図 - 1 - 3 耐久財及び非耐久財（消耗品）の月別支出金額の
対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯） - 2014年 -



		2014年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
名目 支出金額 増減率	財(商品)	4.3	3.8	19.3	-2.1	-2.7	0.2	-0.7	0.1	0.7	-1.7	0.5	-1.8
	耐久財	8.5	25.2	59.6	14.2	-30.9	-12.8	3.4	-7.0	9.2	-20.3	-1.0	-26.4
	半耐久財	13.7	0.1	22.8	-9.1	-2.5	1.3	-4.8	2.2	-1.9	-3.5	-3.1	-0.7
	非耐久財	1.6	1.4	10.3	-3.0	0.9	2.0	-0.5	0.7	-0.1	2.5	1.6	2.2
	サービス	4.0	-3.3	3.0	2.5	-5.4	4.3	-2.3	-2.6	-4.8	2.4	1.1	2.2
実質 支出金額 増減率	財(商品)	2.1	1.2	16.3	-6.9	-7.9	-5.1	-5.5	-4.6	-3.7	-5.5	-2.6	-4.8
	耐久財	6.2	22.0	57.9	9.5	-33.2	-16.4	-1.0	-10.4	5.6	-23.1	-3.5	-28.1
	半耐久財	12.7	-1.2	22.1	-11.8	-5.3	-1.6	-7.4	-0.9	-4.9	-6.9	-6.6	-4.0
	非耐久財	-0.9	-1.4	6.9	-8.3	-5.3	-4.0	-5.8	-4.5	-4.9	-1.5	-1.6	-0.9
	サービス	3.1	-4.3	1.8	-0.2	-7.9	1.7	-5.0	-5.2	-7.4	-0.3	-1.5	-0.4
消費 者物 価 変 化 率	財(商品)	2.2	2.6	2.6	5.2	5.7	5.6	5.1	4.9	4.6	4.0	3.2	3.1
	耐久財	2.2	2.6	1.1	4.3	3.5	4.3	4.4	3.8	3.4	3.6	2.6	2.4
	半耐久財	0.9	1.3	0.6	3.1	3.0	2.9	2.8	3.1	3.2	3.7	3.7	3.4
	非耐久財	2.5	2.8	3.2	5.8	6.6	6.3	5.6	5.4	5.1	4.1	3.2	3.1
	サービス	0.9	1.0	1.2	2.7	2.7	2.6	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.6

(3) 品目別にみた動き

消費支出のうち、消費税率引上げによる駆け込み需要及びその反動がみられた主な品目等は以下のとおりである。また、そのうち代表的な品目の四半期別の推移について見てみる(表 - 1 - 1, 表 - 1 - 2, 図 - 1 - 4 ~ 9)。

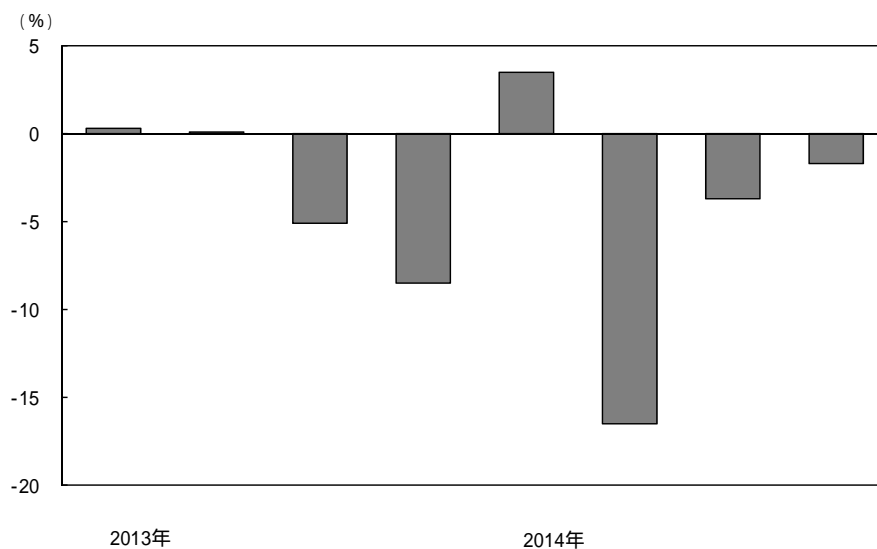
表 - 1 - 1 消費税率引上げによる駆け込み需要及びその反動がみられた主な品目等
(二人以上の世帯)

支出金額実質増減率(%)	2014年										
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
食料											
穀類	9.1	-13.9	-6.3	-6.2	-2.5	3.3	0.6	-0.4	1.7	3.7	
米	18.5	-25.7	-12.7	-10.9	-8.0	-2.0	-1.7	-4.4	-0.2	0.3	
カップめん	10.2	-11.8	-6.4	-1.7	5.0	5.9	-4.2	1.4	6.5	11.2	
油脂・調味料	23.5	-18.3	-8.6	-5.6	-3.9	0.2	-0.4	1.3	2.9	0.2	
食用油	38.3	-28.7	-6.4	2.8	7.0	9.2	-1.4	7.6	25.1	14.0	
調味料	22.9	-17.2	-8.3	-6.1	-4.5	-0.5	-0.3	1.1	2.1	-0.8	
酒類	25.5	-20.6	-1.5	-4.4	0.5	-0.3	-4.2	-5.6	-0.2	-2.7	
ビール	16.7	-17.1	-8.0	-4.4	-1.0	-3.5	-4.6	-8.6	-1.5	-6.1	
発泡酒・ビール風アルコール飲料	35.3	-22.0	-4.1	-5.1	-9.5	-10.1	-8.3	-8.4	-5.5	-3.2	
住居											
設備修繕・維持	24.7	23.0	-44.4	19.8	-4.1	-37.8	-26.7	-22.7	-34.8	15.7	
家具・家事用品											
家庭用耐久財	162.2	-21.8	-27.6	-20.1	-27.2	-15.4	-21.8	-37.8	-6.8	-6.9	
電気冷蔵庫	361.7	-3.8	-20.9	-41.4	21.3	31.8	11.6	-67.5	3.6	-59.5	
電気洗濯機	176.8	-26.2	-42.3	-62.3	-3.9	46.6	-36.0	-4.9	22.4	32.1	
エアコンディショナ	401.0	-4.1	20.3	-17.0	-41.4	-48.6	-63.2	-79.2	49.3	5.0	
家事用消耗品	53.8	-22.0	-8.9	-4.9	-1.3	-0.4	-1.4	-2.0	-2.2	3.1	
ポリ袋・ラップ	61.7	-18.9	-8.6	-5.5	-2.3	0.5	-2.6	-2.0	1.1	3.1	
トイレトペーパー	59.4	-32.4	-7.8	-7.6	-3.9	-3.1	-2.3	1.1	2.2	-0.6	
台所・住居用洗剤	58.4	-29.5	-17.0	-12.3	-4.7	-9.9	-2.7	-2.6	-5.4	3.3	
洗濯用洗剤	69.8	-29.3	-17.3	-3.7	25.8	5.6	-5.5	-1.2	0.9	4.1	
被服及び履物											
下着類	35.6	-4.5	-5.4	0.2	-7.9	-5.0	-4.9	-4.4	-10.4	8.3	
保健医療											
保健医療用品・器具	65.8	-23.6	-8.8	-12.2	-5.6	10.2	-16.3	6.7	12.9	-7.5	
紙おむつ	37.5	-37.8	-12.9	0.6	-0.2	9.5	0.6	1.8	1.6	7.0	
コンタクトレンズ	96.9	-12.0	-29.3	-24.4	-20.7	-7.7	4.1	1.9	18.1	5.8	
交通・通信											
交通	18.6	-24.7	-4.7	-8.4	-21.8	-6.8	-2.9	-7.6	-10.9	-18.6	
鉄道通学定期代	298.9	-43.1	-35.2	-73.7	-26.6	-19.3	-6.5	-17.3	-9.7	15.0	
鉄道通勤定期代	25.4	-42.6	-7.3	40.7	-47.5	11.4	3.2	-18.9	-18.5	-21.3	
教養娯楽											
教養娯楽用品	7.0	-17.0	0.5	-12.1	-7.0	-2.3	-4.7	-0.3	-7.6	-4.1	
ペットフード	23.8	-40.6	-25.3	-25.7	-16.1	-7.2	-9.2	-2.9	4.1	-10.9	
その他の消費支出											
理美容用品	51.9	-24.0	-19.6	-6.5	-10.3	-8.2	-3.3	-4.6	0.6	5.0	
シャンプー	72.1	-34.9	-11.0	0.5	-9.1	0.2	-2.8	1.8	-4.6	14.2	
歯磨き	47.0	-28.4	-14.1	3.1	8.8	5.1	5.0	1.8	9.6	3.1	

ア 米

米の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、2014年1～3月期は駆け込み需要により、前年同期に比べ実質3.5%の増加となり、2013年4～6月期以来3期ぶりの実質増加となった。2014年4～6月期は反動により、前年同期に比べ実質16.5%の減少となった（図 - 1 - 4、表 - 1 - 2）。

図 - 1 - 4 米の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯）

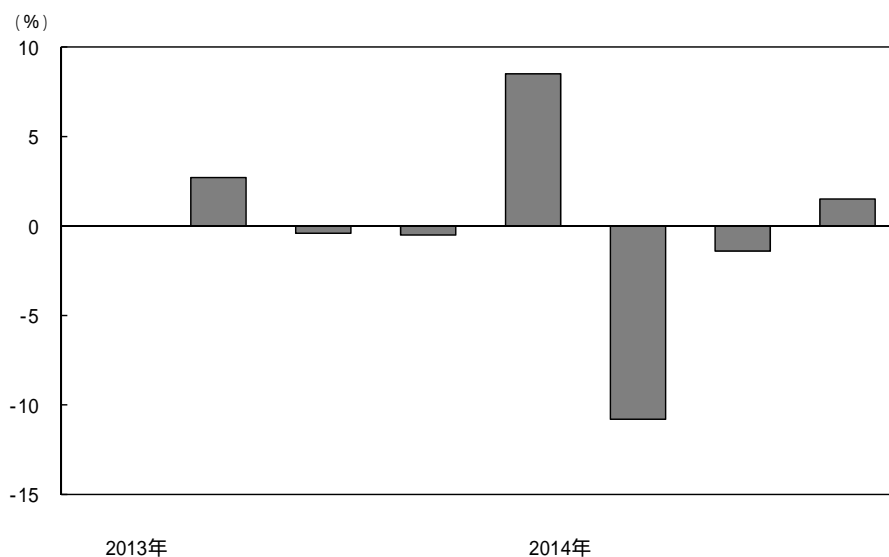


（注） は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

イ 油脂・調味料

油脂・調味料の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、2014年1～3月期は駆け込み需要により、前年同期に比べ実質8.5%の増加となり、2013年4～6月期以来3期ぶりの実質増加となった。2014年4～6月期は反動により、前年同期に比べ実質10.8%の減少となった（図 - 1 - 5、表 - 1 - 2）。

図 - 1 - 5 油脂・調味料の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯）

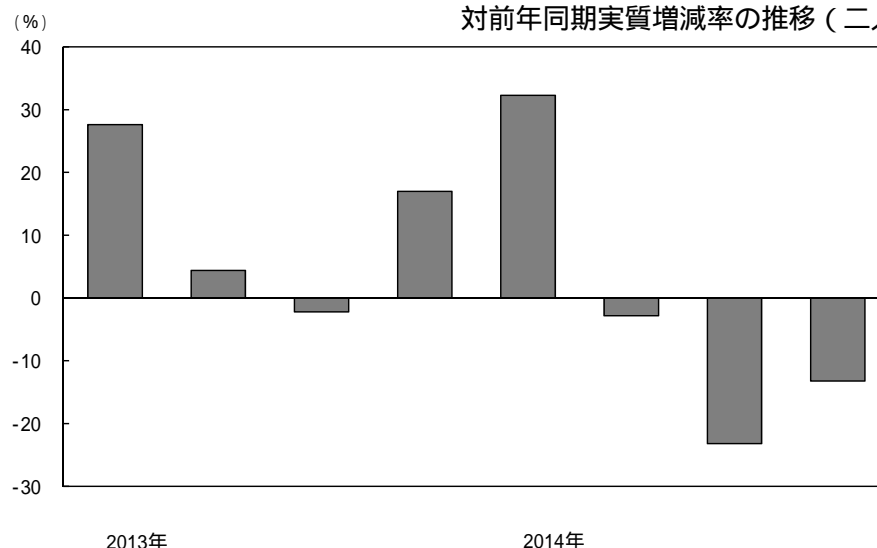


（注） は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

ウ 設備修繕・維持

設備修繕・維持の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、2013年10～12月期は前年同期に比べ実質17.0%の増加と、住宅リフォームなどは納期の関係で早くから駆け込み需要の影響がみられた。2014年1～3月期は前年同期に比べ実質32.3%の増加となり、2013年10～12月以降2期連続の実質増加となった。その後は反動減が続いている（図 - 1 - 6，表 - 1 - 2）。

図 - 1 - 6 設備修繕・維持の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯）

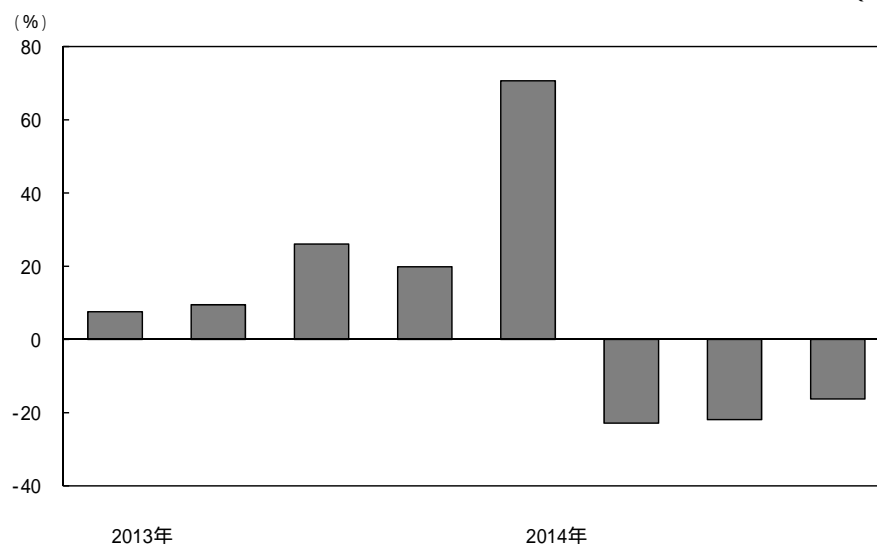


（注） は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

エ 家庭用耐久財

家庭用耐久財の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、2014年1～3月期は駆け込み需要により、前年同期に比べ実質70.7%の増加となり、4～6月期は反動により、前年同期に比べ実質22.8%の減少となった。7～9月期は前年の夏が猛暑でエアコンディショナなどが大きく増加したことや、反動減が続いたこともあって、前年同期に比べ実質21.9%の減少となった（図 - 1 - 7，表 - 1 - 2）。

図 - 1 - 7 家庭用耐久財の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯）

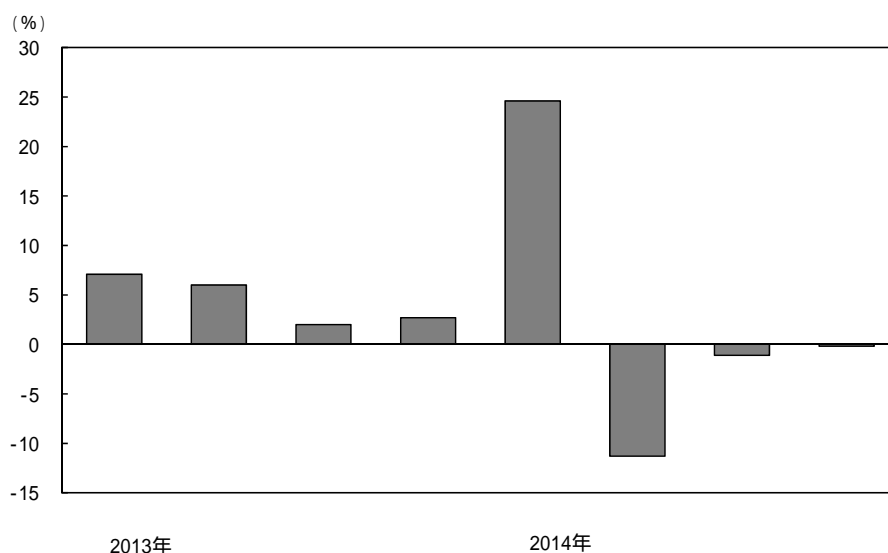


（注） は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

オ 家事用消耗品

家事用消耗品の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、2014年1～3月期は駆け込み需要により、前年同期に比べ実質24.6%の増加となった。4～6月期は反動により、前年同期に比べ実質11.3%の減少となり、2012年1～3月期以来9期ぶりの実質減少となった。その後3期連続の実質減少となったが、減少幅は縮小している(図 - 1 - 8 表 - 1 - 2)。

図 - 1 - 8 家事用消耗品の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移(二人以上の世帯)

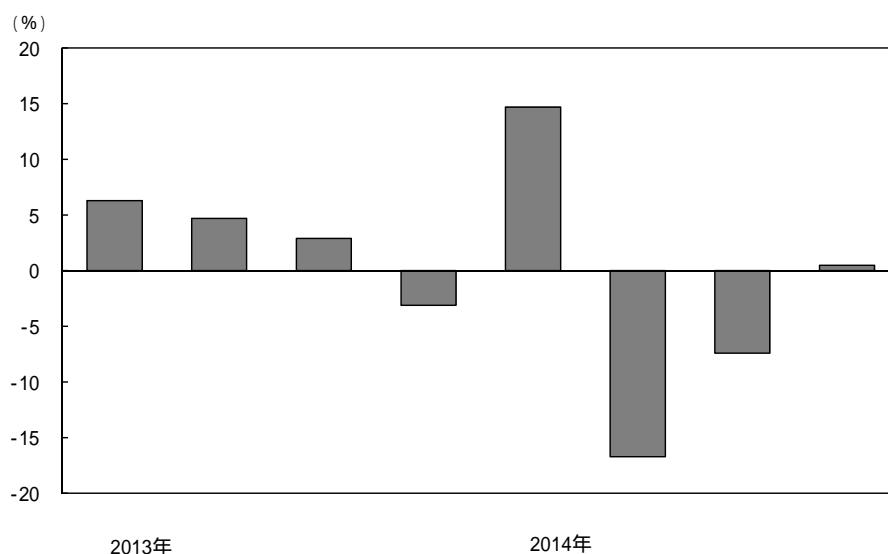


(注) は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

カ 理美容用品

理美容用品の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、2014年1～3月期は駆け込み需要により、前年同期に比べ実質14.7%の増加となった。4～6月期は反動により、前年同期に比べ実質16.7%の減少となった(図 - 1 - 9, 表 - 1 - 2)。

図 - 1 - 9 理美容用品の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移(二人以上の世帯)



(注) は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

表 - 1 - 2 四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯）

(%)

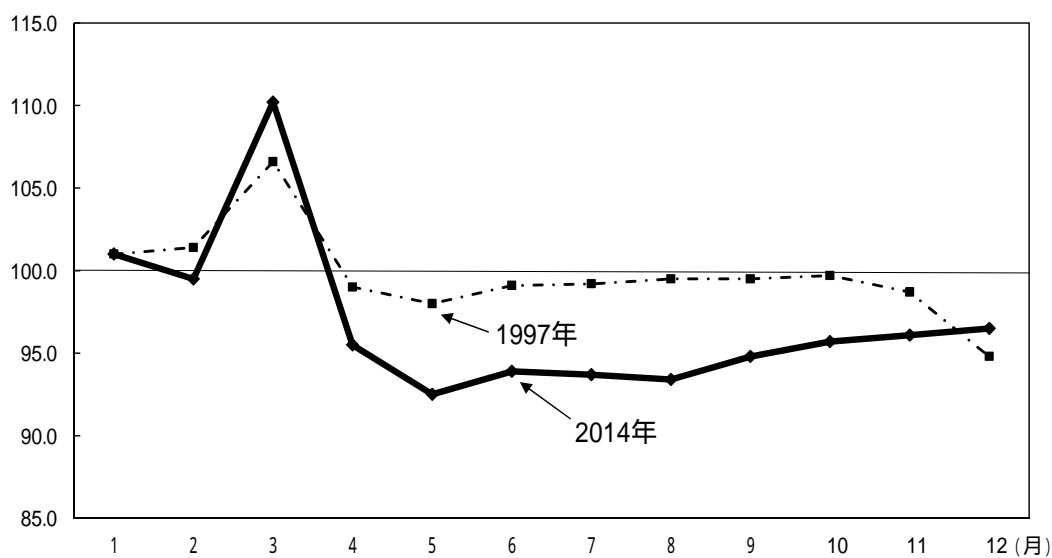
	2013年				2014年			
	1	2	3	4	1	2	3	4
米	0.3	0.1	-5.1	-8.5	3.5	-16.5	-3.7	-1.7
油脂・調味料	0.0	2.7	-0.4	-0.5	8.5	-10.8	-1.4	1.5
設備修繕・維持	27.6	4.4	-2.2	17.0	32.3	-2.8	-23.2	-13.2
家庭用耐久財	7.6	9.5	26.1	19.9	70.7	-22.8	-21.9	-16.2
家事用消耗品	7.1	6.0	2.0	2.7	24.6	-11.3	-1.1	-0.2
理美容用品	6.3	4.7	2.9	-3.1	14.7	-16.7	-7.4	0.5

(注) は1～3月期, は4～6月期, は7～9月期, は10～12月期を表す。

<参考> 前回消費税率引上げ時(1997年)との比較

二人以上の世帯の消費支出について、季節調整済みの実質指数により、前回の消費税率引上げ時(1997年4月:3% 5%)と比較してみると、3月の駆け込み需要は今回(2014年4月:5% 8%)の方が前回より大きな増加となっており、その反動もあって4月以降は今回の方が前回より大きな減少となったが、9月以降緩やかな増加となっている。

図 消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1997年	101.0 (1.5)	101.4 (0.4)	106.6 (5.1)	99.0 (-7.1)	98.0 (-1.0)	99.1 (1.1)	99.2 (0.1)	99.5 (0.3)	99.5 (0.0)	99.7 (0.2)	98.7 (-1.0)	94.8 (-4.0)
2014年	101.0 (1.6)	99.5 (-1.5)	110.2 (10.8)	95.5 (-13.3)	92.5 (-3.1)	93.9 (1.5)	93.7 (-0.2)	93.4 (-0.3)	94.8 (1.5)	95.7 (0.9)	96.1 (0.4)	96.5 (0.4)

(注) 1 各年の前年平均を100として指数化した。

なお、2014年は農林漁家世帯を含む結果、1997年は農林漁家世帯を除く結果である。

季節調整の方法は、2014年はセンサス局法X-12-ARIMA、1997年はセンサス局法X-11を用いた。

2 表中の()内の数値は対前月変化率(%)である。

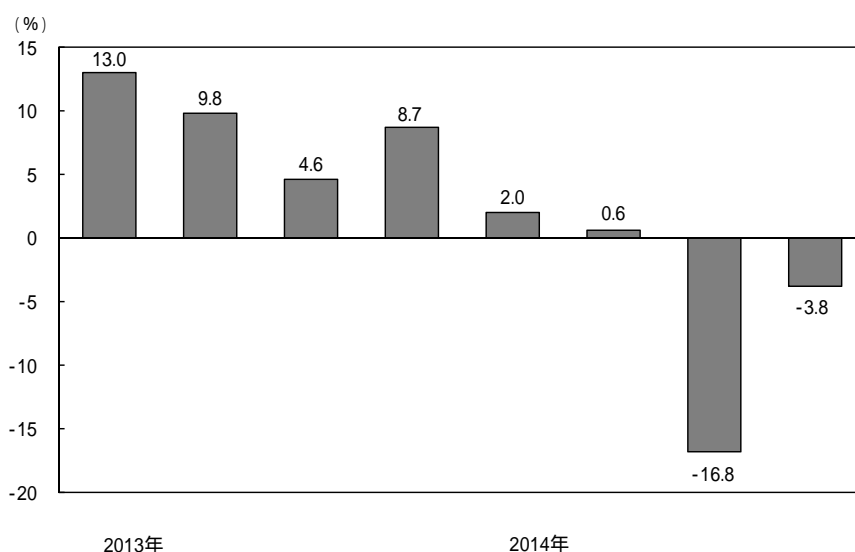
2 夏場の天候不順による影響を受けたとみられる主な品目

2014年7～9月期は、前年に比べ全国的に気温が低かった影響を受け、食料関係の一部の品目で支出金額の減少がみられた。また、大雨などの天候不順により、外食や国内パック旅行費などのレジャー関係の支出金額にも減少がみられた。

(1) アイスクリーム・シャーベット

アイスクリーム・シャーベットの支出金額の実質増減率を四半期別にみると、2014年7～9月期は前年同期に比べ実質16.8%の減少となり、2012年10～12月期以来7期ぶりの実質減少となった(図 - 2 - 1)。

図 - 2 - 1 アイスクリーム・シャーベットの四半期別支出金額の
対前年同期実質増減率の推移(二人以上の世帯)

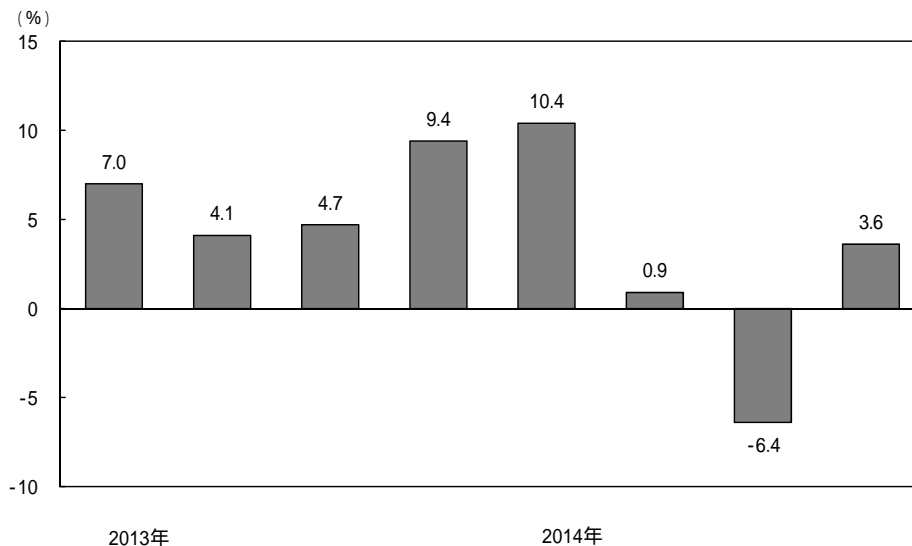


- (注) 1 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。
2 アイスクリーム・シャーベットの増減率の実質化には、消費者物価指数(アイスクリーム)を用いた。

(2) 茶飲料

茶飲料の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、2014年7～9月期は前年同期に比べ実質6.4%の減少となり、2012年10～12月期以来7期ぶりの実質減少となった(図 - 2 - 2)。

図 - 2 - 2 茶飲料の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移(二人以上の世帯)

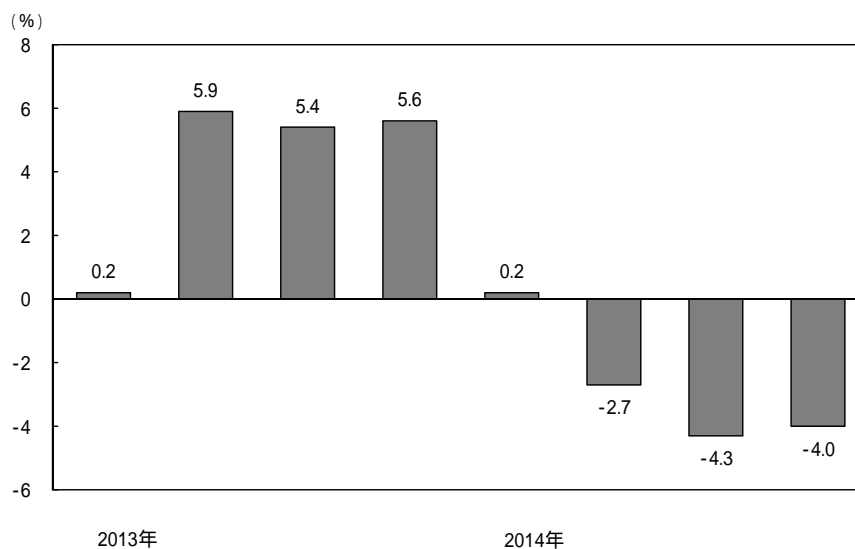


(注) 1 は1～3月期、 は4～6月期、 は7～9月期、 は10～12月期を表す。
2 茶飲料の増減率の実質化には、消費者物価指数(茶飲料)を用いた。

(3) 外食

外食の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、2014年7～9月期は天候不順の影響に加え、7月下旬に発覚した中国の期限切れ鶏肉問題の影響もあって、前年同期に比べ実質4.3%の減少となった。10～12月期は前年同期に比べ実質4.0%の減少となり、4～6月期以降3期連続の実質減少となった(図 - 2 - 3)。

図 - 2 - 3 外食の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移(二人以上の世帯)

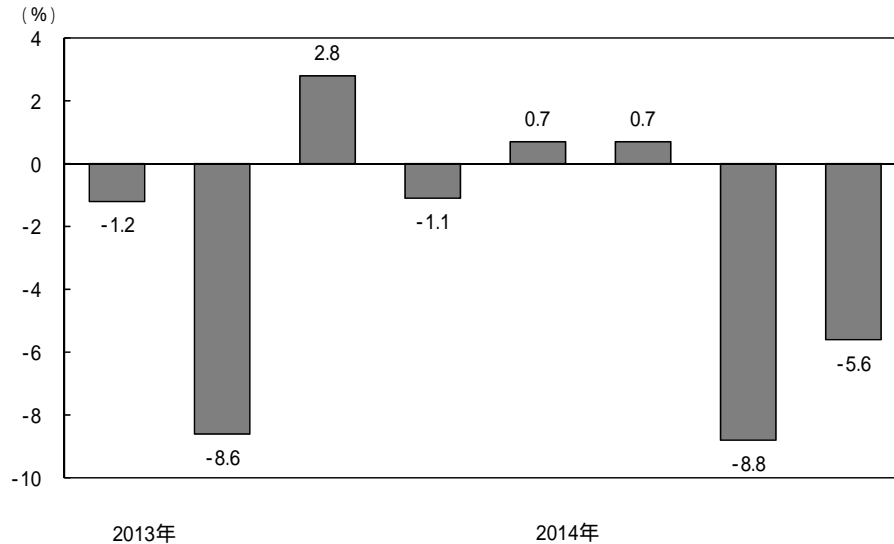


(注) 1 は1～3月期、 は4～6月期、 は7～9月期、 は10～12月期を表す。
2 外食の増減率の実質化には、消費者物価指数(外食)を用いた。

(4) 電気代

電気代の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、2014年7～9月期は、前年に比べて全国的に気温が低く、エアコンなどの冷房利用が控えられたこともあって、前年同期に比べ実質8.8%の減少となった(図 - 2 - 4)。

図 - 2 - 4 電気代の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移(二人以上の世帯)

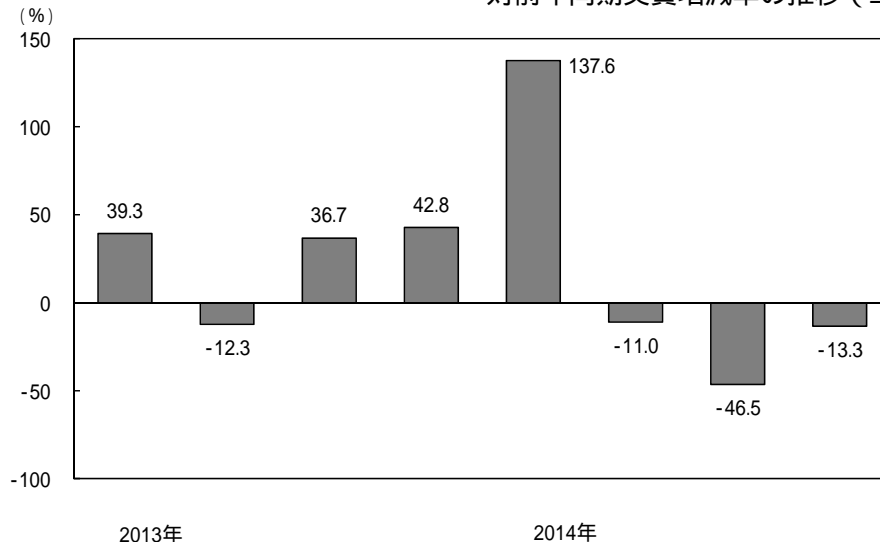


- (注) 1 は1～3月期、 は4～6月期、 は7～9月期、 は10～12月期を表す。
2 電気代の増減率の実質化には、消費者物価指数(電気代)を用いた。
3 家計調査では、電気代等の支払金額については、請求やメーターの検針があった日ではなく、調査世帯が実際に支払った日(口座振替の場合は口座振替日)に家計簿に記入される。したがって、利用月と支払月に違いがあるため、結果をみる際は注意が必要である。

(5) エアコンディショナ

エアコンディショナの支出金額の実質増減率を四半期別に見ると、2014年7～9月期は、前年の夏が猛暑で大きく増加したことや、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減が続いたこともあって、前年同期に比べ実質46.5%の減少となった（図 - 2 - 5）。

図 - 2 - 5 エアコンディショナの四半期別支出金額の
対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯）

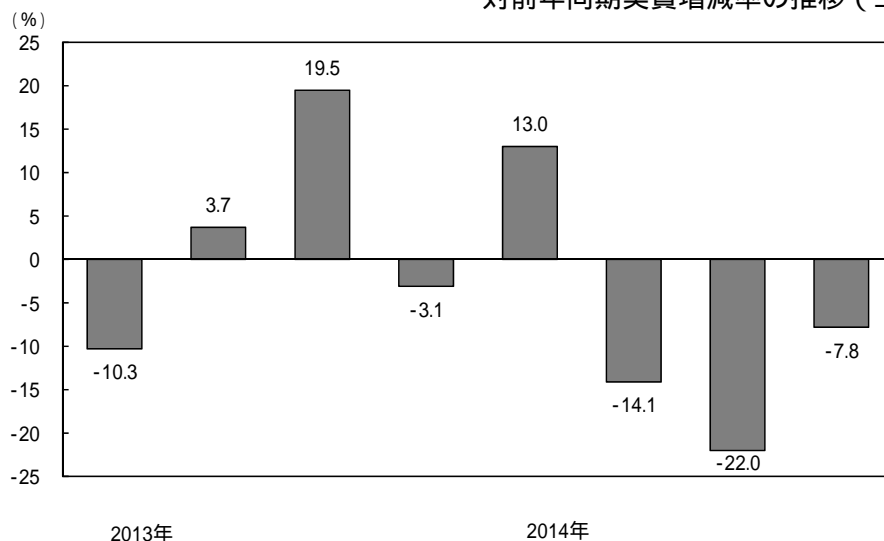


(注) 1 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。
2 エアコンディショナの増減率の実質化には、消費者物価指数（ルームエアコン）を用いた。

(6) 国内パック旅行費

国内パック旅行費の支出金額の実質増減率を四半期別に見ると、2014年7～9月期は前年同期に比べ実質22.0%の減少となった。10～12月期は前年同期に比べ実質7.8%の減少となり、4～6月期以降3期連続の実質減少となったが、減少幅は前期に比べ縮小した（図 - 2 - 6）。

図 - 2 - 6 国内パック旅行費の四半期別支出金額の
対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯）



(注) 1 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。
2 国内パック旅行費の増減率の実質化には、消費者物価指数（宿泊料，ガソリン，入場・ゲーム代などの加重平均）を用いた。

<参考> 日別集計でみた駆け込み需要の状況

駆け込み需要が大きく現れた、米、酒類及びトイレットペーパーについて、日別の支出金額の動きを見てみると、3月の月末にかけて支出金額が増加し、4月に入ると急激に減少している。

図1 米の日別支出金額の推移

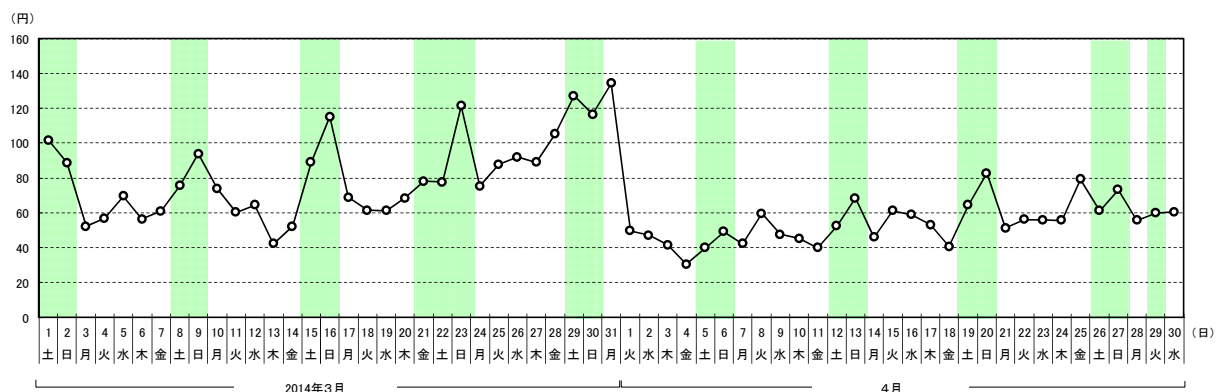


図2 酒類の日別支出金額の推移

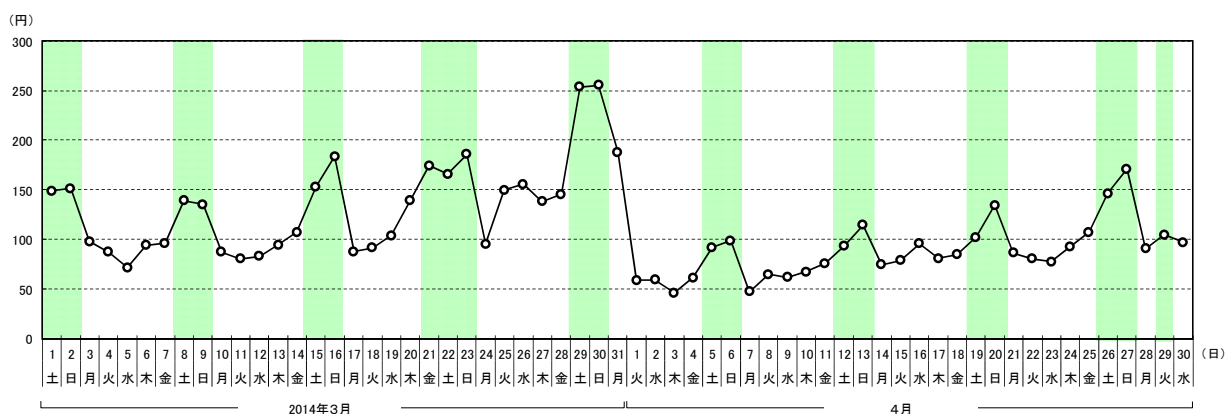
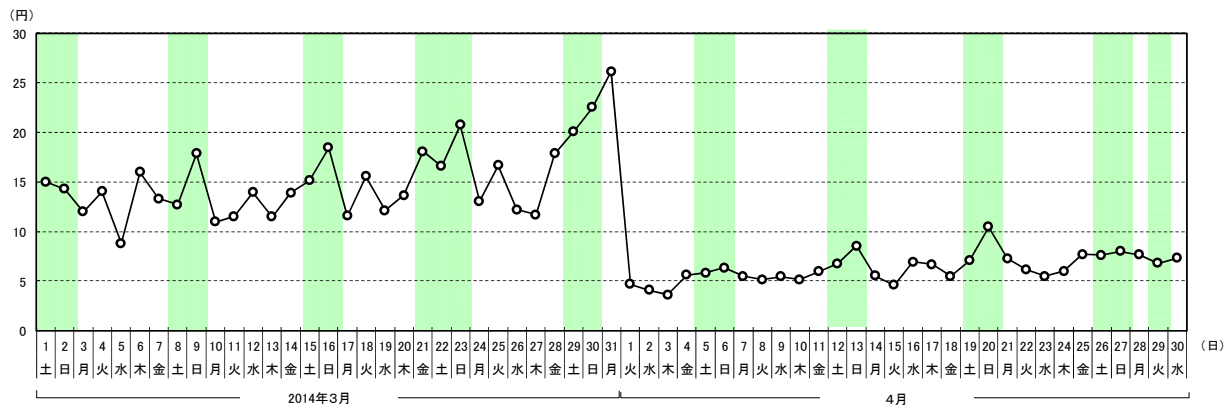


図3 トイレットペーパーの日別支出金額の推移

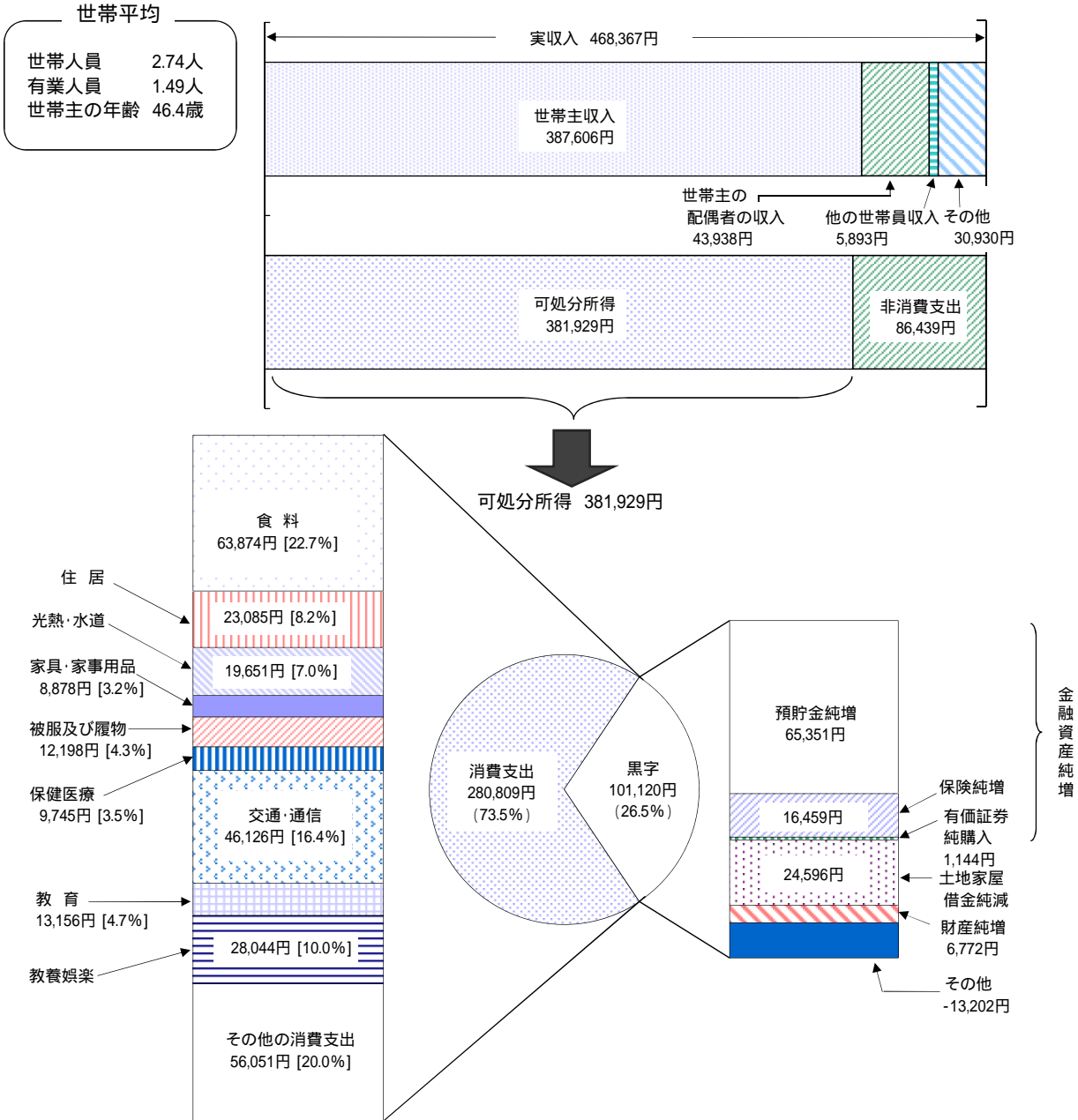


(注) 網掛け部分は土日祝日を示す。消費支出は土日祝日に増加する傾向がある。

< 参考 > 2014年の家計収支の状況

1世帯当たり1か月平均の消費支出は28万1千円

図 家計収支の状況（総世帯のうち勤労者世帯） - 2014年 -



- (注) 1 実収入のうちその他とは、実収入から世帯主収入、世帯主の配偶者の収入及び他の世帯員収入を除いたものである。例えば、事業・内職収入などがある。
- 2 黒字とは、可処分所得から消費支出を差し引いた額である。
- 3 消費支出の()内は平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)を、黒字の()内は黒字率(可処分所得に対する黒字の割合)を示している。
- 4 食料から「その他の消費支出」の[]内は消費支出の内訳である。
- 5 金融資産純増とは、預貯金純増、保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。
- 6 預貯金純増とは、銀行などの金融機関への預貯金の預入額から引出額を差し引いた額である。
- 7 保険純増とは、貯蓄的要素のある保険料から保険金を差し引いた額である。
- 8 有価証券純購入とは、株式、債券などの有価証券の購入額(有価証券購入)から売却額(有価証券売却)を差し引いた額である。
- 9 土地家屋借金純減とは、土地や住宅などの購入に係る借入金返済額(土地家屋借金返済)から借入額(土地家屋借入金)を差し引いた額である。
- 10 財産純増とは、土地、家屋など不動産の購入額(財産購入)から売却額(財産売却)を差し引いた額である。
- 11 黒字の中のその他とは、黒字から金融資産純増、土地家屋借金純減及び財産純増を除いたものである。例えば、分割払購入借入金純減、一括払購入借入金純減などがある。計数のマイナス符号はこれら借入金の純増を示す。